

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			令和2年度実績										【参考】実施計画における該当項目						
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				

- 推進状況の区分(各部署で推進状況を判断している)
- ・「順調」：年度別計画どおり又は前倒して取組を推進している(概ね90%以上)
 - ・「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している。(概ね75%以上～90%未満)
 - ・「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある(概ね60%以上～75%未満)
 - ・「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている(概ね60%未満)
 - ・「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手
 - ・「離島実施無し」：活動には着手したが、令和2年度は離島における取組無し
 - ・「取組完了」：取組が令和元年度以前に完了済み

第1節 離島における定住条件の整備

1 自然環境の保全・再生・適正利用

1	野生生物の保全・保護事業 (環境部)	県内に生息する希少な野生動植物の保護を図るために挙げる事項に取り組み ・希少種保護条例の制定 ・野生生物の生息、生育状況調査 ・自然環境保全の指針策定 ・レッドデータ種(県内に生息する絶滅のおそれがある生物種の絶滅危険性をランク分けした資料)の改訂	県	H24～	21	生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)の策定	生物多様性情報の収集として13地域を対象に見地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)を策定した。	野生生物の生息、生育状況調査の実施	宮古島市 久米島町	101,851	順調			1-(1)-ア①05	野生生物の保全・保護事業	順調	環境部	自然保護課	15.1	1. 沖縄の絶滅種数
2	生物多様性地域戦略事業 (環境部)	教育関係機関と連携し、次代を担う児童生徒を対象とした「生きものいっせい調査」や一般県民を対象とした「生きものフォトコンテスト」により生物多様性の普及啓発活動を実施する。 生物多様性プラットフォームを構築、本県の生物多様性に関する情報の一元化を図る。	県	H24～	22	次世代を担う児童生徒を対象とした普及啓発活動	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。	県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。	—	—	離島実施無し			1-(1)-ア①02	生物多様性地域戦略事業	順調	環境部	自然保護課	14 15.1	1. 沖縄の絶滅種数
3	生物多様性おきなわ戦略の普及啓発 (環境部)	本県の豊かな生物多様性を保全していくため、生物多様性おきなわ戦略の取り組み状況についての理解増進と、戦略の改訂に向けた情報収集及び課題の整理を行う。 また、生物多様性の保全に係る普及啓発活動のための移動展示やパンフレットの作成にも取り組む。	県	H24～	22	移動展示、パンフレット等の作成	生物多様性の普及啓発と県内の生物多様性の状況把握の一助となるよう、県内小学校の4～6学年を対象に「生きものいっせい調査」を実施した。 生物多様性保全利用指針八重山編暫定版の策定に併せて八重山で企画展を実施した。	県内小学校の4～6学年全員を対象に「生きものいっせい調査」を実施したほか、一般向けにフォトコンテストを実施した。	八重山圏域	10278	順調			1-(1)-ア①01	生物多様性地域戦略事業	順調	環境部	自然保護課	14 15.1	1. 沖縄の絶滅種数
4	生物多様性おきなわブランド発信事業 (環境部)	現状を把握するための現地調査を実施し、それぞれの地域における生物多様性のブランド価値を高める。 地域における生物多様性の現状と維持するための方向性をまとめた「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定する。 成果をホームページ等を通して発信し、県民へ広く普及啓発する。	県	H28～R3	22	生物多様性情報の収集	生物多様性情報の収集として13地域を対象に見地調査を実施したほか、生物多様性保全利用指針OKINAWA(宮古・久米島編暫定版)を策定した。	生物多様性の情報収集	宮古島市 久米島町	101,851	順調			1-(1)-ア①03	生物多様性おきなわブランド発信事業	順調	環境部	自然保護課	14 15.1	
5	外来種対策事業 (環境部)	沖縄県の生物多様性を保全するため、具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」等の策定や外来種の捕獲手法検討を行うとともに、新たな外来種の侵入・定着を防止するための取組を行う。	県	H24～	22	行動計画に基づく外来種の駆除の実施	令和元年度に作成した行動計画に基づき、ニホンイタチ、インドクジャク等、重点対策種やヒアリ等重点予防種のモニタリング等を実施する。	下地島、伊良部島におけるニホンイタチの駆除 黒島におけるインドクジャクの駆除 石垣市における、ヒアリ同定講習会の実施	宮古島市 石垣市 竹富町	89213 (離島分の抽出困難)	順調			1-(1)-ア②03	外来種対策事業	順調	環境部	自然保護課	15.8	1. 沖縄の絶滅種数
6	サンゴ礁保全再生事業 (環境部)	生物多様性に配慮したサンゴ植え付けや遺伝子解析などの調査研究を行うとともに、地域団体等が実施しているサンゴ礁保全活動へ支援することにより、サンゴ礁生態系の保全・再生を図る。	県	H24～28	【完了】	22						取組完了					環境部	自然保護課	14.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
7	【後継】 サンゴ確保全再生地域モデル 事業 (環境部)	サンゴ種苗の植付費用の低コスト化等に 係る調査研究 サンゴの白化対策等の調査研究 サンゴ確保全再生地域モデルの構築	県	H29～R3	22	協議会において、活 動を行う仕組みを検討 した。また、サンゴ種 苗の低コスト化や白化 対策等の調査研究を実 施した。	モデル地域の構築・サンゴ種苗植 付技術及び白化対策等の調査研究	モデル地域(協議会の 設立)2地域 (離島 1地域)	久米島町	47,488	順調			1-(1)-ア①01	サンゴ確保全再生 地域モデル事業	順調	環境部	自然保護 課	14.2	
8	オニヒトデ総合対策事業 (環境部)	オニヒトデの大量発生予防手法を検証 し、精度向上を図る。また、大量発生メ カニズムの解明をさらに進め、地域で実 施可能な大量発生防止対策を全体的に普 及させる。	県	H24～R3	22	地域団体に予防手法 の普及を図るととも に、オニヒトデ大量発 生メカニズムの解明に 関する調査研究を実施 した。	大量発生予防実証・大量発生メカ ニズム解明調査研究・防除対策検 討	予防手法の普及4団体	—	20,638	離島実施無し			1-(1)-ア③02	オニヒトデ対策普 及促進事業	順調	環境部	自然保護 課	14.2	
9	沿岸生態系の保存 (環境部)	今後策定する「総合沿岸管理計画(仮 称)」に基づき、県が実施するサンゴ礁 の実態調査や陸域からの影響調査や民間 や地域が主体的・継続的に実施するモニ タリング活動に対する支援を行う。	県	H24～28 【完了】	22						取組完了						環境部	自然保護 課	14.2	
10	海洋保護特別区設定事業 (環境部)	海域生物を保護するため、開発行為の規 制等を行う海洋保護区を設定する。	県	H24～	22	—	—	—	—	—	離島実施無し			1-(1)-ア④04	海洋保護区設定事 業	概ね順調	環境部	自然保護 課	14.5	2. 海洋保護区の設置数
11	うらな一ロードセーフティ事 業 (土木建築部)	やんばる地域及び八重山地域の西表島等 において、生物にふさわしい環境で生息 するための道路環境の改善を行い、ロー ドキル防止、道路利用者の通行に対する 安心感を確保するための対策を行う。	県	H26～28 【完了】	22						取組完了						土木建築部	道路管理課	15.1	
12	自然環境保全地域指定事業 (環境部)	優れた状態を維持している森林・海岸・ 特異な地形・地質・野生動物植物の自生 域・生態系など、自然的、社会的条件か らみて特に保全が必要な地区を沖縄県自 然環境保全条例に基づき指定する。	県	H24～	23	自然環境保全地域 12地域指定	自然環境保全地域 の指定に向けた 素案の整理及び各自 然環境保全地域 の管理を行った。	自然環境保全地域 12地域指定	北部圏域 八重山圏域	0	順調			1-(1)-イ①01	自然環境保全地域 指定事業	概ね順調	環境部	自然保護 課	15.1	3. 自然保護区域面積
13	自然公園の施設整備(環境 部)	自然公園の利用の増進を図るため、園 地、休憩所、公衆トイレ、探勝歩道、駐 車場、標識等の施設整備を行う。	県	H28～R3	23	—	—	—	—	—	離島実施無し			1-(1)-イ①06	自然公園の施設整 備	やや遅れ	環境部	自然保護 課	11.7 15	
14	鳥獣保護区設定事業 (環境部)	生物多様性を支える地域を保全するた め、鳥獣の保護を図るための鳥獣保護区 を指定し、管理する。	県	H24～	23	—	—	—	—	—	離島実施無し			1-(1)-イ①02	鳥獣保護区設定事 業	概ね順調	環境部	自然保護 課	15.1	3. 自然保護区域面積

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画 における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
15	世界自然遺産登録推進事業 (環境部)	世界自然遺産への登録を目指し、IUCN(国際自然保護連合)より示された課題への対応、登録後の遺産価値の維持と適正な利活用の両立を見据えた対策を講じる。	県	H25～R3	24	①推薦地の管理体制の構築、②イリオモテヤマネコ交通事故防止対策、③イヌマシノネコ対策、④普及啓蒙の推進、⑤密猟防止対策 ※沖縄県北部(国頭村、大宜味村及び安村)及び西表島で実施	地域社会との協働による管理体制の検討、希少種保護など世界遺産登録に向けた取組を行った。 ①推薦地の管理体制の構築(両地域) ②イリオモテヤマネコ交通事故防止対策(西表島)、④普及啓蒙の推進(両地域)	・西表島での地域部会の開催(2回)、行動計画の検証見直し ・西表島でのイリオモテヤマネコの交通事故防止対策(侵入防止柵の設置・検証) ・西表島等推薦地内の児童を対象とした絵画コンクールの開催	竹富町	101,882 (離島分のみの抽出困難)	順調			1-(1)-イ①03	世界自然遺産登録推進事業	順調	環境部	自然保護課	15	
16	赤土等流出防止対策 (環境部)	沖縄県赤土等流出防止条例及び沖縄県赤土等流出防止対策基本計画の効果を検証するとともに、陸地の赤土等流出防止対策を効果的に推進するため、赤土等堆積状況や生物生息状況を経年的に把握する。	県	H24～R3	24	モニタリング海域数：76海域	離島を含む県内28海域(冬季については県内76海域)において赤土等堆積状況、及び、県内28海域において生物生息状況の調査を実施した。 この結果、県内における重点監視海域等の赤土等堆積動向や生物生息状況を把握した。	調査海域数：14海域(冬季29海域) (久米島、石垣島、西表島、慶良間諸島、宮古島、伊平屋島※、伊是名島※) ※冬季のみ対象の離島	久米島町 石垣市 竹富町 座間味村 渡嘉敷村 宮古島市 伊平屋村※ 伊是名村※ ※冬季のみ	96,422 (71,729)	順調			1-(1)-イ②05	赤土等流出防止海域モニタリング事業	順調	環境部	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2 15.1	5. 監視海域76海域における赤土等年間流出量 6. 海域での赤土堆積ランク 6以下の地点割合
17	水質保全対策事業(耕土流出防止型) (農林水産部)	農用地及びその周辺の土壌の流出を防止するため、農地の内配修正、グリーンベルト、畑面養生等の発生源対策と、承排水路、沈砂池、浸透槽等の流出水対策を実施する。	県 市町村	H24～	24	伊是名村第2地区	伊是名村第2地区(伊是名村)他7地区において流出防止対策及び発生源対策の整備を行った。	8地区	伊是名村 久米島町 石垣市	455,420 (333,837)	順調			1-(1)-ア 1-(1)-イ	水質保全対策事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	14.1	
18	赤土等流出防止常農対策促進事業 (農林水産部)	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーター組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県	H24～R3	24	赤土等流出防止対策を継続的に推進するため 農業者コーディネーター組織の育成を 図り、地域に応じた支援組織の確立に向けた事業を実施する。	地域協議会(3組織)における赤土等流出防止対策(グリーンベルト又はカーブクロープ等)に係る活動を支援した。	農業環境コーディネーター組織の育成 3地域	久米島町 石垣市 竹富町	(46,605)	順調			1-(1)-イ	赤土等流出防止常農対策促進事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4 14.1	
19	大気汚染対策 (環境部)	大陸からの越境汚染の状況にも注目しつつ、大気環境の常時監視や発生源となる工場などの監視・指導等に取り組む。	県	H24～R3	24	立入検査事業所数 100件	令和2年度の宮古・八重山管内で大気汚染防止法及び沖縄県生活環境健全条例に基づき、1)発生施設等の届出が75件あり、届出の受理・審査を行った。	(宮古管内) 届出件数：42件 立入件数：26件 (八重山管内) 届出件数：32件 立入件数：31件	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	26,705 (2,265)	順調			1-(1)-イ⑩10	大気汚染物質常時測定調査費	順調	環境部	環境保全課	3 11.6	7. 大気環境基準の達成率 10. ダイオキシン類に係る環境基準の達成率
20	水質汚濁対策 (環境部)	河川・海域等の公共用水域及び地下水における水質汚濁の未然防止を目的に、毎年度定める「公共用水域及び地下水の水質測定計画」に基づき、県内の河川、海域、地下水の水質を測定し、異常がないか監視する。	県	H24～R3	24	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：2地点	宮古地域の2海域、八重山地域の2河川2海域で、水質の汚濁状況の常時監視を行った。また、北大東村、南大東村において地下水の水質調査を行った。	河川調査：6地点 海域調査：15地点 地下水調査：2地点	宮古島市 北大東村 南大東村	17,203	順調			1-(1)-イ⑩02	水質保全対策事業	順調	環境部	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2	
21	土壌汚染対策 (環境部)	土壌汚染に関する情報を一元化した「土壌汚染情報管理システム」及び土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳を整備するとともに、事業者等への監視指導を行う。	県	H24～R3	24	土壌汚染対策法に基づく届出等の管理台帳の作成、土壌汚染対策法に基づく事業者等への監視指導を行う。	宮古・八重山管内で、土壌汚染対策法に基づく届出件数が98件あり、管理台帳に登録した。	宮古保健所管内届出件数：54件 八重山保健所管内届出件数：44件	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	923	順調			1-(1)-イ⑩09	土壌汚染対策推進事業	順調	環境部	環境保全課	3 6.3 14.1 14.2	
22	騒音・振動・悪臭対策 (環境部)	離島の市町村と連携を図りながら、騒音・振動・悪臭に係る規制地域の指定及び自動車交通騒音に係る面的評価の実施に努める。	県	H24～R3	24	県内市町村における自動車騒音及び那覇空港周辺の航空機騒音について、引き続き常時監視を行う。また、騒音等の規制地域等の見直しを行う。	指定町村数 10町村	—	—	—	離島実施無し			1-(1)-イ⑩13 1-(1)-イ⑩14	騒音振動対策事業、悪臭防止対策事業	順調	環境部	環境保全課	3 11.6	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
23	浄化槽管理対策事業 (環境部)	浄化槽設置者講習会の実施や、法定検査 未受検者への受検指導など浄化槽の適正 な維持管理について普及啓発を行う。	県	H24~	24	1,500人 (全件分)	浄化槽の適正な維持管理及び合併 処理浄化槽の普及啓発のため、浄 化槽の日に係るパネル展示、知事 挨拶文掲載新聞広告、県内5カ所 の保地所において浄化槽設置者 に向けた講習会、維持管理に関する 指導を行った。	145人	宮古島市 八重山圏域	182	概ね順調			1-(1)-イ②05	浄化槽管理対策事 業	順調	環境部	環境整備課	6.3 12.4	
24	農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処 理施設の整備や発生汚泥を農地に還元す る施設を整備する。	県 市町村	H25~	24	整備集落数 3集落	農村生活環境の改善を図るた め、農業集落における、し尿、生 活雑排水等の汚水処理施設の整備 を行い、汚水処理人口普及率を高 める。	整備集落数 3集落	竹富町 伊志名村 伊江村	1,874,683 (265,615)	順調			3-(11)-イ	農業集落排水事業	順調	農林水産部	農地農村整 備課	6.2	
25	公共下水道事業(離島) (土木建築部)	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考 慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24~R3	24	下水道整備率 28.0%	下水道事業実施市町村へ汚水管渠 整備等に係る交付金を配分すると ともに、課題を共有するために市 町村へヒアリングを実施し、フォ ローアップを行った。	下水道整備率(離島) 26.2%(R元)	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 崖間味村	(301,213)	順調			3-(11)-(①)04	下水道事業(離 島)	順調	土木建築部	下水道課	6.2 14.1	14. 汚水処理人口普及率(離 島)
26	自然環境の保全・再生・防災 機能戦略的構築事業 (環境部)	・自然環境を戦略的に再生するための自然 環境再生指針(仮称)(以下「再生指 針」という。)を策定するとともに、自然 環境再生(モデル)事業を実施する。 ・また、自然環境の保全や再生型の公共 事業を実施するための環境経済評価を 取り入れた費用便益計測手法(以下「環境 配慮型B/C」という。)を確立し、当該 手法の考え方を再生指針に反映する。	県	H24~26 【完了】	25							取組完了					環境部	環境再生課	15.1	
27	【後継】 自然環境の保全・再生・防災 機能戦略的構築事業 (環境部)	・自然環境を戦略的に再生するため、自然 環境再生指針(以下「再生指針」とい う。)を踏まえ、自然環境再生(モデル)事業を実施する。 ・全県的に再生事業を推進するため、市 町村による再生事業を支援(補助)する とともに、活動団体のネットワーク形成 を図る。	県	H27~R3	25	指針を踏まえた自然 環境再生事業を推進す るため、市町村が行う 自然環境再生事業を支 援する。	指針を踏まえた自然環境再生事 業を実施する南浦市及びうるま市 に補助等を行い、その取組(現況 調査の実施、協議会の設置、全体 構想の策定等)を支援した。	活動地域数(自然環境 再生事業の推進) 6地域	-	25,310	離島実施無し			1-(1)-ウ①03	自然環境の保全・ 再生	順調	環境部	環境再生課	15.1	11. 自然環境再生の活動地域 数
28	自然環境に配慮した河川の整 備(土木建築部)	河川改修に際しては、自然環境等に配慮 した多自然川づくりを行う。	県	H24~H30 【完了】	25							取組完了					土木建築部	河川課	6.6 15.1	12. 自然環境に配慮した河川 整備の割合 24. 自然環境に配慮した河川 整備の割合
29	環境影響評価支援システム推 進事業(環境部)	事業者が行う環境影響評価制度にお ける環境保全措置の質的向上を支援す るため、県内で環境影響評価手続を経た大 規模な事業において実施された、貴重種 の移植等の環境保全措置の事例を取りま とめ、その効果の分析・検証を実施し、結 果及び得られた知見を適切に公開する。	県	H25~28 【完了】	26							取組完了					環境部	環境政策課	15	
30	事業者間による保全利用協 定(環境部)	自然資源の過剰な利用による自然環境 の劣化を防ぐため、保全利用協定制度を 活用し、自然環境の持続可能な利用を 図る。	県	H24~R3	26	保全利用協定の活用方 策の検討、制度メリッ ト構築	新規締結に向けた事業者支援のほ か、事業者間の相互交流・情報共 有を目的としたオンライン座談会 や、有識者による制度のあり方検 討会を開催した。	保全利用協定の新規締 結に向けた支援、協定 締結メリットに係る具 体的な支援及び制度見 直しの検討を行った。	全離島	7,428	順調			1-(1)-ニ②01	事業者間による保 全利用協定締結の 促進	順調	環境部	自然保護 課	15	4. 事業者間における環境保 全利用協定の認定数

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
31	第2次沖縄県環境基本計画の 推進 (環境部)	県民、事業者、関係団体等の意見を集約しつづ、沖縄21世紀ビジョンにおいて目標に掲げられている環境像の実現に向けた道筋を明らかにするため、「第2次沖縄県環境基本計画」の推進を図る。	県	H25～R3	26	県民意見募集等	PDC Aサイクルによる進捗管理を行い、環境基本計画推進会議において実績報告を行った。報告後は公表し、県民意見を募集した。 ○環境基本計画推進会議の開催 ○県民意見募集	全離島市町村	5	順調			1-(1)-オ①01	第2次沖縄県環境基本計画推進事業	順調	環境部	環境政策課	3 4.7 6.3 7 11 12 13 14 15	
32-1	環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～R3	26	離島地域における出前講座等の開催4回	離島地域における環境保全啓発活動(出前講座、イベント出展)を実施した。	伊江村 竹富町 与那国町	19,846 (315)	順調			1-(1)-オ①03 5-(1)-ア①04	環境保全啓発事業	順調	環境部	環境再生課	4.7	
32-2	外来植物防除対策事業 (環境部)	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	県	R1～3		有識者委員会の開催2回	有識者委員会を2回開催し、ギンネムの防除対策に必要な実証試験及びモニタリング調査を行い、対策方法の検討を行った。	-	23,282	離島実施無し			1-(1)-ア②	外来植物防除対策事業	順調	環境部	環境再生課	15.8	
32-3	環境配慮型による緑化木保全 事業 (環境部)	花と緑あふれる県土を形成し、沿道や住環境の快適空間形成、観光産業の振興や地域の活性化及び緑化の推進に寄与するため、熱帯・亜熱帯性の緑化木を病害虫の被害から保全する。	県 市町村	H29～R3		補助件数(デイゴホメコバチ防除対策補助事業)：8市町村程度	防除対策に対する補助を実施したほか、緑化木の保全に必要な5病害虫の防除技術の調査研究を行った。	伊平屋村 伊是名村 伊江村 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	35,013 (10,260)	順調			1-(1)-イ①	環境配慮型による緑化木保全対策事業	順調	環境部	環境再生課	15.1	
2 安らぎと潤いのある生活空間の創造																			
33	ごみ減量化推進事業 (環境部)	循環型社会の構築に向けて、ごみ減量化リサイクル推進普及啓発事業、レジ袋有料化事業の確実実施等、県民と一体となった各種啓発事業を推進する。	県	H24～	30	-	-	-	2,921 (0)	離島実施無し			1-(2)-ア①01 1-(2)-ア①02	ごみ減量化推進事業	順調	環境部	環境整備課	12.5	
34	資源化物リサイクル促進支援 事業 (環境部)	リサイクル率の向上を図るため、プラスチック製容器包装のリサイクル構築モデル事業を実施する市町村に対して、補助を行う。	県 市町村	H28 【完了】	30					取組完了						環境部	環境整備課	12.4	
35	建設リサイクル資材認定制度 (「ぬいぐるみ」活用事業 (土木建築部)	県が認定する建設リサイクル資材の拡大及び公共工事等における利用推進に取り組む。	県	H24～	30	567資材	建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、書類審査、土壌審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を開催し、新たに27資材の認定を行った。その他、540資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修を行うなど、同制度の普及を図った。	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	28,527	順調			1-(2)-ア①03 3-(6)-イ①01 3-(8)-ウ①01	建設リサイクル資材認定制度(ぬいぐるみ)活用事業	順調	土木建築部	技術・建設 案課	9.4 12.5	
36	下水汚泥有効利用 (土木建築部)	下水の処理過程で発生する汚泥をコンポスト化し緑農地に利用する。	市町村	H24～R3	30	下水汚泥有効利用率100%	各下水道施設から発生する下水汚泥8トン/日(8元)の全量を、肥料として緑農地に利用して有効利用を推進した。	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 崖間味村	-	順調			1-(2)-7②01	下水汚泥有効利用	順調	土木建築部	下水道課	12.5	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
43	海岸保全管理費 (農林水産部)	海岸における良好な景観及び環境の保全を図るため、市町村やボランティア団体が行う漂着ごみ対策への支援を行う。	県	H24~	31	伊是名村他4市町村において海岸保全を行った。	伊是名村において海岸台帳の更新、久米島町において欄門修繕、宮古島市において海岸の漂着懸濁、小浜島において堆砂の除去等、与那国において、水門・陸間の修繕を行った。	5地区	伊是名村 久米島町 宮古島市 竹富町 与那国町	4,907 (3,335)	順調				該当無し	該当無し		農林水産部	農地農村整備課	14.1		
44	地球温暖化防止対策（省エネ 改修支援） (環境部)	設備機器の省エネ改修に対して補助を行う。	県	H24~28 【完了】	32							取組完了							環境部	環境再生課	13.3	
45	観光施設等の総合的エコ化促進事業 (環境部)	自然環境の保全と持続的な観光振興を図るため、観光関連事業者が行う環境や観光産業への波及効果が高い総合的・複合的な環境対策に対して補助を行う。	県	H24~28 【完了】	32							取組完了							環境部	環境再生課	7.3	
46	地球温暖化防止対策 (環境部)	住宅やオフィス、地域の施設等における環境対策（建物の断熱化、省エネ化、太陽光発電設備・太陽熱システムの設置など）に対して補助を行う。	県	H24~28 【完了】	32							取組完了							環境部	環境再生課	13.3	
47	次世代自動車の普及促進 (環境部)	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。	県民間	H24~R3	32	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供、車両展示を実施	環境月間街頭キャンペーンにおいて超小型モビリティ「ゆいも」を展示し、県民に普及啓発を図った。日常的に公用車としての運用を行った。協賛会に参加し、今後の運用についての決定に携わった。		-	0	離島実施無し				1-(3)-ア②01	次世代自動車の普及促進	順調	環境部	環境再生課	7.1 7.3		
48	地球温暖化の影響・適応策検討事業 (環境部)	気候変動による影響の把握・推定により適応の方向性や取り組むべき事項を整理し、今後の地球温暖化対策や産業振興に活用する。	県	H24~	32	適応策検討会開催数2回	沖縄気象台主催の「気候情報連絡会」及び環境省主催の「気候変動適応広域協議会」に出席し、情報収集・共有を図った。（6回/年度）また、令和2年度から「全国知事会ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム会議」が発足され、情報収集・共有を図った。（2回/年度）		-	0	離島実施無し				1-(3)-ア③12	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	概ね順調	環境部	環境再生課	13.3	27. 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	
49	県内の避難所や防災拠点等に太陽光等の再生可能エネルギー等の導入を支援 (沖縄県再生可能エネルギー等導入推進事業) (環境部)	地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の避難所や防災拠点等に再生可能エネルギー等の導入を支援し、「災害に強く、低炭素な地域づくり」を展開する。	県	H26~28 【完了】	32							取組完了							環境部	環境再生課	7.2	
50	太陽エネルギー普及促進事業 (商工労働部)	太陽エネルギーを活用したエネルギー設備の普及を促進することで、化石燃料依存度の低減によるエネルギーの安定供給確保及び自給率の向上を図り、低炭素社会の実現を目指す。	県	H24~25 【完了】	33							取組完了							商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
51	宮古島スマートコミュニ ティ実証事業 (スマートエネルギーアイ ランド基盤構築事業) (商工労働部)	クリーンエネルギーの普及による地産地 消費を推進し、エネルギー使用に伴う環 境負荷の低減を図るため、宮古島におい て1T技術を駆使し、島内の電力供給を 最適化するためのシステムを構築し、実 証実験を行う。	県 事業者	H27~R2	33	エネルギーマネジメント システム実証の実施	宮古島市内の市営住宅に設置した 太陽光発電設備(2,414kW)及び エコキュート183台等をエネ ルギーマネジメントシステムで制御 してシステムの実効性や課題の抽出 等を行い、他離島への展開等を 検討した。	エネルギーマネジメント システム実証の実施	宮古島市	161,679	順調			3-(12)-オ②01	宮古島市スマート コミュニティ実 証事業	順調	商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	27. 低炭素なまちづくりに取 り組む市町村数
52	天然ガス試験事業 (未利用資源・エネルギー活 用促進事業) (商工労働部)	県内で十分に活用されていない天然ガ スの有効活用を促進し、エネルギー供給 源の多様化を図るため、宮古島におい て天然ガスの試験事業を実施する。	県	H24~27 【完了】	33						取組完了						商工労働部	産業政策課	7.2	
53	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源・エネルギー活 用促進事業) (商工労働部)	沖縄県において、十分に活用されてい ない海洋エネルギー等の地産の資源・エネ ルギーの有効活用を促進し、エネルギー 供給源の多様化を図るとともに、新たな 産業の創出による産業の振興を図る。	県 町 事業者	H24~30 【完了】	33						取組完了						商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	
54	離島地域エネルギー自給高度 化支援事業 (商工労働部)	宮古島に設置されているバイオエタノ ール燃料生産プラントを活用し、バイオ エタノール生産過程で産出される原料由来 の有価物を高付加価値化するための研究 開発に対する支援を行い、バイオ燃料製 造に伴う廃棄システムを確立し、離島地 域でのエネルギーの安定確保を図る。	県	H24~26 【完了】	33						取組完了						商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	
55	住民参加型都市計画マスタ ープラン(MP)策定事業 (土木建築部)	市町村都市計画マスタープラン策定にお ける取り組みを支援。	県	H24~R3	34	県・市町村調整会議開 催数(回)	2市と都市計画マスタープラン改 定に向けた調整を行った。	県・市町村調整会議開 催数(回) 1回	宮古島市 石垣市	-	順調			1-(3)-ウ	住民参加型都市計 画マスタープラン (MP)策定事業	順調	土木建築部	都市計画・ モブレル課	11.6	
56	自転車利用環境の整備 (土木建築部)	既存道路に自転車走行位置を明示するこ とにより、自転車の利用促進による低炭 素型社会の実現を推進する。	県	H26~R3	34	-					離島実施無し			1-(3)-ウ 1-(7)-ウ	自転車利用環境の 整備	順調	土木建築部	道路管理課	3.6 8.9 11.3	
57	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致 地区」の指定について県が技術的に支 援。	県	H24~R3	34	増加	沖縄県広域緑地計画(改訂計画) の周知等を行い、市町村へ「緑の 基本計画」策定及び更新の取組を 促した。	計画策定市町村数 (「緑の基本計画」) 1市	宮古島市 石垣市	0	大幅遅れ	その他		1-(3)-ア	市町村緑化推進支 援事業	概ね順調	土木建築部	都市公園課	11.3 13.1	19. 都市計画区域内緑地面積
58	県有施設におけるCASBEE評 価の実施 (土木建築部)	離島地域で整備を行う県有施設の設計委 託においてCASBEE評価を行い、省エネを 含めた環境対策に配慮した設計を行う。	県	H25~	32	評価施設数 1施設	CASBEE(建築環境総合性能評価シ ステム)における性能評価を2施 設において実施した。	2施設	宮古島市	79,770 (79,770)	順調			1-(3)-ク	県有施設における CASBEE(建築環 境総合性能評価シ ステム)の実施	順調	土木建築部	施設建築課	7.3 11.6 13.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
59	土地区画整理事業 (土木建築部)	道路、公園等の公共施設の整備改善と良好な宅地の利用増進を図り、健全な市街地形成を図る。	市町村	H24～	34	整備された宅地面積 7.94ha	建物の移転補償、道路築造及び宅地造成等を促進した。	整備された宅地面積 7.67ha	宮古島市	56,384	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に 不測の時間を要した。	【要因】 ・新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため、複数地権者 との物件移転工事を含めた交 渉・協議等が実施できず、工 程が遅延することとなった。 【対策】 ・コロナ禍においても事業の 進捗に影響を与えないよう、 感染症対策を徹底した地権者 や関係機関等との調整方法等 を検討する。	1-(7)-①⑧	土地区画整理事業	やや遅れ	土木建築部	都市計画・ モノレール 課	11.3	21. 土地区画整理事業により 整備された宅地面積
60	水道広域化推進事業 (保健医療部)	小規模水道事業については、運営基盤が脆弱な事業体が多くあることから、効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を推進する。今後、必要な施設整備等に要する経費への支援、各種調査等を実施する。	県 市町村	H24～R3	35	広域化実施市町村数： 6村	今後の水道広域化に必要な水道施設整備等を実施する企業局に対して補助を行ったが、関連工事の遅延により事業費を令和3年度に繰り越して実施することとなった。施設整備等の準備が整った島から順次、水道広域化を実施することとしている。また、広域化の推進を図るために必要な検針業務を行った。	広域化実施市町村数： 4村	伊江村 粟田村 北大東村 座間味村 (阿嘉・慶留間)	12,159	やや遅れ	その他	【要因】 関連工事の遅延により、必要 な施設整備等に遅れが生じて いる。 【対策】 引き続き、水道広域化に必要 な施設整備等を実施する企 業局に対して支援を行う。	2-(6)-ア②③ 3-(11)-イ①①	水道広域化推進事 業	やや遅れ	保健医療部	衛生業務課	6.1 9.1	26. 水道広域化推進市町村数
61	水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24～R3	35	基幹管路の耐震化率： 28.4%	那覇市等30事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は30事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。	基幹管路の耐震化率： 22.3%。(R元年度)	宮古島市 石垣市 粟田村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 座間味村 渡嘉敷村 竹富町 与那国町	5,625,313	概ね順調		2-(4)-イ③⑨ 2-(6)-ア②② 3-(11)-イ①②	水道施設整備事業	概ね順調	保健医療部	衛生業務課	3.9 6.1 9.1	26. 水道広域化推進市町村数 (上水道事業)	
62	離島ダム（龍間ダム）の建設 (土木建築部)	久米島町の水資源の安定確保及び龍間川流域の洪水被害防止を図るため、龍間ダムを建設する。	県	H24～25 【完了】	35						取組完了						土木建築部	河川課	6.1 13.1	
63	離島ダムの機能維持（長寿命化対策等） (土木建築部)	離島の水がめである県管理ダムの恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24～R3	35	座間味ダムの予備発電機及び分電盤を改修した。	老朽化対策・長寿命化計画に基づき、更新・修繕を実施していく。	機器更新：1ダム	座間味村	172,453	順調			3-(11)-イ①③	水道用水の恒久的 な安定確保	順調	土木建築部	河川課	6.1 13.1	
64	浄化槽設置整備事業 (環境部)	生活排水対策として市町村が実施する浄化槽整備事業に対して補助を行う。	県	H24～25 【完了】	36						取組完了						環境部	環境整備課	12.4	
65	【再掲】 農業集落排水事業 (農林水産部)	都市部に比べ遅れている農村部の汚水処理施設の整備や発生活泥を農地に還元する施設を整備する。	県 市町村	H25～	36	整備集落数 3集落	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。	整備集落数 3集落	竹富町 伊志名村 伊江村	1,874,683 (265,615)	再掲			3-(11)-イ	農業集落排水事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	6.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
66	【再掲】 公共下水道事業（離島） （土木建築部）	他の汚水処理事業と連携し、地域性を考慮した効果的な下水道整備を推進する。	市町村	H24～R3	36	下水道整備率 28.0%	下水道事業実施市町村へ汚水管渠整備等に係る交付金を配分するとともに、課題を共有するために市町村へヒアリングを実施し、フォローアップを行った。	下水道整備率（離島） 26.2%（R元）	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 屋間味村	(301,213)	再掲			3-(11)-(①04)	下水道事業（離島）	概ね順調	土木建築部	下水道課	6.2 14.1	14. 汚水処理人口普及率（離島）
67	離島地区情報通信基盤整備推進事業 情報通信基盤の整備 （企画部）	離島の情報通信基盤を高度化・安定化するために、本島と離島間の中継伝送路（海底光ケーブル）を整備し、先島地区においては民放テレビ放送の受信環境整備においても活用する。	県 市町村 民間通信事業者	H25～28 【完了】	37						取組完了						企画部	情報基盤整備課	9.1	
68	情報通信基盤の整備 （企画部）	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む。	県 市町村 民間通信事業者	H28～R3	37		R2年度は、宮古島市、竹富町、大宜味村、東村、南大東村、北大東村で超高速ブロードバンド環境整備を実施する。また、沖縄本島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル整備工事を実施する。	・超高速ブロードバンド環境整備完了市町村： 1町 ・超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 県：99.3% 離島：97.2%	宮古島市 竹富町 南大東村 北大東村	1,697,658	順調			3-(11)-イ	情報通信基盤の整備	順調	企画部	情報基盤整備課	9.1	13. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率
69	インターネット活用推進事業 （企画部）	行政サービスの高度化について、利用者の利便性向上を図る観点から、環境整備が整った事前から随時、オンライン化を進める。	県	H24～	37	オンライン手続拡充に向けた各課と累計調整数：12件	新型コロナウイルス感染症関係の手続き（支援金・協力金の申請等）を中心に新たに87件をオンライン化した。 また、手続きのオンライン化に向けて関係課との調整を行った。	オンライン手続拡充に向けた各課との累計調整数：22件	全離島	8,621	順調			3-(11)-イ	インターネット活用推進事業	順調	企画部	デジタル社会推進課	9.1	
70	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク（防災行政無線）高度化事業 （企画部）	防災情報無線のほか各種行政情報システムの伝送路等を高速大容量化する。	県	H25～29 【完了】	37						取組完了						企画部	情報基盤整備課		該当なし
71	離島ICT実証・促進事業 （企画部）	離島地域での各分野におけるICTの活用促進を図るための実証事業を行う。また、ICTを活用した離島振興策の推進に対する県民意識の向上を図るため、離島住民向けにシンポジウムを開催する。	県 市町村	H25～28 【完了】	37						取組完了						企画部	地域・離島課	4.1	
72	海底ケーブル新設・更新事業 （商工労働部）	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルの新設・更新を促進する。	電力事業者	H24～R3	38	電気事業者と、新設・更新箇所の優先順位や設線の状況について協議を実施した。	離島へ電力を供給する海底ケーブルの新設・更新の促進	協議実施	全離島市町村	0	順調			3-(11)-①12	海底ケーブル新設・更新の促進	順調	商工労働部	産業政策課	7.1 9.4	28. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数
73	太陽光・風力発電大量導入による系統安定化対策実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業） （商工労働部）	電力の供給面における再生可能エネルギーの大量導入を図るため、大規模な再生可能エネルギーを系統に連系した場合における安定化技術を確認する。	県 市町村	H24～25 【完了】	38						取組完了						商工労働部	産業政策課	7.2 9.4	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画にお ける進 捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に 分けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 におけ る進 捗状況	
82	農村集落基盤再編・整備事業 (農林水産部)	農業生産基盤の整備と農村生活環境の整備を総合的に実施することで、持続的な農業の展開を図るとともに、地域の想像力を生かした個性的で魅力ある村づくりを推進し、もって沖縄らしい風景作りに寄与する。	市町村	H24～R3	39	1地区		多良間等2地区(多良間村)において、農業生産基盤および農村生活環境の整備に対する補助を行った。	1地区	多良間村	30,960 (30,960)		順調			1-⑥-ア①05	村づくり交付金 (農林水産部農地 農村整備課)	順調	農林水産部 農地農村整 備課	2.4	
83	【再掲】 市町村緑化推進支援事業 (土木建築部)	市町村策定の「緑の基本計画」や「風致地区」の指定について県が技術的に支援。	県	H24～R3	40	増加		沖縄県広域緑地計画(改訂計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	計画策定市町村数 (「緑の基本計画」) 1市	宮古島市 石垣市	0		再掲		1-(3)-ア	市町村緑化推進支 援事業	概ね順調	土木建築部 都市公園課	11.3 13.1	19. 都市計画区域内緑地面積	
84	都市公園における緑化等の推 進 (土木建築部)	宮古島市及び石垣市における都市公園の整備	市町村	H24～R3	40	増加		環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて便益施設等の整備を行うための補助を行った。	供用面積 358ha	宮古島市 石垣市	62,611		順調		1-(6)-イ	都市公園における 緑化等の推進	順調	土木建築部 都市公園課	8.9 11.3 13.1	22. 都市計画区域内における1 人当たりの都市公園面積	
85	沖縄フラワークリエイション 事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。	県	H24～R3	40	道路緑化・重点管理延 長 8km		国道390号、高野西里線等の観光地へアクセスする路線について、緑化(草花等)・点検管理を実施した。	4km(宮古島市) 4km(石垣市)	宮古・八重山圏域	423,881 (125,987)		順調		1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	沖縄フラワークリ エイション事業	順調	土木建築部 道路管理課	8.9 11.6 13.2		
86	主要道路における沿道空間の 緑化事業 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある県土形成のため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出する。	県	H24～R3	40	道路緑化・育成管理延 長 40km		沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延 長 40km	宮古・八重山圏域	1,218,305 (339,660)		順調		1-(3)-ア 1-(3)-ウ 1-(6)-イ 3-(2)-エ	主要道路における 沿道空間の緑化事 業	概ね順調	土木建築部 道路管理課	8.9 11.6 13.2		
87	全島みどりと花いっぱい運動 事業 (環境部)	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的な緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。	県、市町村 等	H24～R3	40	行政、団体、企業等 による緑化活動の支援		「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに全島緑化県民運動の普及啓発及び県土緑化への積極的な参加を推進した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、各種緑化活動を支援した。	緑化活動支援件数92件 うち、離島28件 久米島10件 宮古6件 八重山12件	久米島町 宮古 八重山	7,739		順調		1-(3)-ア③03 1-(3)-ウ③02 1-(6)-イ①02	全島みどりと花 いっぱい運動事業	順調	環境部 環境再生課	11.7		
88	グリーンコミュニティ支援事 業 (環境部)	住民参加型の緑化活動に必要な苗の生産・供給を行うとともに、新たな地域緑化活動の指導等を行う。	県	H24～25 【完了】	40								取組完了					環境部 環境再生課	11.7		
89	【後継】 沖縄グリーンプロモーション 事業 (環境部)	地域住民が行う緑化活動を継続的に支援するために必要な体制の構築及び育成・支援を行う。	県	H26～29 【完了】	40								取組完了					環境部 環境再生課	11.7		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績					【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)					番号	主な取組	実施計画 における 進捗状況
90-1	緑化推進費 (環境部)	緑豊かな住みよい環境づくりのため、沖縄県緑化推進費、県立緑化コンクール及び緑の少年団の育成・支援等により緑化推進活動を展開する。	県	H24～R3	40	緑化コンクール開催1回 離島部緑の少年団学習交流会開催2回	緑化の普及啓発を図るため、緑化コンクールを行った。緑の少年団の育成・指導等と予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、中止となった。	緑化コンクール開催1回(県内一円)	久米島町 竹富町	12,041	概ね順調			1-(6)-イ①04	緑化推進費	概ね順調	環境部	環境再生課	11.7	
90-2	おきなわ型省エネ設備等普及事業 (環境部)	CO2削減を図るため、租光関連施設等における省エネルギー設備等を導入する者に対し、費用の補助し、県内の省エネ設備等の普及拡大に取り組む。	県	R1～3	-	補助件数 10件	観光施設に対して、省エネ設備等の導入支援を行った。	補助件数 3件	-	28,156	離島実施無し			1-(3)-ア①	おきなわ型省エネ設備等普及事業	大幅遅れ	環境部	環境再生課	7.3	
3 交通・生活コストの低減																				
91	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部)	離島住民等を対象に、割高な船賃及び航空賃を鉄道並み運賃へ低減化を図る。	県	H24～R3	43	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(大崎島) うるま市(津堅島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 久米島町 渡名喜村 西大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	1,651,726	順調		3-(11)-ア① 3-(12)-ア②	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	概ね順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2	29. 低減化した路線における航路の利用者数(離島住民) 29. 低減化した路線における航空路の利用者数(離島住民)(航路)	
92	離島生活コスト低減実証事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県	H24～27 【完了】	43							取組完了					企画部	地域・離島課	10.2	
93	【後継】 離島食品・日用品輸送費等補助事業 (企画部)	沖縄本島から小規模離島を中心とする県内有人離島へ輸送される生活必需品の輸送経費等への補助を実施する。	県市町村	H28～30 【完了】	43							取組完了					企画部	地域・離島課	10.2	30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(継続離島) 30. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)(拡大離島)
94	石油製品輸送等補助事業費 (企画部)	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並の価格の安定と円滑な供給を図り、地域住民の生活の安定に資するため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費等に対し、補助を行う。	県	H24～R3	43	沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)114	沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品について補助を行っており、令和2年度は35事業者に901,571千円の補助を行った。また、各補助事業者へ毎月小売価格調査を実施し、集計結果を県のHPに公表した。	石油製品輸送等補助金補助支援件数:35事業者	22離島	924,246千円	順調			3-(11)-ア	石油製品輸送等補助事業費	順調	企画部	地域・離島課	7.1 10.2	31. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)
4 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化																				
95	新石垣空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な航路及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H24 【完了】	46							取組完了					土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)		進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号					主な取組
96	伊平屋空港の整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための空港整備。	県	H26～R3	46	気象観測調査及び航空会社と意見交換	就航率算出のための気象観測を実施した。また、事業化に当たっては就航予定航空会社の確保が必要となるため、航空会社と就航に向けた意見交換などに取り組んだ。	1空港	伊平屋村 伊是名村	13,310	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した。	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した。	2-(6)-ア④04 3-(1)-ア②02 3-(11)-ウ①02	伊平屋空港の整備	やや遅れ	土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
97	離島空港の維持補修・機能向上整備 (土木建築部)	航空路の安定的な運航及びネットワークの充実を図るための施設の更新整備。	県市町村	H24～R3	46	各離島空港施設等の維持補修・機能向上整備	宮古空港・下地島空港医療機材搬送車庫新築工事、与那国空港電線局舎増築工事、5空港の滑走路端安全区域整備実施設計、3空港の航空灯LED化実施設計の契約を締結し、工及び業務を行った。	10空港	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 南大東村 北大東村 多良間村 伊江村 竹富町	920,148	順調			3-11-ウ①03	離島空港の維持補修・機能向上整備	順調	土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
98	離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)	離島の観光振興及び定住化促進を図るため、新たに19人乗り航空機の就航する県空港と波照間空港において、交流拠点となるターミナルビルを整備する。	県市町村	H26～29 【完了】	46							取組完了					土木建築部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
99	離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	保安施設設置、管理委託・保安検査等に対する助成、車両突入及び不法侵入防止対策等の実施。	県市町村	H24～	46	保安施設設置 8空港 保安検査等費用助成 11空港 化学消防車配備 3空港	新石垣空港地7空港において、定期便を就航している航空会社に対して、検査機器設置費用及び検査人員の人的費用助成を行った。県管理11空港において、権限移譲している市町村に対する交付金を交付した。耐用年数を超過する化学消防車の代替として、新たに化学消防車を購入した。	保安施設設置 8空港 保安検査等費用助成 11空港 化学消防車配備 3空港	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間村 南大東村 北大東村 栗田村 伊江村 座間味村	1,472,764	順調			3-(11)-ウ①04	離島空港保安管理対策事業	順調	土木建築部	空港課	8.9 11.a	32. 離島空港の年間旅客数
100	花緑ちゅらポート事業 (旧 離島空港ちゅらゲートウェイ事業) (環境部)	島の玄関口である空港及び港湾が観光地としてふさわしい景観形成を図るため、年間を通して花で彩られた空港及び港湾を演出する。	県	H25～R3	46	飾花実施空港数3空港 飾花実施港湾数4港湾	3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)及び5港湾(竹富東港、渡嘉敷港、本部港、仲間港、伊江港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けにて飾花を実施した。	飾花実施空港数3空港 飾花実施港湾数5港湾	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 伊江村	47,920 (40,984)	順調			3-(2)-エ②06	花緑ちゅらポート事業 (旧 離島空港ちゅらゲートウェイ事業)	順調	環境部	環境再生課	11.7	
101	離島航路補助事業 (企画部)	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協働して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。	県市町村	H24～R3	47	離島航路の確保・維持 16航路	県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協働して補助するとして離島航路の確保維持を図った。	離島航路の確保・維持 16航路	伊平屋村 伊是名村 粟田村 うるま市(津堅島) 与那国町 久米島町 渡嘉敷村 宮古島市 多良間村 竹富町 南大東村 北大東村 伊江村 渡嘉敷村 本部町(木納島)	498,885	順調			3-(11)-ウ②	離島航路補助事業	順調	企画部	交通政策課	11.2	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
102	離島航路運航安定化支援事業 (企画部)	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件を整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	県市町村	H24～R3	47	離島航路の船舶確保 4航路	離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援を行った。	離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 4航路	粟田村 伊江村 多良間村	2,284,208	概ね順調			3-(11)-ウ②	離島航路運航安定化支援事業	概ね順調	企画部	交通政策課	11.2	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
103	港湾機能を有する漁港整備の推進 (農林水産部)	港湾機能をもつ漁港において、災害発生時の緊急輸送機能及び島民ライフラインを確保するため、定期航路に関連した施設整備を実施する。	県市町村	H24～R3	47	4地区	4地区(渡嘉敷地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備した。	4地区	渡嘉敷村 座間味村 竹富町 伊是名村	1,426,601 (1,426,601)	順調			3-(11)ウ	港湾機能を有する漁港整備の推進	順調	農林水産部	漁港漁場課	11.2 13.1	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
104	平良港の整備 (土木建築部)	離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。	国 宮古島市 民間	H24～	47	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・ 緑地等の整備	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。	港湾計画改訂手続き検討実施 岸壁・臨港道路整備実施 ターミナルビル整備実施 耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備実施	宮古島市	国直轄	順調				3-(11)-ウ②02	平良港の整備	順調	土木建築部	港湾課	8.9 9.1 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数 72. 緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)
105	石垣港の整備 (土木建築部)	八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。	国 石垣市	H24～R3	47	大型旅客船ターミナル整備等、 第2クルーズ岸壁等の 整備に向けた取組	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。	大型旅客船ターミナル整備等 第2クルーズ岸壁等の 整備に向けた整備検討	石垣市	国直轄	順調				3-(11)-ウ②01	石垣港の整備	順調	土木建築部	港湾課	8.9 9.1 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績 34. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
106	伊江港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤、臨港交通施設、岸壁基上げ等の整備	県 市町村	H24～25 【完了】	47						取組完了							土木建築部	港湾課		
107	前泊港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るため防波堤等の整備	県 市町村	H24～27 【完了】	47						取組完了							土木建築部	港湾課		
108	浮き桟橋整備事業 (土木建築部)	渡喜敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き桟橋の整備を行う。	県	H24～	48	浮き桟橋の整備	本納港において、財産処分について関係機関との調整を行った。	浮き桟橋の整備に係る財産処分手続きに必要な関係機関調整の実施	本部町	0	概ね順調				3-(11)-ウ②03	浮き桟橋整備事業	概ね順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
109	野甫港整備事業 (土木建築部)	港湾機能の向上を図るための護岸、航路浅瀬等整備	県 市町村	H24～25 【完了】	48						取組完了							土木建築部	港湾課		
110	竹富南航路整備事業 (土木建築部)	現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。	国 県	H24～R3	48	竹富南航路整備(開発保全航路)	小浜航路の泊地浚渫はH29年度で完了している。また、国においても開発保全航路の浚渫工事をを行った。	竹富南航路整備(開発保全航路)	八重山圏域	国直轄	順調				3-(11)-ウ②09	竹富南航路整備事業	順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	
111	港湾機能向上検討対策事業 (土木建築部)	祖納港(与那国町)・粟国港(粟国村)等における静穏度向上検討、対応策の策定及び対策実施。	県	H24～	48	岸壁、小型おだまり、 補助的防波堤等の整備 4港	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港・多良間港・長山港の3港において整備完了となった。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁等の整備(岸壁、小型おだまり、補助的防波堤等の整備)3港	12離島で実施	2,488,172	概ね順調				3-(11)-ウ②05	離島港湾整備事業	概ね順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画に おける 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
112	那覇港泊ふ頭施設整備事業 (那覇港管理組合) (土木建築部)	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。	那覇港管理組合	H28～	48	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備	浦添ふ頭東緑地の整備を行ったほか、泊ふ頭において多言語案内標識の整備を行った。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、泊ふ頭旅客ターミナルにおいて観光客・利用者に対する検温を実施した。	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備	座間味村 波嘉敷村	12,297	順調		3-(2)-ウ①06	那覇港人流機能強化整備事業	順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
113	離島港湾振興事業 (土木建築部)	離島港湾において、小型船たまり、補助的防波堤等の整備を行う。	県	H24～	48	岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備 4港	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港・多良間港・長山港の3港において整備完了となった。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁等の整備(岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備) 3港	12離島で実施	2,488,172	概ね順調		3-(11)-ウ②05	離島港湾整備事業	概ね順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
114	離島利便施設整備事業 (土木建築部)	離島においては、港湾は島民の生活物資などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、天候に左右されず生活物資の引き取りが可能な屋根付き施設を整備する。	県	H28～R3	48	離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備3港	R2年予算において、屋根付き利便施設の実施設計を1港実施中である。建築工事においては、1件の入札がなかった。 また、R1換装予算においては、実施設計1港、建築工事2港完了した。	離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備	8離島で実施	195,280	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	3-(11)-ウ②06	離島港湾利便施設整備事業	大幅遅れ	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
115	離島港湾整備事業 (土木建築部)	離島住民の生活の利便性確保を図るため、岸壁、船揚場等の整備を行う。	県	H24～	48	岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備 4港	県管理12港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港・多良間港・長山港の3港において整備完了となった。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。	岸壁等の整備(岸壁、小型船たまり、補助的防波堤等の整備) 3港	12離島で実施	2,488,172	概ね順調		3-(11)-ウ②05	離島港湾整備事業	概ね順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	33. 離島航路の船舶乗降人員実績
116	バス路線補助事業 (企画部)	バス路線補助事業(運行費補助等)による離島生活バス路線の確保・維持	県市町村	H24～	49	確保維持路線数 21路線	離島市町村において欠損額の生じている生活バス路線について、市町村と協調して運行費及び車両購入費等の補助を行う。	確保維持路線数 19路線	伊江村 久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町	169,517 (75,628)	順調		3-(11)-ウ③	バス路線補助事業 (生活バス路線確保 対策)	順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2	36. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
117	定住を支援する道路整備 (土木建築部)	生活利便性の向上を図るため、生活に密着した道路の拡幅整備を行う。	県市町村	H24～	49	整備の実施	平良下地島空港線(橋詰広場等)を供用したほか、石垣空港線(橋詰広場等)、マクラム通り線(用器補修等)、市場通り線(道路改良等)等の整備を行った。	石垣空港線、マクラム通り線、市場通り線等の整備	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町	2,508,956	概ね順調		3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	概ね順調	土木建築部	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
118	生活に密着した道路整備事業 (土木建築部)	地域の生活基盤の強化、地域活性化及び良好な生活環境の確保のため、最も基盤的な社会資本である市町村道の整備を推進する。	市町村	H24～R3	49	整備の実施	南風原線(伊是名村)など、計29路線の離島の市町村道の整備を実施した。	整備の実施	全離島市町村	5,445,163 (797,987)	順調		2-(6)-ア②02	生活に密着した道路整備事業 (市町村道)	順調	土木建築部	道路管理課	13.3 17.7	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
119	公共交通利用環境改善事業 (企画部)	ノンステップバスの導入促進	県 市町村	H24~26 【離島分完了】	49													企画部	交通政策課	9.1 11.2	
120	交通拠点を連結する道路整備 (土木建築部)	交通拠点を連結する道路及び交通拠点と中心市街地、集落等を連結する道路の拡幅整備等を行う。	県 市町村	H24~	49	整備の実施	平良下地島空港線(橋詰広場等)を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)等の整備を行った。	石垣空港線等の整備	石垣市 宮古島市 久米島町 号那国町	2,025,308	既ね順調				3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	既ね順調	土木建築部	道路街路課	11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率
121	交通安全施設整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路照明、視認誘導標等の交通安全施設の整備を推進する。	県	H24~R3	49	事故危険箇所整備 (交通安全施設の整備)	石垣港伊原間線等、離島路線において、防護柵等の交通安全対策の整備を実施。	事故危険箇所整備 (交通安全施設の整備)	石垣市 宮古島市 竹富町	84,130 (5,937)	既ね順調				1-(7)-イ 2-(4)-ア	交通安全施設の整備	順調	土木建築部	道路管理課	3.6	61. 交通事故死者数
122	歩行空間の整備 (土木建築部)	歩道未整備箇所や狭路道路、通学路等の歩道を整備し、誰もが安全・安心で快適な生活環境の確保、歩いて楽しいまちづくりを推進する。	県	H24~R3	49	歩道整備延長1.5km	国道390号等3路線において、歩道整備を実施し、道路設計、用地買収の進捗を図った。	歩道整備延長0.3km	久米島町 南大東村 石垣市	191,834 (57,074)	既ね順調				1-(7)-イ	歩行空間の整備	大幅遅れ	土木建築部	道路管理課	3.6	
123	【再掲】 無電柱化推進事業 (土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路から電柱を無くす事業。	県	H24~R3	49	無電柱化整備延長 6.0km	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長 4.8km (離島 2.25km)	宮古・八重山圏域	746,723 (209,877)	再掲				1-(7)-イ①04	無電柱化推進事業	既ね順調	土木建築部	道路管理課	3.6 11. a 13. 1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
124	道路緑化による沖繩らしい風景の創出 (土木建築部)	花や緑あふれる魅力ある島土形成のため、道路緑化を推進し沖繩らしい風景づくりを推進する。	県 市町村	H24~R3	49	道路緑化・育成管理延長 20km	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	道路緑化・育成管理延長 20km	宮古・八重山圏域	1,218,305 (339,660)	順調				1-(7)-イ	道路緑化による沖繩らしい風景の創出	既ね順調	土木建築部	道路管理課	8.9 13.3	
125	街路樹の植栽・適正管理 (土木建築部)	誰もが安全かつ安心して快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進する。	県 市町村	H24~R3	49	植栽管理頻度 3.4回/年	沿道空間における除草や街路樹の剪定等を実施した。	植栽管理頻度 3.4回/年	宮古・八重山圏域	1,218,305 (339,660)	順調				1-(7)-イ	街路樹の植栽・適正管理	順調	土木建築部	道路管理課	11.3 13.2	
126	街路整備事業(離島) (土木建築部)	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要職員の確保に取り組む。	県 市町村	H24~	49	整備の実施	マクラム通り線(用地補償等)、市場通り線(道路改良等)等の整備を行った。	マクラム通り線、市場通り線等の整備	宮古島市	483,648	既ね順調				3-(11)-ウ③01	定住を支援する道路整備	既ね順調	土木建築部	道路街路課	3.6 11.3	35. 県管理道路(離島)の改良率

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
134	離島児童生徒支援センターの整備・運営(教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育種活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県	H24~27【完了】	55													教育庁	教育支援課	4.1		
135	【後継】離島児童生徒センターの管理運営(教育庁)	離島の子どもたちの進学に伴う様々な負担の軽減を図るため、寮や教育種活動で交流できる機能など複合的な機能を持った離島児童生徒支援センターを整備、運営する。	県	H27~R3	55	入寮者 120人	令和2年度は、高校のない離島出身者を中心に107名(5月1日時点)の生徒が入寮し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	入寮者数 107人	高校のない離島	51,924	順調				5-(2)-ア	離島児童生徒支援センターの管理運営	順調	教育庁	教育支援課	4.1	37. 学生寮等の受入数	
136	離島教育活動派遣支援事業(教育庁)	教育諸活動に係る県内外への派遣支援	県 関係団体	H24~R3	55	計画通り実施	中学校体育連盟等の学校体育関係団体へ補助金を交付し、離島から県中学校総合体育大会に参加する生徒の派遣費助成を行う。しかし、令和2年度はコロナのため上位大会が中止となったため中止。	未実施	-	-	未着手	その他			【要因】令和2年度はコロナのため上位大会が中止となったため中止。	3-(11)-イ②06 5-(2)-ア①07	離島教育活動派遣支援事業	未着手	教育庁	保健体育課	4.1	44. 体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(中学校) 44. 体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(高等学校)
137	複式学級教育環境改善事業(教育庁)	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実現し、児童の「確かな学力」の向上のため、複式学級を有する小学校へ学級支援員としての非常勤講師を派遣する。	県 市町村	H24~R3	55	非常勤講師の派遣割合(97.5%)	児童数8名以上の複式学級を有する小学校24学級のうち、19学級に非常勤講師14人を派遣した。	児童数8名以上の複式学級を有する小学校24学級のうち、19学級に非常勤講師14人を派遣した。	久米島町 北大東村 渡嘉敷村 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町	(22,837)	概ね順調				3-(11)-イ 5-(2)-ア	複式学級教育環境改善事業	概ね順調	教育庁	学校人事課	4.1	38. 小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	
138	離島・へき地における学習支援事業(教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24~26【完了】	55													教育庁	義務教育課	4.1		
139	離島読書活動支援事業(教育庁)	移動図書館による児童生徒への読書サービスの支援。	県	H24~	55	移動図書館実施回数:38回	離島等の図書館未設置町村において、移動図書館・一括貸出・協力貸出等による児童生徒等への読書サービスの支援を行った。また、移動図書館へ一括貸出に使用する館外協力用図書の充実を図った。	移動図書館実施回数:22回	与那国町 久米島町 竹富町 粟国村 伊平屋村 北大東村 南大東村 渡名嘉村 伊江村 多良間村 伊能名村 渡嘉敷村	14,153	大幅遅れ	その他			【要因】 新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言発令や延期後の見通しが立たなかったことによる開催中止 【対策】 早期に中止を判断するのではなく、延期を市町村との調整を行うことで計画回数を実施する	3-(11)-イ	離島読書活動支援	大幅遅れ	教育庁	生涯学習振興課	4.7	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を有した施設の数(離島)
140	離島・へき地における情報通信環境の整備(教育庁)	離島・へき地に所在する学校の教育用PC等の整備・通信回線の高速化。(超高速インターネット接続率H24:42.9%→H28:70.0%)	県 市町村	H24~R3	55	超高速インターネット接続率93.8%	インターネットを活用した生徒の学力向上を図ることなどを目的に県立学校については県が、市町村立学校については市町村が通信料等を負担した。	超高速インターネット接続率69.7%(H31)	全離島市町村	9,740	概ね順調					3-(11)-イ	離島・へき地における情報通信環境の整備		教育庁	教育支援課	4.1	
141	離島高校生修学支援事業(教育庁)	高校未設置離島出身の生徒を対象に、居住費、通学費の支援を行う。	県 市町村	H24~R3	55	高校未設置の離島出身の高校生536人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。	高校未設置の離島出身の高校生465人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援	伊江村 伊平屋村 伊能名村 うるま市(津堅島) 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 屋名崎村 粟国村 渡名嘉村 多良間村 竹富町 与那国町	23,079	順調				3-(11)-イ	離島高校生修学支援事業	順調	教育庁	教育支援課	4.1		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
142	要保護・要保護児童生徒就 学援助事業 (教育庁)	経済的理由により就学困難と認められる小・中学校の児童生徒の保護者に対し、市町村が学用品費等の支援を行う。	市町村	H24～R3	55	高校未設置の離島出身の高校生336人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援する。	高校未設置の離島出身の高校生465人(14市町村)を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	高校未設置離島出身の生徒を対象に居住費、通学費を支援	伊江村 伊平屋村 伊是名村 うるま市(津堅島) 南大東村 北大東村 南城市(久高島) 渡嘉敷村 屋間味村 粟田村 波名喜村 多良間村 竹富町 与那国町	23,079	順調				3-(11)-イ	離島高校生修学支 援事業	順調	教育庁	教育支援課	4.1	
143	学校体育関係団体補助事業 (教育庁)	中学生、高校生の九州・全国大会について、県中学校体育連盟及び高等学校体育連盟を通して派遣費等の支援を行う。	県 関係団体	H24～R3	55	計画通り実施	高等学校総合体育大会等の開催及び全国高校総体等への生徒派遣のため、高体連等へ補助を行う。しかし、令和2年度はコロナのため上位大会が中止となったため中止。	未実施	-	-	未着手			【要因】令和2年度はコロナのため上位大会が中止となったため中止。	5-(3)-イ②R3 5-(4)-イ①D8	学校体育団体活動 費補助	未着手	教育庁	保健体育課	4.1	44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点) (中学 校) 44. 体力・運動能力テスト結果 (全国平均：50点) (高等学 校)
144	伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財) 沖 縄県文化振 興会	H24～	55	沖縄県芸術文化祭舞台部門において、重要無形文化財保持者等公演を離島過疎地域等で実施する。	多良間村において、回村と縁の深い組踊「手水の縁」を上演したほか、ワークショップを開催し、組踊の魅力発信を行った。	伝統芸能公演 1回 (入場者数 201人)	多良間村	63,760 (3,678)	順調				3-(11)-①D3	伝統芸能公演への 支援	順調	文化観光ス ポーツ部	文化 振興課	8.9	
145-1	県立博物館・美術館の移動展 開催 (文化観光スポーツ部)	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然・歴史・文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	H24～	55	渡嘉敷島において、令和2年12月11日～12月13日に移動展を実施する。	沖縄の自然・歴史・文化等の博物館資料を展示及び講演会、学芸員講座、ワークショップ等教育普及活動を行う。また、彫刻等美術館作品の展示、県出身作家展覧会作品上映、村内小中学校でのアウトリーチ(出前授業)を実施する。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。 (令和3年度に延期)	-	-	離島実施無し				該当無し	該当無し	該当なし	文化観光ス ポーツ部	文化振興課 (県立博物 館・美術 館)	4.7	
145-2	琉球王国文化遺産集積・再興 事業(県立博物館・美術館)の巡回展	離島や遠隔地において、博物館及び美術館の移動展を行い、沖縄の自然・歴史・文化への理解を深めるとともに美術作品を鑑賞する機会を提供する。	県	R2	55	以下の日程で巡回展を実施する。 ①宮古島市 令和2年11月8日～22日 ②石垣市 令和2年12月6日～20日	琉球王国解体や沖縄戦などにより失われた有形無形の文化財の模造復元を行い、その復元資料を通して五国時代のあむさと実演鑑賞を紹介する。また製作技術を紹介する職人による報告会を計画。	①宮古島市総合博物館 来場者数1,053人 ②石垣市立八重山博物館 来場者数552人	宮古島市 石垣市	65,590 (7,893)	順調			1-(4)-ニ①D2	琉球王国文化遺産 集積・再興事業	順調	文化観光ス ポーツ部	文化振興課 (県立博物 館・美術 館)	4.7		
146	沖縄県立芸術大学における地 域貢献活動の実施 (文化観光スポーツ部)	大学の活動内容を広く県民に認知してもらい、さらに大学教員の持つ教育研究のノウハウを県民に還元し、当該地域文化の活性化に貢献することを目的として実施する。	沖縄県立芸 術大学	H24～	56	離島に出向く移動大学の実施	移動大学を伊平屋村で開催し、2つの講座(絵画、彫刻)を開き、児童ら延べ38名が受講した。(全てオンラインでの実施)	移動大学の実施：1回 (伊平屋村)	伊平屋村	-	順調				5-(4)-ウ①D9	県立芸術大学にお ける地域貢献活動 の推進	概ね順調	文化観光ス ポーツ部	文化 振興課 (県立芸術 大学)	4	
147	文化芸術地域振興支援事業 (文化観光スポーツ部)	本島及び離島地域での地域演奏会等を開催し、県民に広く芸術性の高いクラシック音楽の鑑賞機会を提供するとともに、青少年の豊かな心の醸成に努める。また、県内の文化芸術団体が県外・海外で行う文化芸術活動を支援することにより、文化の発信力の強化、文化交流の拡大、世界で活躍できる人材の育成及び芸術文化の更なる振興を目指すことを目的に実施する。	県	H24～28 【完了】	56						取組完了							文化観光ス ポーツ部	文化 振興課	8.9	
148	【後継】 文化芸術創造発信力強化支援 事業 (文化観光スポーツ部)	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供	県	H29～R1 【完了】	56						取組完了							文化観光ス ポーツ部	文化 振興課	8.9	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
149	図書館機能を持つ社会教育施設整備 (教育庁)	離島の図書館未設置町村について、公民館等に図書館機能を持たせ、地域住民へ読書活動支援を行う。	県市町村	H24～	56	図書館機能を持つ社会教育施設整備率：46.7% 既存の公民館等に図書館機能整備実施	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図る等未設置町村の社会教育関連施設において実施した。また、既存施設への図書館機能整備を進めた。	図書館機能を持つ社会教育施設整備率：33.4% 既存の公民館等に図書館機能整備の整備支援	—	既ね順調				3-(11)-イ	図書館機能を持つ社会教育施設整備	既ね順調	教育庁	生涯学習振興課	4.a	41. 県民一人当たりの図書貸出冊数 52. 図書館又は図書館機能を持った施設の実設率(離島)
150	伝承者養成・技術継承 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県保存会	H24～R3	56	国・県指定の各種無形文化財保存会等が若手実演家・技術者を対象に後継者育成のために行う実技研修等に補助を実施する。	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費を一部を補助することにより支援する。	養成人数 98人	石垣市 宮古島市 久米島町	3,693 (840)	既ね順調			1-(4)-イ① 3-(11)-イ② 5-(4)-イ①	伝承者養成・技術継承事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4	50. 伝承者養成・技術継承事業における伝承者養成数
151	生涯学習推進体制の整備 (教育庁)	県民が「いつでも、どこでも」必要とする学習を可能にするため、生涯学習推進体制を整備する。	県	H24～R3	56	体制整備市町村数 41市町村(離島15)	各市町村における生涯学習推進体制状況調査(推進本部・各市・町・支庁・中心施設・教育の日・フェスティバル等の有無)を実施した。	体制整備市町村数 41市町村(離島15)	伊江村 伊平屋村 伊達名村 久米島町 南大東村 北大東村 渡嘉敷村 盛岡味村 粟田村 竹富町 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	—	順調			3-(11)-イ	生涯学習推進体制の整備	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7	
152	生涯学習プログラムの充実 (教育庁)	高等教育機会の確保及び生涯学習機会の充実を図るため、高等教育機関等と連携した学習プログラムの創設、情報通信技術を活用したサテライト講義等を提供する。	県	H24～	56	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設：離島講座2回 情報通信技術を活用したサテライト講義等の提供：ライブ配信5回	竹富町小浜島で美ら島沖縄学講座離島講座を行い、30人が講座を受講した。遠隔講義配信システムを創設し、おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。サテライト会場及び個人パソコンで432人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は61人であった。	高等教育機関と連携した学習プログラムの創設：離島講座1回実施 情報通信技術を活用したサテライト会場及び個人パソコンで432人が講座を受講した。うち離島会場での受講者は61人であった。	全離島市町村	8,003	既ね順調			3-(11)-イ	生涯学習プログラムの充実	既ね順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7	
153	遠隔講義配信システム等整備 充実事業 (教育庁)	離島などの地理的・経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため遠隔講義配信システムにより講座を配信する。	県	H26～	56	個人ユーザー数：360件 オンデマンド教材製作数：16教材	おきなわ県民カレッジ主催講座のライブ配信を5回行った。サテライト会場及び個人パソコン等における講座受講者は延べ432人である。また、沖縄県教育委員会等が主催する講演会や講座を録音しオンデマンド教材として35本製作し配信した。	個人ユーザー数：527件 オンデマンド教材製作数：35教材	全離島市町村	4,698	順調			5-(2)-イ	遠隔講義配信システム等整備充実事業	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7	
154	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の大人や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	令和2年4月1日現在の計画として、本島版は、40校2,770名、離島版は、1校118名、合計2,888名の派遣を計画。	本島の児童を離島へに派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。また、コロナ禍の影響により、派遣が中止となった学校で希望がある学校に対しては、受入離島とオンラインでの交流を図った。	派遣児童数：1,070人 オンライン：511人	派遣：宮古島 石垣島 オンライン：伊平屋島 伊達名島 伊豆島 渡嘉敷島 石垣島 西表島	191,551	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により一部の派遣が中止となったため、派遣数が減少した。 【対策】 今後は、コロナの感染症拡大の対応を優先し、オンラインに変更するなど、安全な事業を実施していく。	3-(12)-オ①01	沖縄離島体験交流促進事業	大幅遅れ	企画部	地球・離島課	4.1 8.9	112. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
155	観光教育の推進 (文化観光スポーツ部)	次世代を担う子ども達が観光の重要性について、理解を深める等を目的として、県と一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(OVCB)により「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布する	県OVCB	H24～	57	次世代を担う子ども達が観光の重要性について、理解を深めることを目的に、県とOVCBにより「観光学習教材」を作成し、県内小学校4年生に配布する	電子版の「観光学習教材」を作成し、県内小学校に見本誌及び電子版URLを配布した。	県内全小学校(265校)に見本誌及び電子版URLを配布	全離島関係市町村	2,655	既ね順調			3-(2)-オ	めんそーれ沖縄県民運動推進事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	
156	【再掲】 環境保全啓発事業 (環境部)	環境保全の重要性など環境問題に対する県民の意識向上を図るため、沖縄県地域環境センターを活用した環境情報の発信や環境セミナー、出前講座等の開催を通して、家庭や地域における環境保全に係る取組を推進する。	県	H24～R3	26	離島地域における出前講座等の開催4回	離島地域における環境保全啓発活動(出前講座、イベント出演)を実施した。	離島地域における啓発活動回数：4回(内訳)出前講座2回 イベント出演2回	伊江村 竹富町 与那国町	19,846 (315)	再掲			1-(1)-オ①03 5-(1)-ア①04	環境保全啓発事業	順調	環境部	環境再生課	4.7	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画 における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
157	子や孫につなぐ平和のウミイ事業 (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を久米島地区や宮古島地区、石垣地区等にて拡大し、集まった証言を編集し、離島地域や国内外へも発信する。	県	H24~25 【完了】	57													子ども生活福祉部	平和擁護・男女参画課	4.7 16.6	
158	地域で家庭を支える体制の構築 (教育庁)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織し、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地域の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。	県 市町村	H24~	57	コーディネーター配置市町村数：9市町村 家庭教育支援コーディネーター育成 家庭教育支援チームの編成・活動の促進	県内9市町村において「家庭教育支援チーム」による講演会等の実施や親の学びあいの活動が実施された。 県主催でチーム員（支援員）の資質向上のための研修会を実施した。	コーディネーター配置市町村数：9市町村 家庭教育支援チーム結成数：10市町村（離島3市町） アドバイザー養成講座：1回 親の学びあいプログラムの開催：41回 スキルアップ研修会：21回	4,243 (300)	やや遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、プログラムや研修会、養成講座において開催回数や参加人数に影響がでたため	5-(1)-イ	地域で家庭を支える体制の構築	順調	教育庁	生涯学習振興課	4.7 17.17	40. 家庭教育支援コーディネーター配置市町村数		
159	個々の学習理解度の把握 (小中学校) (教育庁)	全国学力・学習状況調査（小学6年生、中学1年生）を実施し、児童生徒の学力・学習状況を把握する。	県 市町村	H24~R3	58	県内の市町村立小中学校、県立中学校において沖縄県学力向上Webシステムを活用した授業改善の活性化を図った。	全国学力・学習状況調査の実施	全国学力・学習状況調査の実施 Webシステムによる調査を実施	9,597	未着手	事業方針・計画等の変更	【要因】 新型コロナウイルス感染症により全国学力・学習状況調査が中止になったため。 【対策】 令和3年度は実施予定。	5-(3)-ア	個々の学習理解度の把握(小中学校)	未着手	教育庁	義務教育課	4.1	42. 全国学力・学習状況調査における平均点率等の全国との差(小・中学校)		
160	個々の学習理解度の把握 (県立学校) (教育庁)	達成度テスト（県立高校2年生）を実施し、学習の達成状況等を把握する。	県	H24~30 【完了】	58													教育庁	県立学校教育課	4.3	43. 大学等進学率
161	【再掲】 離島・へき地における学習支援事業 (教育庁)	市町村が実施する生徒の高校入試結果改善の取組に対し支援を実施する。	県 市町村	H24~26 【完了】	58													教育庁	義務教育課	4.1	
162	幼児教育の質の向上 (教育庁)	沖縄県幼児教育施策でもある「黄金っ子応援プラン」を通して、複数年保育と職員の高正配置を促進する。	市町村	H24~R3	58			複数年保育		なし	順調							教育庁	義務教育課	4.2	47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合（3年保育） 47. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合（2年保育）

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
163	特色ある学校づくり支援 (教育庁)	多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。	県	H24～R3	58	調査研究実施校として、普通高校3校、専門高校1校、総合学科の高校1校の計5校を指定し、活性化を図る取り組みの支援を行った。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な計画変更を余儀なくされた中、インクルーシブ教育の推進や生徒理解を起点とした授業改善、生徒を主体とした学校内外及び地域交流、総合的な探究の時間の研究等、学校独自の取り組みを通して、地域への魅力発信や生徒の進路実現など、学校の活性化に繋がった。	指定校数 5校	石垣市	1,017	概ね順調		5-3-ウ-1	特色ある学校づくり支援	概ね順調	教育庁	県立学校教育課	4.1	49. 県立高等学校生の進路決定率
164	開かれた学校づくり支援 (教育庁)	学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切性等について学校評価を実施・公表する。地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。	県	H24～R3	58	4月に令和2年度学校評議員推薦を各校長に依頼し、全県立学校から推薦のあった方を学校評議員として委嘱し、学校評議員会を組織した。	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話し合った。今年度は新型コロナウイルス感染症前に対応し、評議員会の中止や、書面開催等、地域や学校の状況も踏まえ実施した。	導入校数 77校	久米島町 宮古島市 石垣市	3,408	順調		5-3-ウ-1	開かれた学校づくり支援	順調	教育庁	県立学校教育課	4.3	49. 県立高等学校生の進路決定率
165	「働く意義」や「学ぶ意義」 を実感させる取組 (教育庁)	地域資源を活用した授業や学校行事を行う。	県 市町村	H24～25 【完了】	58							取組完了				教育庁	義務教育課	4.1	
166	インターンシップ推進事業 (教育庁)	インターンシップ受入企業開拓委託	県	H24～R3	58	100% 体験実施率	R2年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から就業体験を中止し、外部講師を招いたセミナー指導、職業人講話等を実施した。	インターンシップ 体験実施率	インターンシップ 中止により未着手	2,368	未着手	事業方針・計画等の変更	3-10-イ-1 5-3-ウ-3	インターンシップ 推進事業	未着手	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決定率
167	就職指導支援事業 (教育庁)	求人開拓及び定着指導のための職員派遣及びビジネスマナー講座の実施	県	H24～R3	58	就職担当職員の 県外派遣 60人	5月に就職指導担当者を県外企業訪問を目的に派遣し、求人要請、早期離職率の改善に向けた取組を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止し、学校独自の県外企業訪問に 対して支援を行った。	10人(離島2人)	久米島町 石垣市	3,334	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	3-10-イ-1 3-10-イ-2 5-3-ウ-3	就職活動支援事業	大幅遅れ	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決定率
168	キャリアコーディネーターの 配置(キャリア教育マネジ メント事業) (教育庁)	キャリアコーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施する。	県	H24～R3	58	キャリア教育コーディネーター配置	県立高等学校2校にキャリア教育コーディネーターを配置した。教員向け研修会及び校長・教頭向け研修会を実施した。	配置数 2名 キャリア教育コーディネーターを配置し、教員向け研修等を実施 20校	久米島 宮古島市 石垣市	12,664	順調		3-10-イ-1 5-3-ウ-3	キャリアコーディネーターの配置(キャリア教育支援事業)	順調	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決定率
169	就職活動キックオフ事業 (教育庁)	就職支援員の配置、就職希望生徒及び就職内定者の宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者及び就職支援員への研修の実施	県	H26～R3	58	就職希望者宿泊研修 240人 職員研修120人 就職支援員50人配置	新型コロナウイルス感染症拡大により、生徒向け研修はWebを活用した研修に変更して実施、その他内定者向け研修を実施した。就職指導担当者に対しては就職指導研修を行った。また、普通高校43校～50人の就職支援員を配置し、就職希望者に対して就職内定に向けた就職指導の支援を行った。	就職希望者宿泊研修 0人 職員研修130人 就職支援員50人配置	久米島町 宮古島市 石垣市	163,577	やや遅れ	事業方針・計画等の変更	5-3-ウ-3	就職活動キックオフ事業	やや遅れ	教育庁	県立学校教育課	4.4 8.6	49. 県立高等学校生の進路決定率

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)					
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目											
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況				
170	普通教室ネットワーク構築事業 (教育庁)	県立専門高校の普通教室等で活用するタブレット端末及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員の配置やタブレット端末で活用するビデオ教材の作成を行うことにより、地域産業を担う人材育成を図る。	県	H27～30 【完了】	59																			
171	食育の推進 (教育庁)	・小学生全児童に食生活学習教材「わちーさびらる」配布、朝食摂取改善を含めた食育に取り組んでいる。	県	H24～R3	59	・地区別学校給食担当者研(教諭) ・市町村学校給食担当者研(行政) ・栄養教諭研	・地区別学校給食担当者研においては、学級担任や給食主任を対象に衛生管理やアレルギー対応等の内容を、市町村学校給食担当者研においては、各市町村の行政担当者に対しては会計化や学校給食費の役割等について周知を図った。	研修会等開催41回	宮古島市 石垣市	872		既ね順調			2-(1)-ア①05 5-(3)-イ②04	食育の推進	既ね順調	教育庁	保健体育課	4.1		45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小学校)		
172	食育の推進(高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)	・栄養教諭や学級担任等を対象とした各種研修会を実施し、給食指導や朝食摂取改善に向けた指導に関する情報提供を行っている。	県	H26～H30 【完了】	59																			45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小学校) 46. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(中学校) 45. 毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(高等学校)
173	学校安全教育の実施 (教育庁)	・那覇南部地区、中北部、八重山地区、宮古地区で離島高等学校交通安全指導者連絡協議会を実施している ・本島内高校、宮古・八重山地区代表校の担当職員及び代表生徒が参加する高校生の交通問題を自ら考える実践交流会を実施している。	県	H24～R3	59	県内生徒の交通安全事件数 120件	学校における安全教育(交通安全教室・水難事防止教室・防犯教室・防災教室)の充実を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象に研修会等を3回実施。	・学校安全研修会等開催数3回 ・高校生の交通問題をおろそかに考え実践交流会開催数1回 ・学校における津波を想定した避難訓練実施率84.9%	宮古島市 石垣市	228		既ね順調			5-(3)-イ②10	学校安全教育の実施	既ね順調	教育庁	保健体育課	3.6 4.1		46. 県内生徒の交通安全事件数		
174	情報社会に対応した教育の推進 (教育庁)	少人数・複式学級におけるICTの活用、ICT活用した交流事業の推進、教員研修への支援(総合教育センターとの連携)	県 市町村	H24～R3	60	・教育センターで、県小中学校教員向け「情報」に関連した16事業63の研修会を行う。	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修・情報モラル校への充実に関する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に関する研修の実施。	コロナの影響でオンライン含め44講座の実施となった。	全離島市町村	2,372		既ね順調			2-(6)-イ	ICT教育研修	既ね順調	教育庁	義務教育課 教育支援課	4.4				
175	特別支援学校の専門性向上事業 (教育庁)	・特別支援学校のセンター的機能の向上のため、専門家を活用した研修会の実施による教職員の資質向上 ・センター的機能の向上のため、中核となる教員を県外研修に派遣	県	H28～R3	60	・専門家を活用した校内研修の実施 ・中核教員の県外研修及び先遣校視察への派遣 ・特別支援学校技能検定の年2回実施	各校において専門家を活用した校内の全体研修を19回実施し、中核教員が7件の県外研修等への参加した。特別支援学校技能検定の年2回実施した。	・校内における全体研修19回実施(うち15回は公開研修) ・県外研修への参加または先遣校視察を7件実施	久米島町 宮古島市 石垣市	250,780		やや遅れ	事業方針・計画等の変更		5-3-ウ-2	特別支援学校の専門性向上事業	やや遅れ	教育庁	県立学校教育課	4.5		48. 特別支援学校卒業生の進路決定率		
176	トップレベルの選手育成事業(文化観光スポーツ部)	各種国際大会の日本代表選手輩出や国民体育大会で上位入賞を果たすため、小・中・高校・一般の一貫指導システムの確立を図り、トップレベルの選手を育成する。	関係団体	H24～	60	小・中・高・大学、一般の一貫した指導を目指すシステムの確立を図り、トップレベルの選手の育成をする。	一貫指導システムの整備として企画提案型競技力向上対策事業を展開した。同事業は、各競技団体が特有の課題解決に向けて中長期的な視点で主体的に取り組む競技力向上を目指すものである。一貫指導体制の整備を課題とした競技団体を支援し、トップレベルの選手を育成した。	一貫指導対象競技団体数(企画提案型競技力向上対策)7団体(離島に特化した取組なし)	-	58,979		離島実施無し		5-(4)-イ①05	トップレベルの選手育成事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 17.17					
177	国民体育大会等派遣事業(文化観光スポーツ部)	・都道府県対抗で実施する国民体育大会の、本大会、冬季大会に選手・監督を派遣 ・国民体育大会の子連大会である九州ブロック大会に選手を派遣	県 関係団体	H24～	60	国体本大会の成績の向上を図るため、九州ブロック大会の対策を早期に行い、30位を目標することに努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、本団体の予選大会である九州ブロック大会(夏季・秋季)が中止、本団体が延期、本団体冬季大会(冬季)が中止となった。九州ブロック大会では、アイスホッケー競技(成年男子・少年男子・少年男子)31人を派遣し、成年男子が代表権を獲得し、本団体へ17人を派遣した。	九州ブロック大会では、アイスホッケー競技(成年男子・少年男子・少年男子)31人を派遣し、成年男子が代表権を獲得し、本団体へ17人を派遣した。	-	15,333		離島実施無し		2-(1)-イ①04 5-(4)-イ①06	国民体育大会等派遣事業	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 17.17					

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
178	沖縄県体育協会活動費補助 (文化観光スポーツ部)	県内競技団体を統轄する公益財団法人沖縄県体育協会が競技力向上対策、スポーツ少年団育成、県民体育大会の開催等を円滑におこなえるよう、協会に対して運営支援をする。	県 関係団体	H24～	60	競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施する。	沖縄県スポーツ協会の活動を支援することにより、競技力向上対策事業、県民体育大会、スポーツ少年団育成事業、スポーツ医・科学研究事業等を実施した。	沖縄県スポーツ協会の運営が円滑に行えるよう支援を行った。県民体育大会は、先着開催の永水競技は実施した。参加人数383人。スポーツ少年団の団員数は、10,477人。	石垣市 宮古島市 伊江村 多良間村 竹富町	15,333	順調			2-(1)-イ①05 5-(4)-イ①07	沖縄県体育協会活動費補助	やや遅れ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 17.17	
179	競技力向上対策事業費 (文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、県外チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指すシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取り組みを推進する企画提案型競技力向上対策等の各種事業	県 関係団体	H24～	60	各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種対策を行う。	スポーツ医・科学を活用した「17's 20's (7団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘(5団体)、各競技団体が主体的に解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(13団体)等の各種事業を実施した。	国民体育大会選手強化883名(離島に特化した取組なし)	-	58,979	離島実施無し			2-(1)-イ①06 5-(4)-イ①10	競技力向上対策事業費	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 17.17	
180	【再掲】 伝承者養成・技術練習 (教育庁)	保存会等が後継者を育成するために若手実演家・技術者を対象に実技研修等を行うものであり、県は経費の一部を補助することにより支援する。	県 保存会	H24～R3	60	伝承生98人を養成事業に参加させる。	国・県指定無形文化財(工芸)の伝承者を養成するために研修等の経費の一部を補助することにより支援する。	養成人数(年度ごと)98人	石垣市 宮古島市 久米島町	3,693 (840)	概ね順調			1-(4)-イ① 3-(11)-イ② 5-(4)-イ①	伝承者養成・技術練習事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4	50. 伝承者養成・技術練習事業における伝承者養成数
181	【再掲】 伝統芸能公演への支援 (文化観光スポーツ部)	県民に重要無形文化財保持者等の公演の鑑賞機会を提供するため、沖縄県芸術文化祭舞台部門の一環として、離島過疎地域等で実施する。	県 (公財)沖 縄県文化振 興会	H24～	61	神縄県芸術文化祭舞台部門において、重要無形文化財保持者等公演を離島過疎地域等で実施する。	多良間村において、同村と縁の深い組踊「手水の縁」を上演したほか、ワークショップを開催し、組踊の魅力発信を行った。	伝統芸能公演 1回 (入場者数 201人)	多良間村	63,760 (3,678)	再掲			3-(11)-イ②13	伝統芸能公演への支援	順調	文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9	
182	地域の文化力振興事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域を対象に、実演家等を派遣し、文化芸術の鑑賞及び参加・体験機会の提供を行う。加えて、過疎地域と比較しより不利性の強い離島地域に対して重点的に事業を実施する。	県 市町村	H28～30 【完了】	61							取組完了					文化観光スポーツ部	文化振興課		
183	舞台芸術による地域文化振興 事業 (文化観光スポーツ部)	離島・過疎地域の教育委員会と連携して事業を実施し、当該地域において、自主的に文化事業を実施するきっかけを作るとともに、地域に舞台芸術を鑑賞する機会を作り、地域の文化振興を図ることを目的とする。	県 市町村 教育委員会	H24 【完了】	61							取組完了					文化観光スポーツ部	文化振興課		
184	文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島過疎地域等の市町村における舞台芸術公演の鑑賞機会を提供する。(例) 琉球舞踊、クラシック、ポップス、漫才、演劇、組踊等。	県 市町村	H25～27 【完了】	61							取組完了					文化観光スポーツ部	文化振興課		
185	人材養成講座・出前講座の開催 (文化観光スポーツ部)	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座を実施する。離島地域でも実施する。	県	H29～	61	しまくとぅば普及の核となる人材の養成講座の開催：20地域 出前講座の開催：10件	「しまくとぅば普及センター」において、中南部地域や北部地域を中心に人材養成講座を開催したほか、学校や公民館などにおいて出前講座を開催した。	人材養成講座の開催：9地域 出前講座の開催：10件	石垣市	87,783 (1,440)	やや遅れ	事業方針・計画の変更	【要因】 「しまくとぅば普及センター」担当と地域の普及団体等との信頼関係の構築 【対策】 しまくとぅば普及団体等との連携の強化	1-4-ア-①02	人材養成講座・出前講座の実施	やや遅れ	文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9	53. しまくとぅばを挨拶程度以上、話す人の割合

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
186	伝統行事保存継承事業 (教育庁)	九州地区民俗芸能大会への派遣を行い、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・文書記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供及び事業実施において支援する。	保存会等	H24～R3	61	支援件数2件	令和2年11月に大分県で開催された第61回九州地区民俗芸能大会へ年間伝統芸能保存会(南城市)を派遣した。また、大会での進捗等を支援した。国庫補助事業は、西表島の節祭衣装新調事業と塩屋湾のウツギミ修理新調事業の進め方について文化庁との協議や文行申請書・実績報告書の作成を支援した。	伝統行事の保存継承に向けた取組支援3件	竹富町	2098 (229)	順調				1-(4)-ア② 1-(4)-イ①	伝統行事保存継承事業	順調	教育庁	文化財課	4.7 11.4	
187	学校への芸術鑑賞機会提供 (教育庁)	国内有数の芸術団体による舞台芸術鑑賞機会を県内へき地・離島の児童・生徒に提供する。校区や地域、広くは県外に在住する芸術家や技能保持者等を学校に派遣する。	国 県 関係団体	H24～R3	61	鑑賞者数 13,000人	文化庁、県、市町村教育委員会及び学校等との連携により鑑賞機会提供事業を実施した。内容は、ミュージカル、オーケストラ、児童劇、音楽などの鑑賞やワークショップ・公演を実施した。	県、文化庁が主催する芸術鑑賞機会提供事業の鑑賞児童生徒数 14,870人	石垣市	565 (492)	順調			1-(4)-イ② 5-(1)-ア①	文化振興事業費	順調	教育庁	文化財課	4.7	51. 文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	
188	組踊等教育普及事業 (教育庁)	組踊、琉球舞踊、琉球歌謡等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒のための公演を実施する。公演にあたっては、児童・生徒により関心を持ってもらうため、ワークショップ等の取り組みも行う。	県	H26～R3	61	無形文化財(芸能) の児童生徒対象公演	渡嘉敷村、渡名喜村、竹富町(西表島)、北大東村、宮古島市(2回)、石垣市において全7公演、約1,700名の児童生徒を対象とした組踊等の無形文化財(芸能)の鑑賞会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全公演中止となった。	0人	全公演中止	0	未着手	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染症拡大防止において、離島への移動が困難な状況が生じた。 【対策】 コロナ禍において離島でも感染対策を講じた安全な公演が実施できるよう、最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会等と連携を図る。	1-(4)-ア③	組踊等教育普及事業	未着手	教育庁	文化財課	4.7 11.4		
189-1	【再掲】 沖縄らしい風景づくり促進事業 (土木建築部)	文化資源を活用したまちづくりリーダー等の育成の実施 離島市町村の景観行政団体の移行及び離島市町村策定の「景観計画」や「景観条例」について県が技術的に支援	県	H24～R3	61	景観行政団体の数(累計):58団体(うち離島12団体) 景観地区数(累計):19地区(うち離島5地区) 景観アセス数(累計):70件(年10件)	市町村の景観行政団体移行に向けての助言等を2村(南大東村、多良間村)に対して行った。 景観地区指定に向けて取り組んでいる2村(竹富町、北大東村)に対して、指定に係る助言を行い、指定手続に着手した。 竹富町(竹富島地区)の風景づくりサポーター・地域景観リーダー育成の講習会等を開催した。	景観行政団体の数(累計):36団体(うち離島13団体) 景観地区数(累計):9地区(うち離島4地区) 景観アセス数(累計):58件(R2年度8件)	南大東村 多良間村 竹富町 北大東村	44,983	再掲			3-12-ユ-1	沖縄らしい風景づくり促進事業	やや遅れ	土木建築部	都市計画・モノレール課	8.9 11.3	16. 市町村景観行政団体の数 17. 景観地区数 18. 景観アセス数	
189-2	中高生通学支援実態調査 (教育庁)	-	県	R1													教育庁	教育支援課	4.4		
189-3	沖縄文化の継承、発展及び発信 (文化観光スポーツ部)	「琉球歴史文化の日」(仮称)の制定を通じて、各地域の伝統文化に対する県民の気運の醸成を図りながら、沖縄(ウチナー)文化のさらなる普及・継承、発展及び発信に取り組む。	県	R3～	-	琉球歴史文化の日制定						順調		1-(4)-ア②	沖縄文化の継承、発展及び発信		文化観光スポーツ部	文化振興課	8.9		
6 健康福祉社会の実現																					
190	沖縄県国民健康保険調整交付 (保健医療部)	離島市町村で特定健康診査の集団健診を実施する際の健診機関スタッフの渡航費を支援する。	県	H24～	64	交付市町村数:15市町村	特定健康診査の集団健診を実施した離島市町村に対し助成を行った。	交付市町村数:12町村 交付額:2,906千円	伊江村 渡嘉敷村 屋間味村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊豆名村 多良間村 竹富町 与那国町	2,906	やや遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、集団健診を実施できない市町村があった。 【対策】 感染防止策を講じた上で集団健診を実施するよう促す。				保健医療部	国民健康保険課	3.4		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
191	介護予防対策市町村支援事業 (子ども生活福祉部)	介護予防従事者への研修及び介護予防の普及啓発を実施する。	県	H24～R3	64	介護予防関連研修受講者数580人 (県全体の目標値)	市町村及び専門職において、介護予防事業が効果的に展開できるよう、アドバイザーの派遣、先進的な情報も取り入れた研修等を実施した。	635人 (離島市町村職員を含めた研修実施人数)	10,470	順調			2-(1)-ア	介護予防対策市町村支援事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	
192	みんなのヘルスアクション創出事業(保健医療部)	健康長寿おきなわの復活に向けて、官民一体となった健康づくりをさらに推進するため、働き盛りの世代や事業所(経営者等)における健康づくり実践を促す啓発普及を実施するとともに、健康課題に応じた職場における健康づくり実践を支援するためのツール提供等を行う。	県	H28～R2	65	・動画コンテンツ制作の作成 ・健康経営セミナーの実施 ・食育S A Tシステムの活用した健康教育の実施	・各分野(食事、免疫力、適正飲酒、特定健康診査)をテーマとした動画コンテンツを制作、発信する。 ・県内事業所に対して、健康経営セミナーや食生活に係る健康教育を実施し、職場における健康づくりの支援を行った。	・動画コンテンツの作成数:8本 ・健康経営セミナーの実施:1回 ・食育S A Tシステムを活用した健康教育:3件の	22,702	順調	全島町村(動画・セミナーは、オンライン配信)		2-(1)-ア①03	みんなのヘルスアクション創出事業	大幅遅れ	保健医療部	健康長寿課	3.4	
193	親子で歯っぴープロジェクト(保健医療部)	本県の乳幼児のむし歯状況の改善のため、乳幼児健診における指導内容の標準化に向けた取組と、低年齢からのフッ化物応用普及や仕上げ磨き実施率を高めるための取組をモデル市町村にて実施し、その効果検証を行う。指導内容の標準化のために媒体を作成・配布研修会を開催し、全島町村での活用を促す。また宮古島市を含む8つのモデル市町村でグッズの配布と活用指導を行い、その効果を検証する。	県	H28～R2	65	歯科保健指導標準化の推進	沖縄県の乳幼児のむし歯有病状況を改善するため、乳幼児健診における歯科保健指導を標準化するための研修会をWeb開催し、マニュアル等の活用を促進した。モデル市町村ではケアグッズ活用推進及びアンケートを用いた事業効果の検証を行った。	・研修会の開催:183アクセス ・41市町村で当該マニュアル等を活用している。 ・事業開始後むし歯状況は年々減少し、全国との格が縮小等、効果を上げた。	12,219	順調	全島町村(宮古島市はモデル市町村の一つ)		2-(1)-ア②10	親子で歯っぴープロジェクト	順調	保健医療部	健康長寿課	3.4	
194	広域スポーツセンター事業(文化観光スポーツ部)	総合型地域スポーツクラブの創設・育成をはじめ運営や活動、地域スポーツクラブ指導者の養成・確保等に関する支援を行う。	県	H24～	65	総合型地域スポーツクラブ数63クラブ	離島を含め全国的に以下の取組を実施。 ・クラブアドバイザーによるクラブ助言を通じた助言・指導(59件) ・大学生向け普及啓発活動の実施(2大学484名参加)	総合型地域スポーツクラブ数63クラブ(うち離島18クラブ)	3,994	やや遅れ	伊江村 伊平屋村 伊地名城村 久米島町 南大東村 粟国町 渡名喜村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町		2-(1)-イ①01	広域スポーツセンター事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 17.17	57. 総合型地域スポーツクラブ育成率
195	社会体育活動支援事業(文化観光スポーツ部)	県民の健康な身体への育成・保持増進のため、スポーツ実施率の向上を図る。 ・県立学校体育施設開放事業を推進し、スポーツ活動の場の拡充を図る。	県 関係団体	H24～	65	スボレク祭参加者数10,000人	県民のスポーツへの関心と意欲を高めるため、沖縄県スポーツ・レクリエーション祭(8市町村で14種目実施、参加者数2,035人)を開催したほか、県立学校体育施設開放事業(8校・11団体・9種目(うち離島開放1校・1団体・1種目))を実施した。	・スボレク祭参加者数2,035人(うち離島開催は無し) ・県立学校体育施設開放8校・11団体・9種目(うち離島開放1校・1団体・1種目)	3,615	離島実施無し			2-(1)-イ①02	社会体育活動支援事業	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 17.17	
196	【再掲】 競技力向上対策事業費(文化観光スポーツ部)	スポーツ医・科学を活用した各競技団体に対するサポートプログラム、競技チームの招待又は県外での強化試合、小学校から一般までの一貫指導を目指したシステム作り、コーチ等招聘、各競技団体が主体的に課題解決に向けた取組を促す各種事業	県 関係団体	H24～	65	各競技団体の主体性を活かした企画提案型競技力向上対策等の各種事業	スポーツ医・科学を活用した材料プロジェクト(7団体)、県外チームとの強化試合(1団体)、小学校から一般までの一貫指導を自衛したシステム作り、コーチ等招聘(5団体)、各競技団体が主体的に課題解決に向けた企画提案型競技力向上対策事業(13団体)等の各種事業を実施した。	国民体育大会選手強化883名(離島に特化した取組なし)	58,979	再掲			2-(1)-イ①06 5-(4)-イ①10	競技力向上対策事業費	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 17.17	
197	スポーツコンベンション誘致事業(文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘致を図るため、情報の発信や、各種スポーツコンベンションの歓迎支援策等を実施する。	県 市町村	H24～	65	歓迎支援件数(沖縄県でキャンプを実施するプロスポーツチームに対して地域特産品や花火の贈呈等を行ったほか)ウェルカムボードや横断幕を制作するなど、県民を挙げてのスポーツコンベンション受入歓迎の気運醸成を図った。	キャンプ・合宿に伴う差し入れ支援 32件(石垣市1件)	3,374 (30)	順調	石垣市			2-(1)-イ②01 3-(2)-ア③04 3-(6)-ア②06	スポーツコンベンション誘致事業	やや遅れ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 8.2 8.9 9.2 12.b 17.17	58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
198	スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど 沖縄のスポーツイベント及びスポーツ 施設のプロモーション等を行うことで県 外・海外からの誘客を図り、県民のス ポーツに触れる機会(見る、参加する) の創出を図る。	県	H25～	61	プロモーションの実施	沖縄の年間を通じて温暖な気候と スポーツ資源を活用したスポーツ ツーリズムの普及・定着及び観光 誘客を促進するため、web、メ ディア、スポーツチームを活用し た誘客プロモーションを行うとも に、サイクリングイベントにおけ るブース出展等を実施した。	プロモーションの実施	—	54,615	離島実施無し				2-(1)-イ②02 3-(2)-ア③02 3-(6)-ア②03	スポーツ観光誘客 促進事業	順調	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数)	
199	スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型 観光の拡充を目的とし、スポーツの活用 により観光を推進・活性化するためのモ デル事業と連携した誘客促進等の実施 と新たなスポーツツーリズム受入体制の整 備を行う。	県 市町村 民間	H24～	61	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通じた観光誘客を推 進するため、県内におけるスポ ーツイベントの創出を図り、定着 化、自定化に向け補助を行った。 また、オンライン等スポーツイ ベント等開催支援と感染症対策支 援を今年度限りで支援した。	スポーツイベントモデ ル事業 6件 オンライン等スポーツ イベント支援 7件 感染症対策支援 2件	—	83,913	離島実施無し				2-(1)-イ②03 3-(2)-ア③01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリ ズム戦略推進事業	順調	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17		
200	スポーツコミッション沖縄体 制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポ ーツコンベンションの拡大・発展を図る ため、スポーツを自動とした来訪者の円滑 な受入を行うワンストップ機能を持った スポーツコミッション沖縄を設け、各 種問い合わせに対しきめ細やかな対応 を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	66	沖縄県スポーツ協会に 設置している「スポ ーツコミッション沖縄」 においてスポーツコン ベンション実施に係る 相談対応等の各種取組 の実施。	各種スポーツキャンプ等の誘致・ 受入を行うワンストップ窓口とし て、スポーツコンベンション実施 に係る相談対応等の各種取組を実 施した。	ワンストップ窓口への 相談件数 108件	—	34,093	離島実施無し				2-(1)-イ②04 3-(2)-ア③03	スポーツコミッ ション沖縄体制整 備事業	やや遅れ	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2 17.17		
201	地域健康力アップ促進事業 (文化観光スポーツ部)	体力測定並びに個別プログラムによる 教室開催	県	H26～28 【完了】	66							取組完了							文化観光ス ポーツ部	スポーツ振 興課		
202	【後編】 地域スポーツ活動・健康力向 上事業 (文化観光スポーツ部)	地域の健康増進及び体力の向上を図る ため、県内の総合型地域スポーツクラブ を活性化し、地域のスポーツ活動を推 進する。	県	H29～R1 【完了】	66							取組完了							文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 4.7 17.17	
203	宮古広域公園整備事業 (土木建築部)	広域的レクリエーション需要に対応した 広域公園の整備。	県	H24～	66	都市計画決定の実施 都市計画事業認可の取 得	事業化に向けて関係機関と協議 し、都市計画決定及び都市計画事 業認可を受けた。	都市計画決定 都市計画事業認可	宮古島市	9,630		順調			1-(3)-ア	宮古広域公園整備 事業	順調	土木建築部	都市公園課	11.6	19. 都市計画区域内緑地面積	
204	がんじゅーどー事業 (土木建築部)	県民の健康づくり活動の促進させるた め、年間を通して安全で安心してウォ ーキング等のできる道路空間整備を行う。	県	H24～R3	66	1路線	ウォーキング・ジョギング等に利 用しやすしい道路空間を形成するた め、高野西里線の歩道整備を実施 した。	1路線	宮古島市	29,326 (26,246)		順調			2-(1)-イ	がんじゅーどー事 業	順調	土木建築部	道路管理課	3.4		
205	離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等 の負担軽減を図る。	県 市町村	H29～	67	補助市町村数:15市町村	離島患者の島外の医療施設への通 院に要する経済的な負担を軽減 し、適切な医療を受ける機会を確 保するため、有人離島を有する18 市町村へ離島患者支援事業の周知 を図った結果、15市町村が本事業 を活用し、延べ2,686人の負担軽 減を図った。	補助市町村数:15市町 村、2,686人	伊平屋村 伊勢倉村 伊江村 粟田村 波名喜村 鹿間崎村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	13,777 (13,777)		概ね順調		2-(3)-ウ-①09 3-(11)-イ-③06	離島患者等支援事 業	概ね順調	保健医療部	医療政策課	3.8			

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
206	小児救急電話相談事業(※8000)	小児患者に係る電話相談を実施し、保護者の不安軽減及び適切な医療機関受診を図る。	県	H29~R3	67	相談対応件数 8,000件	看護師・医師による子どもの急な病状への電話相談「#8000」を実施した。 ・実施日数365日 ・実施時間 平成30年9月まで19時~23時の4時間 平成30年10月から 平日19時~翌8時、土日休日(年末年始含む) 24時間対応	電話相談対応件数(全県分):14,334件	全離島市町村	28,541	順調			2-(2)-ア-①10 2-(3)-ウ-③06	小児救急電話相談事業 (#8000)	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	
207	待機児童解消のための支援(子ども生活福祉部)	待機児童解消に向けて、保育所整備や認可外保育施設の認可化移行等をより一層促進するとともに、保育士の確保のため、保育士の処遇改善や離職防止対策、資質の向上等に取り組んでいく。	県市町村	H29~R3	67	・保育所等認可定員の167名増加 ・保育体制強化事業 ・保育補助者雇上強化事業、認可外保育施設の衛生・安全対策事業などの保育士確保・支援	・待機児童解消に向け、保育所等整備に要する補助金を1市に交付した。 ・保育士確保・支援のための補助金及び待機児童解消支援基金を活用した交付金を2市1村に交付した。	・保育所等整備による増加定員数:98人 ・保育支援者配置数:4施設4人 ・保育補助者配置数:11施設16人	石垣市 宮古島市 伊江村	85,347	概ね順調			2-(2)-イ	待機児童解消のための支援	順調	子ども生活福祉部	子育て支援課	3 4.2 10.2	59. 離島における待機児童数
208	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子ども生活福祉部)	全国に比べ深刻な子どもの貧困に関する状況に対応するため、市町村が配置する子供の貧困対策支援員に対し、研修等を実施するとともに、子供の居場所の運営支援を行う。また、これら事業の成果の分析・評価を行い、県内市町村への普及を図る。	県市町村	H28~R3	67	支援員配置数 119人 (県全体の目標値) 子供の居場所設置数 139箇所 派遣自治体数 3町村	①市町村が行う子供の貧困対策支援員配置事業と子供の居場所運営支援事業について、円滑な実施のための支援を行い、支援員の配置及び居場所の設置の推進を図った。また、支援員に対する研修等を実施したほか、これら事業の成果の分析・評価を行い、市町村への普及を図った。 ②離島における子どもの貧困対策を推進するため支援員が定期訪問し、子ども支援の拡充に係る活動等を行った。	支援員の配置人数 3市対6人 (県全体115人) 子供の居場所の設置数 市対17箇所 (県全体156箇所) 対象離島(3村)~月2回程度支援員を派遣	①石垣市 宮古島市 南大東村 伊平屋村 伊是名村 ②伊江村 伊是名村 粟田村	1,151,963 (149,320)	順調			2-(2)-オ	沖縄子供の貧困緊急対策事業(子供の貧困対策支援員の配置及び活動の支援、小規模離島町村への支援員巡回派遣、食支援体制の整備等、子供の居場所の設置運営の促進)	順調	子ども生活福祉部	子ども未来政策課	1.2 4.3 8.1 10.2	
209	島しょ型福祉サービス総合支援事業(子ども生活福祉部)	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島地域において、安心・安定したサービス提供体制を支援するため、市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助し、介護サービスの提供確保、基盤拡充を図る。	県市町村	H24~R3	68	離島21箇所	介護サービス事業の効率的運営が困難な離島市町村に対し事業運営に要する経費等の一部を補助した。 離島19箇所 21箇所中2箇所は、介護事業所の経営黒字化により、補助対象外となった。		うるま市 宮古島市 南城市 渡嘉敷村 屋間味村 粟田村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊是名村 伊江村 多良間村 竹富町	33,159	順調			2-(3)-エ 3-(11)-イ	島しょ型福祉サービス総合支援事業	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	56. 介護サービスが提供可能な離島数
210	福祉・介護人材育成基盤整備(子ども生活福祉部)	地域完結型で質の高い福祉サービスを提供できる人材の育成・確保が継続的に図られる体制を整備する。	県関係団体	H24~28【完了】	68												子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
211	介護支援専門員資質向上事業(子ども生活福祉部)	介護サービス等の質の向上を図るため、介護支援専門員の養成及び現任研修を実施する。	県	H24~R3	68	介護支援専門員実務研修受講者数 180人 (県全体の目標値)	介護支援専門員の養成、及び資質向上を目的として、介護支援専門員実務研修(93人)、専門研修課程Ⅱ(208人)、主任介護支援専門員研修(86人)、更新研修(79人)、再研修(50人)を実施した。 客専門研修課程Ⅰ及び主任介護支援専門員更新研修はコロナのため中止。	介護支援専門員実務研修了者数 93人	全離島市町村	36,711	大幅遅れ	その他	【要因】 R30年度において実務研修受講試験の受験要件が見直されたことに伴い受講者数が減少したことが要因と考えられる。 【対策】 受講者の負担を軽減するため、研修開催時期等の早期周知、研修のオンライン化を図る。	2-(3)-ア	介護支援専門員資質向上事業	大幅遅れ	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 4.7 10.2	
212	高齢者の社会参加の促進(老人クラブ活動支援)(子ども生活福祉部)	沖縄県老人クラブ連合会等の行う社会参加促進事業、健康づくり支援事業に対して助成を行い、生きがいづくりなどを支援する。	県	H24~R3	68	全離島市町村への支援	市町村を通じて適正老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動への助成を実施した。(68単位老人クラブ、36市町村老人クラブ連合会)	離島分:14市町村 154老人クラブと11老人クラブ連合会の活動へ助成	与那国町を除く離島市町村	20,621 (5,291)	順調			2-(3)-ア	在宅老人福祉対策事業費	順調	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
213	高齢者の社会参加の促進 (高齢者の自主的な取組の支 援) (子ども生活福祉部)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを 支援するため、かりゆし長寿大学の運 営、沖縄ねんりんピックの開催等を支援 する。	県	H24～R3	68	かりゆし長寿大学校卒業 者数 180名	かりゆし長寿大学校入学生192 名を予定していたが、コロナの影響 により休校。全国健康福祉祭岐 阜大会の延期及び沖縄ねんりん ピックも中止となった。かりゆし 芸術祭については、委託先のHPに 掲載する方針に変更し155点の応募 があった。	卒業者は、コロナ の影響により休校と なったため計画値180人 に対し、実績値は0人と なった。また、高齢者 の接触のある県ねん りんピックも感染症の 先行きが見通せないこ とから中止となった。	—	45,984	離島実施無し			2-(3)-ア	社会参加活動促進 事業	やや遅れ	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2		
214	高齢者権利擁護の推進 (認知 症対策) (子ども生活福祉部)	認知症サポーター、認知症サポート医等 を養成し、認知症に対する理解を促進す るとともに、地域医療の支援体制の構築 を推進する。	県	H24～	68		若年性認知症コーデ ィネーターを2名配置 し、相談対応及び支 援、支援者向け研修等 を実施した。 認知症疾患医療セン ターの八重山圏域への 設置に向けて国や関係 者と調整を行った。	・かかりつけ医認知症対応力向上 研修受講者数：30名 ・認知症サポート医養成研修受講 者数：20名 ・認知症サポーター養成講座受講 者数(累計)：100,130人 (県全体の目標値)	・かかりつけ医認知症 対応力向上研修実施： 30名 ・医療従事者向け認知 症対応力向上研修の実 施：96名 ・認知症に関する理解 の促進：認知症サポー ター養成講座受講者数 (累計) 106,852名	全離島市町村	4,504	概ね順調			2-(3)-ア	認知症地域医療支 援事業	概ね順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2	
215	高齢者権利擁護の推進 (高齢 者虐待防止対策、成年後見制 の普及促進) (子ども生活福祉部)	高齢者虐待対応力向上を図るための市町 村への支援、成年後見人制度の普及等に 取り組むことにより、高齢者の権利擁護 を図る。	県	H24～	68		虐待対応困難事例への支 援、連絡会議の開催 等 計17回 (県全体の目標値)	専門職による事例検討会、対応困 難事例による連絡会、沖縄県 士会、県社会福祉士会との連絡会 議を開催(年6回)、週3日の専 門職による市町村向け高齢者虐待 困難事例電話相談窓口を設置し た。	・虐待困難事例への支 援 ・連絡会議の開催4回 (うち3回オンライン 会議) ・高齢者虐待防止・防 止研修会2回(オンラ イン会議) ・個別相談会6回 ・成年後見利用促進研 修会等4回(オンラ イン会議)	全離島市町村	3,606	順調			2-(3)-ア	高齢者虐待防止対 策推進事業 ほか	順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2	
216	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	高齢者の入居に対応した公営住宅の整備 を行う。	市町村	H24～R3	68	115戸	石垣市1団地(80戸)、竹富町1 団地(4戸)の整備に着手した。	84戸	石垣市 竹富町	325,344	再掲			3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業 (離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 3.8 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離 島)【累計】	
217	【再掲】 住宅リフォーム促進事業 (土木建築部)	バリアフリー改修工事を含む住宅リ フォーム工事を行う者に対し市町村が助 成金を交付する。	県 市町村	H24～R2	68		リフォーム工事等を行 う市民等に対する助成 事業を14市町村が実施 し、助成件数は408件で あった。(※県の支援 を受けた246件を含む)	支援戸数(バリアフ リー改修工事を含む 住宅リフォーム工事へ の助成) 408件 (うち離島分14件)	宮古島市 伊江村	12,936 (1,050)	再掲			1-(7)-ア①04 2-(3)-ア②08 2-(6)-ア①02	住宅リフォーム促 進事業	概ね順調	土木建築部	住宅課	10.2 11.1		
218	障害者相談支援体制整備事業 (子ども生活福祉部)	県内の障害者への相談支援体制の整備促 進に努めるとともに、広域的な相談支援 を実施する。	県	H24～	69	アドバイザーの配置箇 所 5圏域 (県全体の目標値)	宮古地区、八重山地区において市 町村及び相談支援事業所等に対し 助言指導並びに各種研修等を実施 する。	相談支援・派遣件数 (宮古島市、多良間 村：281件)	宮古島市 多良間村	17,275千円 (4,319千円)	概ね順調			2-(3)-イ	障害者相談支援体 制整備事業	概ね順調	子ども生活 福祉部	障害福祉課	1.3 3.8 10.2		
219	障害児等療育支援事業 (子ども生活福祉部)	在宅の障害児(者)に対し、訪問、外来 等による療育相談指導等を行なう。	県	H24～	69	支援事業実施箇所数 10箇所 (県全体の目標値)	5圏域(離島は12市町村)で訪問 療育等指導、外来療育等指導、施 設指導を実施した。	・北部圏域28件、南部 圏域67件、宮古圏域 1,305件、八重山圏域 207件実施。	伊江村 伊平屋村 伊是名村 波嘉敷村 聖園村 南大東村 久米島町 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	25,030	順調			2-3-イ-1	障害児等療育支援 事業	順調	子ども生活 福祉部	障害福祉課	3.8 10.2		
220	障害児者福祉施設等整備事業 (子ども生活福祉部)	障害者の住まいの確保のため、グ ループホーム等の整備を行なう。	県	H24～	69	改築・修繕助成 2件 (県全体の目標値)	社会福祉法人等が行う障害福祉施 設等の整備に要する経費の一部を 補助する。	離島実施無し	—	—	離島実施無し			2-(3)-イ	障害児者福祉施設 整備事業費	やや遅れ	子ども生活 福祉部	障害福祉課	3.8 10.2		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画 における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
221	地域生活支援事業(専門・広域的事業) (子ども生活福祉部)	障害者の社会参加を支える支援者の養成や情報支援など総合的かつ効果的な事業を実施する。	県	H24～	69	設置手話通訳者数1人 (県全体の目標値)	障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、沖縄聴覚障害者情報センターに手話通訳者を設置するとともに、県内手話通訳者・要約筆記者を養成するため、各種研修事業を実施した。	・各意思疎通支援者養成研修(各都) 石垣市:11人 宮古島市:11人、開催中講座あり	宮古島市 石垣市	11,919	順調			1-(7)-ア-1 2-(3)-イ-4	地域生活支援事業 (専門・広域的事業)	順調	子ども生活福祉部	障害福祉課	3 10.2 10.3 11.7 16.6 16.7 16.10 16.6	
222	障害のある人が暮らしやすい地域づくり推進事業 (子ども生活福祉部)	障害者の権利擁護の推進を目的とした取組みを推進し、障害者が活動しやすい環境づくりを行なう。	県	H25～	69	広域相談専門員の配置箇所 5箇所 (県全体の目標値)	共生社会条例の周知を図り、障害のある人に対する理解を深めるため、県民向け普及啓発として、パンフレットやポスター作成・配布、啓発用アニメーションの作成、ラジオ・テレビ等の広域媒体を活用した普及啓発活動を実施した。 また、障害者差別に関する相談に対応する市町村相談員等を対象とした研修や、スポーツ文化施設、企業向けの障害理解を目的とした講座等を実施した。	・市町村相談員等研修4回(WEB開催) ・スポーツ文化施設説明会(石垣市1回、宮古島市1回) ・企業向け障害理解促進講座(石垣市1回、宮古島市1回)	石垣市 宮古島市 ※市町村相談員等研修は離島も含めた県内全域。	34,649	順調			2-(3)-イ	障害者の権利擁護に関する取組	順調	子ども生活福祉部	障害福祉課	1.4 3.8 10.3 16.7	
223	医療提供体制の充実(へき地診療所施設整備) (保健医療部)	離島・へき地における診療所整備及び運営費への補助を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～R3	70	東国村歯科診療所・国頭村立診療所・大宜味村立診療所・国頭村立診療所・竹富町立黒島診療所の設備整備に対する補助を行う	離島・へき地における安定的な医療の確保を図るため、へき地診療所等の設備整備を行う市町村に対し補助を行う	国頭村立東部へき地診療所・大宜味村立診療所・竹富町立黒島診療所の設備整備に対する補助を行った	竹富町	10,485 (2,271)	概ね順調			2-(3)-ウ-①03 3-(11)-イ-③04	へき地診療所施設整備等補助事業費	概ね順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)
224	医療提供体制の充実(専門医派遣巡回診療) (保健医療部)	離島・へき地における専門医派遣巡回診療支援事業を実施し、医療提供体制の充実を図る。	県	H24～	70	巡回診療回数:88	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療53回、受診者延べ678名の診療を実施した。	巡回診療回数:53回、678名	伊江村 伊平屋村 伊基名村 東国村 座間味村 渡嘉敷村 南城市 多良間村 竹富町 与那国町	22,379 (22,379)	概ね順調			2-(3)-ウ-③02 3-(11)-イ-③05	専門医派遣巡回診療	概ね順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)
225	医師確保対策事業 (保健医療部)	離島・へき地における医師を確保するため、医学臨床研修事業を実施し、医師を養成する。 医師修学資金等貸与事業を実施し、専門医の養成・確保を図る。	県	H24～	70	県立病院に離島・へき地へ派遣する医師の養成を委託し、養成を終えた医師を離島・へき地の病院・診療所に派遣し、当該地域の医療提供体制の確保に繋げる。令和2年度は45名の専攻医を養成予定。 修学資金貸与件数:109件	専攻医養成数31人 修学資金貸与件数:109件	離島派遣人数:13名 修学資金等貸与件数:109件	全離島市町村	429,792	概ね順調			2-(3)-ウ②01	医学臨床研修事業費	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)
226	県立病院医師派遣補助事業費 (保健医療部)	離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助する。	県	H24～R3	70	離島診療所派遣医師数:9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数:16名	県立の離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等の派遣を行うため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。	離島診療所派遣医師数:9名 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数30名	伊平屋村 伊基名村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町 宮古島市 石垣市	487,048	順調			2-(3)-ウ②06 3-(11)-イ③08	県立病院医師派遣補助事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)

令和2年度取組対象 離島PDCA施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画 における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に 分けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
227	特定町村人材確保対策事業 (保健医療部)	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保。定着を図り、当等組織の味。保健師が地域保健活動を円滑に実施することができるよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。	県	H24～H26	70	保健師未配置町村数：0 町村	離島へき地で必要な人材を確保することが困難な特定町村に対し、県が人材確保支援計画を策定し、人材の確保対策支援事業を実施した。新任保健師等への研修等の開催、各保健師及び退職保健師等(コーディネーター)による新任保健師等への現任教育や現地向向への研修事業に関する技術的助言・指導(10町村)・新任保健師等への現任教育の実施(4町村)・退職保健師等人材バンク登録事業(累計登録者数：23名、6村で活用)	保健師未配置の町村数：0町村 ・新任保健師研修会等の開催(1回) ・保健事業に対する技術的助言・指導(10町村) ・新任保健師等への現任教育の実施(4町村) ・退職保健師等人材バンク登録事業(累計登録者数：23名、6村で活用)	伊平屋村 伊是名村 伊江村 波嘉敷村 屋間味村 栗田村 波名喜村 南大東村 北大東村 久米島町 多良間村 竹富町 与那国町	保険：8,987 + 地保：925	概ね順調			2-(3)-ウ-②17 5-(6)-ア-①11	特定町村人材確保 対策事業	概ね順調	保健医療部	保健医療総 務課/地域 保健課	3.8	
228	救急医療用ヘリコプター活用 事業 (保健医療部)	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	浦添総合病院	H24～R3	70	搬送件数(県内)：359 件	沖縄本島周辺離島へのドクターヘリ実施病院に運営費(機体リース料、燃料費、人件費等)を支援することにより、年間を通じて運航を行う体制を確保した。	ドクターヘリ出動：搬送件数335件、搬送人数335人	全離島市町村	277,366	順調			2-3-ウ-③04 3-11-イ-③03	救急医療用ヘリコ プター活用事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
229	ヘリコプター等添乗医師等確保 事業	離島、へき地における急患搬送体制の充実を図るため、ドクターヘリ事業及びヘリコプター等添乗医師等確保事業を実施する。	県	H24～R3	70	添乗協力病院 12病院	県内各離島の自衛隊・海保による急患空輸への医師等の添乗協力病院の確保	急患空輸への医師等添乗：210件、251人 添乗協力病院数：12病院	全離島市町村	38,062	順調			2-3-ウ-③03 3-11-イ-③02	ヘリコプター等添 乗医師等確保事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	
230	【再掲】 離島患者等支援事業 (保健医療部)	本島等の医療機関受診に係る交通費等の負担軽減を図る。	県市町村	H29～	71	補助市町村数：15市町村	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的な負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島へき地市町村へ離島患者支援事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、延べ2,686人の負担軽減を図った。	補助市町村数：15市町村、2,686人	伊平屋村 伊是名村 伊江村 栗田村 波嘉敷村 屋間味村 波名喜村 久米島町 南大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	13777 (13,377)	再掲			2-(3)-ウ-①09 3-(11)-イ-③06	離島患者等支援事 業	概ね順調	保健医療部	医療政策課	3.8	
231	【後継】 へき地医療支援機構運営事業 (保健医療部)	離島、へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集を全国規模で行う。離島、へき地の医療支援を円滑かつ効果的に実施するため、総合的な離島へき地医療支援のための各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。	県	H29～	71	離島、へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集・仲介を行う。 ドクターバンク登録医師数：233人	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行うとともに、離島診療所への代診医師等の派遣調整等を行った。	ドクターバンク登録医師数：335人 代診医派遣日数：104日	全離島市町村	29,823	順調			2-(3)-ウ②08 2-(3)-ウ③01 3-(11)-イ③01	へき地医療支援機 構運営事業	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
232	代替看護師派遣事業 (保健医療部)	県立診療所16ヶ所に勤務する看護師に対して、研修機会の提供を図り、勤務環境を改善することによって、診療所における安定的な看護師の確保を図ることを目的とする。	県(病院事業局)	H25～R3	71	派遣日数：288日	県立離島診療所に勤務する看護師が研修等への参加等により不在となる期間について、3名の代替看護師で16診療所に対し、381日派遣を実施した。	代替看護師派遣日数：381日	伊平屋村 伊是名村 うるま市 南城市 波嘉敷村 屋間味村 波名喜村 栗田村 北大東村 南大東村 多良間村 竹富町	16,926	順調			2-(3)-ウ-②19	代替看護師派遣事 業	順調	保健医療部	保健医療総 務課	3.8	—
233	沖縄県地域医療支援センター 運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成及び医師不足病院の医師確保の支援を行う。	県	H26～	71	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援及び医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療センターを運営し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、地域特学生・106名、卒業生：63名)及び医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	—	全離島市町村	29,096	順調			2-(3)-ウ②	沖縄県地域医療支 援センター運営事 業費	順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
234	県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	離島病院等の医師を確保するため、沖縄県病院事務局が実施する離島へき地の県立中核病院及び県立離島診療所(離島等病院)の医師確保に資する事業に対し補助を行う。	県 病院事務局	H26～	71	指導医招聘46回 研修派遣医師4名	沖縄県病院事務局が実施する離島へき地の医師を確保するための事業である。指導医招聘4件、研修医派遣を4件行い、当該地域の医療提供体制の確保に努めた。	・指導医招聘4回 ・研修派遣医師：4名 ・医師確保が困難な6診療科への継続派遣	宮古島市 石垣市	7,059	概ね順調			2-(3)-ウ-②13	県立病院医師確保環境整備事業	概ね順調	保健医療部	医療政策課	3.8	55. 医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)
235	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新宮古病院整備事業) (病院事業局)	宮古圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H24～25 【完了】	71							取組完了					病院事務局	県立病院課	3.8 11.3	
236	県立病院の安定的な医療提供体制の構築と充実・強化(県立新八重山病院整備事業) (病院事業局)	八重山圏域における中核病院としての機能を発揮し、地域医療を確保する観点から、必要な医療提供体制の整備を図るため、建替えを行う。	県	H27～30 【完了】	71							取組完了					病院事務局	病院事業経営課	3.8 11.3	
237	南北大東空港夜間照明整備事業(土木建築部)	南大東空港及び北大東空港において、急患搬送業務を実施する自衛隊機が夜間着陸する際に必要とする常設の照明及び付随する電源設備一式を整備する。	県	H26～R1 【完了】	71							取組完了					土木建築部	空港課	3.4 9.1 11.a	
238	日常生活自立支援事業(子ども生活福祉部)	認知症高齢者、精神障害者、知的障害者等判断能力が十分でない方の権利を擁護し、地域で自立した生活を送れるよう支援することを目的に、福祉サービスの利用手続きの援助や日常的な金銭管理等を行う。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	72	日常生活自立支援事業利用者数 641人 (県全体の目標値)	県及び全市町村社会福祉協議会において、相談受付や助言、日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。	日常生活自立支援事業利用者数675人 利用者実績： 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 久米島町 伊江村 伊是名村 多良間村 渡嘉敷村 座間味村 南大東村 北大東村	対象地域：離島全 圏域	100,000	順調		2-(3)-エ	日常生活自立支援事業	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2		
239	福祉サービス第三者評価事業(子ども生活福祉部)	社会福祉法人等の提供するサービスの質を事業者及び利用者以外の公正・中立な第三者機関が専門かつ客観的な立場から評価することにより、社会福祉事業者自らが自己が提供するサービスにおける課題を明確にした上で、改善に向けた継続的な取組を行うことを促し、サービスの質の向上を図る。	県	H24～R3	72	受審件数16件 (県全体の目標値)	本事業を推進するため、評価基準の改正及び新たに認定ことも含め、婦人保護施設の評価基準を策定した。また、受審した事業所に対し受審証明書を交付することとした他、評価機関の認定更新に係る更新時研修について実施要綱に規定した。また、事業周知のための広報活動を強化した。	第三者評価受審件数 22件(離島0件)	なし	1,144	離島実施無し			2-(3)-エ	福祉サービス第三者評価事業	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
240	地域共生ホーム(仮称)の整備(子ども生活福祉部)	在宅の高齢者等が身近な地域で気軽に過ごすことができ、障害者や子ども等を含めた支援、交流等の場となる「地域共生ホーム(仮称)」の整備を促進する。	県	H25～R3	72	地域活動拠点の整備数 3箇所 (県全体の目標値)	地域共生ホームに特化した事業はないが、「生活支援コーディネーター養成研修等事業」において市町村における地域づくりの支援を行った。	地域活動拠点の整備数 0箇所 地域づくり市町村支援数 3市町村	竹富町	—	大幅遅れ	その他		2-(3)-エ	地域共生ホーム(仮称)の整備	大幅遅れ	子ども生活福祉部	高齢者福祉介護課	3.8 10.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
241	生活困窮者自立支援事業 (子ども生活福祉部)	生活困窮者の自立に向け、自立相談支援事業や就労準備支援事業等、生活困窮者の自立支援を行う。	県市	H27～	72	生活困窮者に対して、生活全般に係る相談支援や就労支援等による自立支援を行う。	県事業においては30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも、生活全般にわたる相談ができるように県内各所に相談窓口を設置し相談支援を行った。離島地域については、出張相談の実施など関係機関と連携して支援を行った。	新規相談191件 (離島を含む県事業全体の新規相談6,105件)	全離島 (町村)	188,441	順調			2-(3)-エ	生活困窮者自立支援事業	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	1.2 4.4 8.1 10.2	
242	コミュニティソーシャルワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するため、ソーシャルワークの専門的な技法を用い、地域において支援を必要とする人々の援助を行うコミュニティソーシャルワークの育成や配置を支援する。	沖縄県社会福祉協議会	H24～R3	72	コミュニティソーシャルワーカー配置市町村数・配置人数 38市町村・135人	市町村社会福祉協議会職員に対し、危機関連による包括的相談支援体制推進セミナー(コミュニティソーシャルワーク実践セミナー)を実施した。	配置市町村数 6市町村	宮古島市 石垣市 伊平屋村 南大東村 北大東村 与那国町	12,987	やや遅れ	その他	【要因】 小規模離島村では専門性の高い人材確保が困難なため市町村間で協働に頼りがある。同様の活動を行う者の相談技術や資質向上が必要。 【対策】 セミナー等により、担い手の育成や資質向上を図る。市町村自治体に対し配置の重要性を周知する。	2-(3)-エ	コミュニティソーシャルワークの推進	やや遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2	
243	要援護者支援ネットワークづくりの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、制度やサービスだけでは支援できない要援護者に対して地域の社会資源を活用した支援ネットワークづくりを推進する。	県市町村	H24～R3	72	災害時要配慮者支援行動要支援者名簿 38市町村 (92.7%)	1.アドバイザーによる全体計画策定促進や名簿作成にかかる相談支援の実施 II.管内市町村担当職員を対象とした講演会を開催 ①災害時要配慮者セミナー ②福祉避難所に関するセミナー	1.4市町村 (うち離島:2市町村) II-① 16市町村参加 (うち離島:4市町村) II-② 13市町村参加 (うち離島:2市町村)	石垣市 宮古島市 粟国村 久米島町	8,767	順調		2-(3)-エ	避難行動要支援者名簿作成等の推進	順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2		
244	民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地域福祉活動を展開している民生委員・児童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	72	中堅民生委員・児童委員研修(宮古、八重山地区 各2回) 新任民生委員・児童委員研修(宮古、八重山地区 各1回)	民生委委員・児童委員活動への補助及び活動環境の整備	新型コロナウイルスの影響により集合研修は中止し、研修講義をDVD教材として配布もしくはインターネット動画配信を行った。	離島全域	79,782	概ね順調		2-(2)-オ 2-(3)-エ 2-(7)-ア	民生委員児童委員活動の推進	やや遅れ	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2		
245	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センター	H24～	73	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数28,500名	研修会等を2回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。	県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数25,273名	離島全圏域	11,118	概ね順調		3-(12)-エ	地域ボランティアの養成	概ね順調	子ども生活福祉部	福祉政策課	3 10.2		
246	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	離島・過疎地域における若年層の定住促進や地域活性化を図る観点から公営住宅の整備を促進する。	市町村	H24～R3	73	115戸	石垣市1団地(80戸)、竹富町1団地(4戸)の整備に着手した。	84戸	石垣市 竹富町	325,344	再掲		3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業(離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離島)【累計】	
247	自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、普及啓発、地域ネットワークの強化等の取組的な事業や、特に必要性の高い自殺対策に関し、地域の特性に応じた効率的な対策を後押しし、地域における更なる自殺対策の強化を図る。	県市町村	H25～	73	13市町村	13市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち4市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。	13	石垣市 宮古島市 伊江村 読喜敷村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 多良間村 竹富町	32,693	順調		2-(3)-オ①01	自殺対策強化事業	順調	保健医療部	地域保健課	3.4		
248	自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の離島開催と、自殺予防情報センターにおける連携体制の整備を図る。	県	H25～	73	研修受講者数130人	内科医、精神科医、及びその他医療従事者に対し、「産業界と発達障害」、「発達障害の理解～本来の特性と環境による二次的な問題～」をテーマに、自殺との関連等について研修を1回開催し、75人が受講した。*Web開催により人数制限を要した。	75人 (離島6人)	石垣市 宮古島市 北大東村 与那国町	431	大幅遅れ	一般県民・企業等を対象とした研修等において、予定した定員等に達しなかった	【要因】 Web開催により人数制限を要した。 【対策】 新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、開催方法を検討する。	2-(3)-オ①02	自殺予防事業	大幅遅れ	保健医療部	地域保健課	3.4	54. かかりつけ医等心の健康対応力向上研修受講者数(県計)

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画 における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
249	食品衛生対策 (保健医療部)	食品の安全・安心を確保するために、食品 取扱い施設及び流通食品に対する監視 指導を強化する。	県	H24~R3	73	令和2年度沖縄県食品衛 生監視指導計画に基づ き、食品取扱施設の監 視指導を8,683件、食品 取去を1,145件実施す る。	「令和2年度沖縄県食品衛生監視 指導計画」に基づき、食品取扱設 施への監視指導を実施した。	食品取扱施設の監視指 導件数 5,845件 (内離 島 1,405件) 食品取扱 施設の取去検査件数 1,021件 (内離島 68 件)	宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町 与那国町	29,577 (2,210)	概ね順調			2-(3)-オ①01	食品衛生監視指導 事業	概ね順調	保健医療部	衛生業務課	3.3	
250	【再掲】 自殺対策強化事業 (保健医療部)	沖縄県及び市町村が、相談、人材養成、 普及啓発、地域ネットワークの強化等の 基幹的な事業や、特に必要性の高い自殺 対策に關し、地域の特 性に応じた効率的な対策を後押しし、地 域における更なる自殺対策の強化を図 る。	県 市町村	H25~	73	13市町村	13	石垣市 宮古島市 伊江村 渡嘉敷村 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 多良間村 竹富町	32,693	再掲			2-(3)-オ①01	自殺対策強化事業	順調	保健医療部	地域保健課	3.4		
251-1	【再掲】 自殺予防事業 (保健医療部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修 の離島開催し、自殺予防情報センターに おける連携体制の整備を図る。	県	H25~	73	研修受講者数130人	内科医、精神科医、及びその他 医療従事者に対し、「産実民と協 働推進」 「発達障害の理解〜本 来の特性と環境による二次的な問 題〜」をテーマに、自殺との関連 等について研修を1回開催し、75 人が受講した。*Web開催により 人数制限を要した。	石垣市 宮古島市 北大東村 竹富町 与那国町	431	再掲			2-(3)-オ②02	自殺予防事業	大幅遅れ	保健医療部	地域保健課	3.4	54. かかりつけ医等心の健康 対応力向上研修修了者(県 計)	
251-2	ひとり親家庭高校生等通学サ ポート実証事業 (子ども生活福祉部)	一定の所得基準に満たないひとり親家庭 の高校生等に対して、バス通学費の負担 軽減を行うとともに、事業効果の検証を 行う。	県	H30~R2	-	ひとり親家庭の生活の 安定と子どもの教育環 境の充実を図るため、 ひとり親家庭の高校生 等を対象にバス通学費 の負担軽減を行う。	ひとり親家庭の高校生916名(宮 古島市9名、石垣市3名、久米島 町4名)に対してバス通学費の負 担軽減を行った。	事業実施に伴うバス事 業者との協定締結：5 社(宮古島市：3社、 石垣市：1社、久米島 町：1社)	宮古島市 石垣市 久米島町	27,716 (うち離島9千 円)	取組完了			2-(2)-エ②	ひとり親家庭高 校生等通学サポー ト実証事業	順調	子ども生活 福祉部	青少年・子 ども家庭課	4.1 10.2	
251-3	2020東京オリンピック・パラ リンピック聖火リレーの推進 (文化観光スポーツ部)	2020年東京オリンピック・パラリンピ ック競技大会の聖火リレーの実施に向け て、県内に実行委員会を設置し、東京オ リンピック組織委員会と連携しながら、県内 のルートやランナー等について、調査・ 検討を行う。	県	H30~R3	-	実施計画の策定	オリンピック聖火リレーに向け た機運醸成を行うとともに、令和 3年度に延期となった聖火リレー の実施計画、警備計画等を策定し た。	(オリンピック) オリンピック聖火リ レーに向けた機運醸 成、延期となった聖 火リレーの実施計画、警 備計画の策定等	(オリンピック) 宮古島市 石垣市 崖間味村 (パラリンピッ ク) 宮古島市 石垣市 久米島町	39,100	順調		2-(1)-イ②	2020東京オリ ンピック・パラリ ンピック聖火リ レーの推進	順調	文化観光ス ポーツ部	スポーツ振 興課	3.4 17.17		
251-4	介護に関する入門的研修事業 (子ども生活福祉部)	介護未経験者を対象に介護に関する基本 的な知識や技術を学ぶことができる研修 を実施し、介護分野への参入のきっかけ を作るとともに、介護業務に携わる上 での不安を払拭することにより、多様な人 材の参入を促進する。	県	R1~R5	-	研修修了者数200人 (県全体の目標値)	介護人材のすそ野拡大及び新規 参入促進を目的に、介護未経験者 を対象に、本島北部・中部・南部 の各区域で即、離島部域(石垣 市、久米島、竹富町小浜島、久米 島)で3回、計8回の研修を実施し た。(修了者236人)	研修修了者数236人 (うち離島修了者数37 人)	久米島町 竹富町 石垣市 宮古島市	12,660	順調		2-(3)-ア	介護に関する入 門的研修事業	順調	子ども生活 福祉部	高齢者福祉 介護課	3.8 10.2		
7 安全・安心な生活の確保																				
252	NPO活動推進事業 (子ども生活福祉部)	NPO等の活動に関する各種相談、活動 支援、情報提供を行う。	県 市町村 NPO等	H24~	77	NPO認証法人数 733 NPOと県の協働事業数 237 (県全体の目標値)	NPO法人設立に関する各種相談を 実施する他、NPOに関する情報収 集、発信、情報提供を行う。	設立認証法人数(1法 人)、定款変更認証(6法 人)、情報通信認証発行(1 回)	宮古島市 石垣市 久米島町 崖間味村 伊江村 竹富町 渡嘉敷村 伊是名村 伊平屋村	7,123	順調		2-(7)-7	NPO等市民活動の促 進	順調	子ども生活 福祉部	消費・くら し安全課	17.17	63. NPO認証法人数 64. NPOと県の協働事業数	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
253	【再掲】 コミュニティソーシャル ワークの推進 (子ども生活福祉部)	複雑多様化する地域課題に対応するた め、ソーシャルワークの専門的な技法を 用い、地域において支援を必要とする 人々の援助を行うコミュニティソー シャルワーカーの育成や配置を支援す る。	沖縄県社会 福祉協議会	H24～R3	77	コミュニティソー シャルワーカー配置市 町村数・配置人数 38市町村・135人	市町村社会福祉協議会職員に対 し、他機関連携による包括的相談 支援体制推進セミナー(コミュニ ティソーシャルワーク実践セミ ナー)を実施した。	配置市町村数 6市町村	宮古島市 石垣市 伊平座村 南大東村 北大東村 与那国町	12,987	再掲			2-(3)-エ	コミュニティー ソーシャルワーク の推進	やや遅れ	子ども生活 福祉部	福祉政策課	3 10.2	
254	【再掲】 要援護者支援ネットワー クスの推進 (子ども生活福祉部)	誰もが住み慣れた地域で安心して生活が 送れるよう、制度やサービスだけでは支 援できない要援護者に対して地域の社会 資源を活用した支援ネットワークづくり を推進する。	県 市町村	H24～R3	77	災害時要配慮者支援計 画等の作成(避難行動 要支援者名簿) 38市町村 (92.7%)	I.アドバイザーによる全体計画 策定促進や名簿作成にかかる相談 支援の実施 II.管内市町村担当職員を対象と した講演会を開催 ①災害時要配慮者セミナー ②福祉避難所に関するセミナー	I.4市町村 (うち離島:2市町村) II-① 16市町村参加 II-② 13市町村参加 (うち離島:2市町村)	石垣市 宮古島市 粟国村 久米島町	8,767	再掲		2-(3)-エ	避難行動要支援者 名簿作成等の推進	順調	子ども生活 福祉部	福祉政策課	3 10.2		
255	【再掲】 民生委員児童委員活動の推進 (子ども生活福祉部)	多様化する地域課題に対応するため、地 域福祉活動を展開している民生委員・児 童委員の充足率向上と活性化を図る。	県	H24～R3	77	中堅民生委員・児童委 員研修(宮古、八重山 地区 各2回) 新任民生委員・児童委 員研修(宮古、八重山 地区 各1回)	民生委員・児童委員活動への補 助及び活動環境の整備	離島全域	新型コロナウイルスの 影響により集合研修は 中止し、研修講義をDVD 教材として配布もしくは オンラインで動画 配信を行った。	79,782	再掲		2-(2)-オ 2-(3)-エ 2-(7)-ア	民生委員児童委員 活動の推進	やや遅れ	子ども生活 福祉部	福祉政策課	3 10.2		
256	【再掲】 地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部)	ボランティアコーディネーターの配置促 進やボランティアの養成等を推進する。	沖縄県ボラ ンティア・ 市民活動支 援センター	H24～	77	県内市町村社協へ登録 しているボランティア イベントやボランティア募集を毎 月2回行う等、ボランティアの充 実強化に取り組んだ。	研修会等を2回、メールマガジ ンやHPによるボランティア関係の イベントやボランティア募集を毎 月2回行う等、ボランティアの充 実強化に取り組んだ。	県内市町村社協へ登録 しているボランティア 団体に参加している会 員の総数25,273名	離島全圏域	11,118	再掲		3-(12)-エ	地域ボランティア の養成	概ね順調	子ども生活 福祉部	福祉政策課	3 10.2		
257	地域づくり推進事業 (企画部)	地域づくりに関する取組事例等の収集・ 発信、ICT(情報通信技術)を活用した 地域づくり人材同士の交流を図る。	県 市町村 地域づくり 団体等	H24～R3	77	「地域おこし協力隊」 2名を配置し、地域づ くり人材・活動の盛り 起こしを行うとともに 、活動状況等につい てよりまめ、SNS等 を活用して情報発信 を行った。 また、市町村配置の 地域おこし協力隊を 対象に研修会を実施し 、地域づくり人材の 育成を行った。	研修会等参加延べ人 数:300人	離島全域	30,610	やや遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルスの影響により 研修会等が中止となったた め、研修会等参加延べ人数が 減少した。 【対策】 前面、オンラインの両方で研 修会等を実施する。	5-(6)-イ	地域づくり推進事 業	概ね順調	企画部	地域・離島 課	4.4 8.1		
258	男女共同参画の推進 (子ども生活福祉部)	男女共同参画社会づくりに向けての意識 啓発等を行う。	県	H24～R3	77	宮古島市講座開催	宮古島市で講座開催を予定してい たが、新型コロナウイルスの影響により Youtubeでの動画配信に変更	オンライン講座 (Youtube動画配信) 1回 再生回数52回	全離島対象	253	順調		2-7-7-3	社会全体における 男女共同参画の実 現	順調	子ども生活 福祉部	女性力・平 和推進課	5.5 5.0 10.2		
259	移住定住促進事業 (企画部)	離島・過疎地域でバランスのとれた人口 の維持、増加を目指すため、移住アプ への相談、体験ツアーの実施、RPAサ イトの運用等、移住支援活動の基盤づく りを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	オンラインにより、移 住相談会8回、移住 フェア出張4回、移住 体験ツアーを10地域に て開催、移住支援サ イトでの情報発信を 行った。 さらに、沖縄県移住受 入協議会を2回開催 した。	移住相談件数145件 移住支援サイトアクセ ス数:157,766件	移住相談件数:193件 移住支援サイトアクセ ス数:157,766件	離島全圏域	55,231	順調		2-(7)-ア	移住定住促進事業	順調	企画部	地域・離島 課	4.4 8.1 11.3	110. 移住支援サイトアクセス 数	
260	漁場生産力の向上に関する漁 業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の 再生に関する実践的な取り組みを行う漁 業集落に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	78	支援離島数 9島	漁場の生産力向上に関する取組 として、食害生物の駆除、種苗放 流、バヤオ製作・設置、産卵場 整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取 組として、新規漁業・養殖業への 着実な高付加価値化、体験漁業、 流通体制改善などを行った。	支援離島数 14島	伊是名村 伊江村 うるま市(平安 座・宮城・伊計・ 浜比嘉・津堅) 渡名喜村 南城市(久高) 宮古島市(宮古・ 池間・伊良部) 石垣市 与那国町	(62,040)	概ね順調		3-(7)-キ①05	漁場生産力の向上 に関する漁業活動 対策	概ね順調	農林水産部	水産課	12.6 14.2		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
261	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部)	農山村及び離島地域における、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等を支援し、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進する。	農 市町村	H24～	78	支援地区数 14地区	令和2年度は、14地区を計画していたが、新型コロナウイルスの影響により、2地区の支援対象となったものの、地域住民ぐるみで農村環境の保全管理活動や地域イベントを行った12地区に対し支援を行い、地域活動を推進する人材育成を推進した。	支援地区数:12地区 本島版:6地区 離島版:6地区	久米島町 宮古島市 石垣市	5,024 (2,038)	順調			5-(6)-イ	ふるさと農村活性化基金事業	順調	農林水産部	村づくり計画課	2.4	
262	グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の観点から各種施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	農	H24～	78	グリーン・ツーリズム における交流人口:12.4万人	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネートネットワーク機能強化事業」を実施し、安全・安心で押入れの魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。	グリーン・ツーリズム における交流人口:0.8万人	宮古島市 石垣市 伊江村	11,094	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルスの影響により、修学旅行生をはじめとした旅行者が激減したため。 【対策】 コロナ禍でも実施可能な体験交流プログラム等の開発や、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく。	3-(12)-イ	グリーン・ツーリズムの推進	大幅遅れ	農林水産部	村づくり計画課	2.3 8.9 12.b	
263	地域における安全なまちづくり 推進事業 (子ども生活部)	子どもたちが安全に安心して利用できる環境の確保と公共施設管理者及び市民の防災意識の喚起・啓発を図る目的の離島における「公共施設の防災安全点検」子ども危険回避能力向上及び大人の防災意識の普及啓発を目的の離島地区をモデル地域とした「子ども地域安全マップ作製事業」	農	H24～	79	講習会 開催回数 7回 (本島含む)	令和2年7月6日から7月31日までの期間に実施された点検が、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。 地域安全マップ指導者講習会等を含む開催する予定であったが新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。	0回	石垣市 宮古島市	2,501	未着手	その他	【要因】 県独自の緊急事態宣言を受け、実施が困難となった。新型コロナウイルス感染拡大により講習会等の実施が困難となった。 【対策】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、感染予防に最大限配慮し、また受講対象者が参加しやすい環境での開催方法が求められる。	2-(4)-ア-3	安全なまちづくり推進事業	未着手	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3 10.2	
264	警察安全相談の充実強化 (警察本部)	○県民に対する周知と利用促進 ○県民から寄せられる相談に適切に対応するため、警察安全相談員の配置、相談システムによる相談情報の共有など相談体制の整備	農	H24～R3	79	警察安全相談の利用促進等	○全国統一の警察安全相談電話番号「☎9110」が掲載されたチラシ等を配布する等して周知を図った。 ○離島警察署に係員を派遣、相談対応能力向上を目的とした署員に対する指導・教養を実施した。	相談受理件数 1,313件	全離島 市町村	34,462	順調			2-(4)-D70D	警察相談の充実強化	順調	警察本部	警務部 広報相談課	該当なし	
265	安全なまちづくりの推進 (警察本部)	・ちゅらさん運動の浸透・定着 ・防犯性能の高い施設整備の促進等	農	H24～R3	79	①「ちゅらさん運動」の浸透・定着②防犯ボランティア7団体への支援③防犯物品の配布④防犯設計の促進(防犯カメラの設置促進等)	「ちゅらさん運動」の普及促進、広報啓発活動を行うとともに、自主防犯ボランティアに対する防犯物品(防犯ベスト、帽子(30組)、青色回転灯(6組))の支援 物品支援による自主防犯活動の活性化を図るほか、公共空間における防犯カメラの設置を拡充する。	・防犯ボランティア団体(宮古島署、八重山署・56団体)に対する防犯物品(防犯ベスト、帽子(30組)、青色回転灯(6組))の支援 宮古島署、八重山署管内34件	宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	3,097	順調			2-(4)-ア①02	安全なまちづくり推進事業	順調	警察本部	生活安全部 生活安全企画課	16.1	
266	飲酒運転根絶推進事業 (子ども生活福祉部)	飲酒運転根絶に向けた各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報啓発)	農	H24～R3	79	飲酒運転の根絶にかかる各種広報啓発活動(講演会、キャンペーン、パネル展、マスコミ活用広報)	各季の交通安全運動における広報啓発、や高松生によるラジオCMの制作、放送、飲酒運転根絶ロゴマークを活用した広報啓発活動の展開などを実施した。飲酒運転根絶県民大会(11月)については新型コロナウイルスの為、中止した。	広報啓発活動開催回数 4回	-	5,627	順調			2-(4)-ア-3	飲酒運転根絶推進事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3.6 10.2	
267	交通安全運動事業 (子ども生活福祉部)	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	農	H24～R3	80	交通安全思想の普及啓発(各季交通安全運動、交通安全功労者表彰等)	各季の交通安全運動実施回数 4回	各季の交通安全運動実施回数 4回	-	1,612	順調			2-(4)-ア-3	交通安全運動事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3.6 10.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			令和2年度実績										【参考】実施計画における該当項目							
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
268	交通事故相談運営事業 (子ども生活福祉部)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	県	H24~R3	80	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	交通事故被害者を援助するための交通事故相談所の巡回相談の実施(宮古島市・石垣市)	宮古島市1回 石垣市1回	宮古島市 石垣市	6,716	順調			該当無し	該当無し		子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3 10.2	
269	【再掲】交通安全施設整備 (土木建築部)	事故危険箇所等において、防護柵や道路標明、視認性標等交通安全施設の整備を推進する。	県	H24~R3	80	事故危険箇所整備(交通安全施設の整備)	石垣港伊原間線等、離島路線において、防護柵等の交通安全対策の整備を実施。	石垣市 宮古島市 竹富町	石垣市 宮古島市 竹富町	84,130 (5,937)	再掲			1-(7)-イ 2-(4)-ア	交通安全施設整備	順調	土木建築部	道路管理課	3.6	61. 交通事故死者数
270	交通安全施設整備 (警察本部)	信号機、道路標識、道路標示の整備	県	H24~R3	80	交通安全信号機、道路標識等の更新等	交通信号機の改良等30か所を行うとともに、道路標識及び道路標示の新設・更新を行った。(道路標識71本、横断歩道43か所、実線5.7km)	宮古島市 82か所 石垣市 14か所 久米島町 1か所 伊江村 22か所 渡嘉敷村 1か所 座間味村 1か所 粟国村 1か所 渡名喜村 1か所 竹富町 1か所	宮古島市 石垣市 久米島町 伊江村 渡嘉敷村 座間味村 粟国村 渡名喜村 竹富町	1,200,496 (92,534)	順調			2-(4)-ア③03	交通安全施設等整備事業	順調	警察本部	交通部 交通規則課	3.6	61. 交通事故死者数
271	河川利用者の安全対策 (土木建築部)	河川利用者の水難事故の未然防止対策のための施設整備や安全教育等を地域と連携して行う。	県	H25~H30 【完了】	80							取組完了					土木建築部	河川課	11.b 13.1	
272	運転免許出張試験・出張講習 (警察本部)	運転免許取得の利便性向上のための運転免許の出張試験の実施 高齢者講習等の出張講習の実施	県	H24~R3	80	離島地域における運転免許の出張試験及び講習を実施し公平な行政サービスの提供を確保する。	離島における運転免許の出張試験7.3回及び高齢者講習等の出張講習40回実施した。	令和2年度 出張試験回数：73回 出張講習回数：40回	宮古島市 石垣市 座間味村 渡名喜村 粟国村 渡嘉敷村 久米島町 南大東村 北大東村 多良間村 伊是名村 伊平屋村 与那国町	3,391	順調			該当無し	該当無し	警察本部	交通部運転免許試験課	3.6		
273	消費者行政活性化事業 (子ども生活福祉部)	窓口を設置市町村への文書及び直接訪問による消費生活相談窓口設置の働きかけの実施。	県 市町村	H24~	80	市町村の消費生活相談窓口の機能強化を目的に22市町村(うち離島は2市3村)、消費者問題に寄り組むNPO法人1団体に沖縄県消費者行政強化補助金として交付する。	市町村消費生活相談窓口への相談員の配置や相談員レベルアップ研修等を行う市町村に消費者行政強化補助金を交付する。 また、県が市町村の消費生活相談窓口にある消費生活相談員による巡回訪問を実施した。	補助金交付(2市3村) 巡回訪問(1町)	宮古島市 石垣市 久米島町 伊平屋村 伊是名村	34,865 (5,516)	順調			2-(4)-ア②02	消費者行政活性化事業	順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	3 4.7 10.2 12.8	
274	消費者啓発事業 (子ども生活福祉部)	消費者教育講座の開催、消費者生活情報の提供及び消費生活相談事業の実施。各市町村広報誌、HP等を活用した消費生活相談窓口の周知広報。	県	H24~	80	消費者啓発講座	県消費生活センター宮古・八重山分室、金融広報委員会等による消費者教育講座の開催及び消費生活相談事業の実施	・消費者啓発講座 3回 ・消費生活相談件数 589件(宮古・八重山分室の合計)	宮古島市 石垣市	31,228	大幅遅れ	事業方針・計画等の変更	【要因】 新型コロナウイルスの流行による緊急事態宣言や集会の自粛要請等により、講座の中止や実施の見送り、規模縮小が相次いだ。 【対策】 新型コロナウイルスでは講座開催よりも感染防止が優先されるが、コロナが収束局面に入れば、積極的に講座を開催する。	2-(4)-ア①01	消費者啓発事業	概ね順調	子ども生活福祉部	消費・くらし安全課	4.7 10.2 12.8	62. 消費者啓発講座受講者数

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
275	離島消防非常備町村の消防力強化(知事公室)	離島消防非常備町村の消防力強化を図るため、消防団の人的体制及び消防車両・資機材等の整備を推進するとともに、県内消防本部との広域連携を推進する。	県	H26～R3	81	・消防車両等の整備促進を行う。 ・消防学校等による各種教育訓練等を行う。	・(新型コロナウイルス感染症の影響により)沖縄県消防学校による離島の消防団員に対する現地教育訓練等を実施する。 ・消防広域化にかかわる各市町村等への説明会・意見交換会を開催し消防力強化に向けた意見交換等を実施する。	離島市町村	18,987	概ね順調				2-(4)-イ	消防体制の整備	順調	知事公室	防災危機管理課	1.5 3.6 4.4 11.5	60. 人口1万人当たりの消防団員数	
276	離島空港における耐震化対策(土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～R3	81	地震観測実施空港数1空港 業務継続計画策定数12空港	新石垣空港、宮古空港において地震調査や12空港で業務継続計画(R2-R3)の策定を行った。	地震観測実施空港数1空港 業務継続計画策定数12空港	20,588	順調				2-(4)-イ②03	離島空港における耐震化対策等の推進	順調	土木建築部	空港課	9.1 11.b	70. 離島空港施設の耐震化率	
277	【再掲】平良港の整備(土木建築部)	平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。	国	H24～	81	耐震岸壁の整備	国において、耐震強化岸壁の整備を行った。	宮古島市	国直轄	再掲				2-(4)-イ②05	平良港の整備	順調	土木建築部	港湾課	9.1 11.b	80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回次	
278	水産物供給基盤機能保全事業(農林水産部)	旧基準等により整備された漁港施設において、現行基準に基づく防波堤等の嵩上げ等を実施するとともに、老朽化した漁港・漁船施設については、今後の更新コストの増大又は施設機能の低下により漁業活動及び背後集落等への被害が懸念されることから、維持・補修等の機能保全対策を行う。	県 市町村	H24～	82	4地区	波照間地区及び安田地区において、防波堤の耐波性能強化の工事を実施した。また、波照間地区等において、機能保全計画に基づき、防波堤や岸壁等の保全工事を実施した。	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村	1,526,381 (705,329)	順調				2-(4)-イ	水産物供給基盤機能保全事業	順調	農林水産部	漁港漁場課	2.3	72. 緊急物資輸送の拠点港数	
279	災害防除(道路)(土木建築部)	道路法面等が危険な兆候を示し、災害発生により交通に著しい影響を及ぼす危険がある箇所対策を実施する。	県	H24～R3	82	石垣港伊原間線及び国道390号等において、落石防止柵等を実施。	法面崩塌防止対策等実施箇所数27箇所	法面対策等 9箇所	469,857 (92,735)	順調				2-(4)-イ②01	災害防除(道路)	順調	土木建築部	道路管理課	11.a 13.1		
280	【再掲】無電柱化推進事業(土木建築部)	良好な景観や歩行空間の形成、災害時のライフラインの確保の目的で、地中化等により主要な道路上から電柱を無くす事業。	県	H24～R3	82	無電柱化整備延長6.0km	国道390号(宮古島市)、平良久松港線、保良西里線、国道390号(石垣市)において電線地中化を実施した。	無電柱化整備延長4.8km (離島 2.25km)	宮古・八重山圏域	746,723 (209,877)	再掲				2-(4)-イ②02	無電柱化推進事業	概ね順調	土木建築部	道路管理課	3.6 11.a 13.1	23. 無電柱化整備延長 65. 無電柱化整備延長
281	避難地としての都市公園整備(土木建築部)	災害時の避難場所として位置づけられている都市公園の整備を行う。	市町村	H24～29 【完了】	82						取組完了					土木建築部	都市公園課	11.b	66. 避難地に位置づけられている都市公園数		
282	橋梁寿命延長修繕事業(県道)(土木建築部)	県管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	県	H24～R3	82	補修・耐震補強箇所数6箇所	池間大浦線(池間大橋)、白浜南見見線(南内線)等で橋梁補修・耐震補強等を実施。	橋梁補修等箇所 6箇所	宮古島市 石垣市 竹富町	1,331,633 (452,660)	順調				2-(4)-イ②03	道路防災保全事業(橋梁補修)	順調	土木建築部	道路管理課	11.a	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
283	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道等) (土木建築部)	市町村管理橋梁において、計画的で効果的・効率的な修繕・更新・耐震化の実施により安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。	市町村	H24~R3	82	—	各市町村の橋梁長寿命化計画に基づき、9橋の補修・耐震補強又は架替工事を行った。	定期点検・補修・耐震補強の実施	全離島市町村	1,953,820 (114,211)	順調			2-(4)-イ③04	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	順調	土木建築部	道路管理課	11.a	
284	【再掲】 公営住宅整備事業 (土木建築部)	老朽化して建替え時期を迎えている公営住宅を計画的に建て替える。	市町村	H24~R3	82	115戸	石垣市1団地(80戸)、竹富町1団地(4戸)の整備に着手した。	84戸	石垣市 竹富町	325,344	再掲			3-(11)-イ①06	公営住宅整備事業(離島)	順調	土木建築部	住宅課	1.2 10.2 11.1	15. 公営住宅管理戸数(離島)【累計】
285	治水対策施設の機能維持(長寿命化対策等) (土木建築部)	離島の取管理ダム等の恒久的な機能維持とライフサイクルコスト削減を図るため、適切な時期にダム施設の更新等を行う。	県	H24~R3	82		座間味ダムの予備発電機及び分電盤を改修した。	機器更新:1ダム	座間味村	172,453	順調			2-(4)-イ③06	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	順調	土木建築部	河川課	11.b 13.1	
286	治水対策(河川改修、ダム建設、情報提供等) (土木建築部)	沿川住民の生命と財産を洪水被害から防衛するため、河川改修やダム建設等を行う。	県	H24~H30 【元1】	82						取組完了						土木建築部	河川課	11.b 13.1	
287	【再掲】 水道施設整備事業 (保健医療部)	安全な水道水を安定的に供給するため、水道施設の新設や老朽化施設の更新、耐震化などの整備を推進する。	市町村	H24~R3	82		那覇市等30事業体で老朽化した水道施設の更新・耐震化等の整備を実施した。また県は30事業体へ老朽化施設の計画的な更新、耐震化等への取組等について指導・助言を行った。	基幹管路の耐震化率:22.3%(R元年度)	宮古島市 石垣市 粟国村 渡名喜村 南大東村 北大東村 伊原島村 座間味村 渡嘉敷村 竹富町 与那国町	5,625,313	概ね順調		2-(4)-イ③19 2-(6)-ア②02 3-(11)-イ①02	水道施設整備事業	概ね順調	保健医療部	衛生業務課	3.9 6.1 9.1	71. 基幹管路の耐震化率(上水道事業)	
288	下水道事業(長寿命化・地盤対策) (土木建築部)	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた改築を進める。	市町村	H24~R3	82		重要な幹線等の耐震化率(離島)71.7%(R元)	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村 座間味村	(301,213)	大幅遅れ	その他			2-(4)-③07	下水道事業(長寿命化・地盤対策)	大幅遅れ	土木建築部	下水道課	9.1 11.b 13.1	67. 重要な幹線等の耐震化率(下水道)
289	下水道事業(浸水対策) (土木建築部)	都市における安全性の確保を図るため、雨水管線等を整備する。	市町村	H24~R3	82		浸水対策整備面積192ha	石垣市において、雨水管整備等の浸水対策を実施した。	石垣市 宮古島市	—	概ね順調			2-(4)-③21	下水道事業(浸水対策)	概ね順調	土木建築部	下水道課	9.1 11.b 13.1	68. 下水道による都市浸水対策達成率

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
290	津波・高潮警戒避難体制の整備事業 (土木建築部)	避難誘導強化のため、最大クラスの津波の発生を想定した市町村のハザードマップ作成を支援する。	市町村	H24～R3	82	40市町村(作成市町村数)	市町村に対して津波ハザードマップを提供するなど、津波ハザードマップ作成の支援を行った。	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成市町村数(累計)13市町村	石垣市ほか14市町村	—	概ね順調			2-(4)-イ②26	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	概ね順調	土木建築部	海岸防災課	11.b	69.津波高潮ハザードマップ作成市町村数	
291	狭い道路整備事業 (土木建築部)	市町村の狭い道路の整備を促進するため、整備計画策定及び整備事業を支援する。	市町村	H24～28 【完了】	82						取組完了						土木建築部	建築指導課			
292	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (土木建築部)	民間住宅・建築物の耐震化を促進するため、耐震診断、改修工事等への支援を行うとともに、耐震技術者育成、普及啓発活動等の総合的な取り組みを推進する。	県 市町村 民間	H24～R3	83	—	建築物の耐震診断費用助成	公共施設の耐震診断費補助実績1件(1,471千円)(国費)	伊江村	1,471	順調			2-(4)-イ②17	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策	やや遅れ	土木建築部	建築指導課	11.b	様式2の成果指標に記載なし	
293	治山事業 (農林水産部)	各地域の気象特性、立地条件に応じた防風保安林、潮害防備保安林の整備を推進する。	県	H24～	83	—	季節風、台風被害による潮風害から、民家、畑又は公共施設等を保全するため防風・防潮林の整備を行った。離島10地区において、1,69haを造成及び改修することにより、防風・防潮林の機能強化を図った。また、整備した防風・防潮林の保育のほか山地災害対策等を行った。	防風・防潮林整備面積1,69ha、防風・防潮林保育面積27,02ha、山地災害対策箇所1箇所	伊是名村 伊平屋村 うるま市 久米島町 南大東村 渡嘉敷村 宮古島市 多良間村 石垣市 竹富町	681,707	順調			3-(12)-イ②16	治山事業	順調	農林水産部	森林管理課	11.b 13.1 15.3		
294	日米両政府への要請活動 (知事公室)	米軍基地負担の軽減及び米軍の旅習等に伴う事故等の防止及び安全管理の徹底について沖縄県軍用地転用促進・基地問題協議会等を通して要請していく。	県 市町村 他都道府県	H24～	83	—	米軍基地から派生する事件・事故の防止、日米地位協定の見直し等にかかる日米両政府へへの要請	関係大臣来県時等における要請だけでなく、事件・事故が発生するたびに、適宜要請活動を行った。また、軍政協、渉外知事会とも協力し、基地問題の解決促進のため要請を行った。	—	24,457	順調			2-(5)-ア	日米両政府への要請活動	順調	知事公室	基地対策課	10 16		
295	不発弾処理対策 (知事公室)	不発弾処理対策については不発弾発見の多い箇所を重点的に探査することにより、不発弾処理の加速化・効率化を図り、離島市町村を含む県内不発弾の早期処理の取り組み強化に必要な措置を図り強く求める。	国 県 市町村	H24～R3	83	—	不発弾埋没情報等による不発弾等の探査・発掘の推進	不発弾の探査・発掘	宮古島市 石垣市	3,257,672	順調			2-(5)-イ	不発弾処理対策の推進	順調	知事公室	防災危機管理課	11		
296	遺骨収集情報センターの活用 (子ども生活福祉部)	遺骨収集情報センターにおいて未収骨情報の一元化を図り、民間ボランティア団体等に対し未収骨情報を提供することにより、遺骨収集を効率的に実施する。	県	H24～R3	83	—	県内市町村において戦没者未収骨等の調査を実施し、求政府の状況を把握する。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行う。	宜野浜市、与那原町等において戦没者未収骨等調査を実施し、未収骨の状況を把握した。また、ボランティア団体へも必要に応じて情報提供を行う。	情報センターによる市町村別未収骨情報調査状況 1	20,911	離島実施無し			2-(5)-イ	遺骨収集情報センターの活用	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	10.2 16.1		
297	民間ボランティア団体等の活動支援 (子ども生活福祉部)	民間ボランティア団体等に対する支援を行うことにより、遺骨収集活動の活性化を図る。(民間ボランティア団体等の活動支援)	県	H24～R3	83	—	遺骨収集実績の約9割を占める民間ボランティアやボランティアに対する活動支援(報酬無し、資金代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。(支援団体数1団体)	遺骨収集実績の約9割を占める民間ボランティアやボランティアに対する活動支援(報酬無し、資金代等を支援)を行うことにより、遺骨収集の加速化を図った。(支援団体数1団体)	ボランティア支援件数 1	—	452	離島実施無し			2-(5)-イ	民間ボランティア団体等の活動支援	順調	子ども生活福祉部	保護・援護課	10.2 16.1	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
298	一元化された未収情報による遺骨収集の加速化 (子ども生活福祉部)	一元化された未収情報により、遺骨収集の加速化を図り、一定期間を目途に集中的に取り組むよう国へ要請する。	国	H24～R3	83	関係者への聞き取り等、戦没者未収情報等調査の結果に基づき、埋没等の危険を伴う現場での遺骨収集について厚生労働省に要請を行う。	地域から得られた戦没者未収情報等に基づき、正野原村収容所跡地の遺骨収集を厚生労働省に要請した。	厚生労働省要請現場数 1	-	-	離島実施無し				2-(5)-イ	一元化された未収情報による遺骨収集の加速化	照調	子ども生活福祉部	保護・援護課	16.1	

第2節 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

1 観光リゾート産業の振興

299	戦略的MICE誘致促進事業 (文化観光スポーツ部)	国内・海外からの新たな需要を取り込むことで、市場の拡大を図り、離島をはじめ沖縄MICE産業の発展に繋がる各種事業を継続的・集中的に実施する。具体的には、以下の取組みを行う。 ①沖縄へのMICE開催を推進するため、「誘致・広域活動」に係る事業を実施する。 ②沖縄へのMICE開催を推進するため、開催支援に係る事業を実施する。 ③沖縄へのMICE開催を推進するため、「受入体制整備」に係る事業を実施する。 各MICE誘致アクションプランや本県MICE産業の誘致機能等に係る調査検討を実施する。	県	H28～R3	86	MICE誘致活動、開催支援、受入体制整備に関する支援、助成	MICEネットワークの活動を通じた産学官連携の取組やMICEブランドロゴを活用したプロモーション活動等をオンラインで実施することにより、誘致・受入体制の整備と強化を図った。 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込むMICE需要を喚起するため、新聞紙面等による広報を展開し情報発信を強化した。	実施	全離島市町村	232,126	照調			3-(2)-ウ 3-(6)-イ 4-(1)-フ	戦略的MICE誘致促進事業	照調	文化観光スポーツ部	MICE推進課	8.9 9.2		
300	地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客の観光ニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	86							取組完了						文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	
301	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	87	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を全離島関係市町村を対象に那覇市にて会議を開催した。 その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を2件行った。	意見交換件数(参加市町村数):13件	全離島関係市町村	566	概ね照調			3-(2)-ア	地域観光の支援	やや遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	76. 離島市町村の観光振興計画策定状況	
302	環境共生型観光の推進 (文化観光スポーツ部)	環境共生型観光の推進のため、市町村、地域の協議会等が行う自然環境等の保全に配慮した観光地づくりへの取組を支援することにより、沖縄観光の持続的発展を図る。 具体的には、地域におけるルール周知や人材育成、環境共生型観光施設整備への支援を行う。	県	H24～R3	87	プロモーション支援件数:1件	環境保全活動支援として、Webフォーラムを開催し、持続可能な観光の推進に繋がる人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。プロモーション支援としては、Webフォーラムにて、持続可能な観光に取組んでいる先進事例として久高島を紹介した。	プロモーション支援件数:1件	久高島	5,964	照調			1-(1)-エ 3-(2)-ア	環境共生型観光の推進	照調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2 15.1		
303	エコツーリズムの推進 (文化観光スポーツ部)	自然環境に配慮し、安全性の高い高品質なエコツーリズムを推進するため、沖縄のエコツーリズムメニュー等に関する情報発信支援及びエコツーリズム関連の人材育成支援を行う。	県	H24～R3	87	プロモーション支援件数:1件	環境保全活動支援として、Webフォーラムを開催し、持続可能な観光の推進に繋がる人材育成や普及啓発活動等に取り組んだ。プロモーション支援としては、Webフォーラムにて、持続可能な観光に取組んでいる先進事例として久高島を紹介した。	プロモーション支援件数:1件	久高島	5,964	照調			3-(2)-ア	エコツーリズムの推進	やや遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2 15.1		
304	医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証	県	H24 【完了】	87							取組完了						文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
305	【後継】 ウェルネスツーリズム等の推 進(文化観光スポーツ部)	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等 を活用したウェルネスリゾート地としての 体制を構築するため、ウェルネス・医療 ツーリズム等に関連した事業に先進的に 取り組む事業者等の支援を行うととも に、ウェブサイトでの情報発信を行う。	県	H28～R3	87	ウェブサイトでの情報 発信	沖縄の豊かな自然や食文化等に 関する魅力やコンテンツについて 観光情報サイトや観光ブランディ ングサイトにて情報発信を行う。	ウェブサイトでの情報 発信	-	-	離島実施無し			3-(2)-ア② 3-(6)-ア③	ウェルネスツーリ ズム等の推進	順調	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
306	沖縄の観光資源を活用したエ ンターテインメント創出・観光 メニュー開発等の支援 (文化観光スポーツ部)	国内外からの観光誘客拡大につな がる観光メニューの開発やMICEメ ニューの開発を行う地域観光協会 や民間企業等の自主的な取組み を促進するため、集中的に支援 を行い自走化を促す。	県	H24～R3	87	沖縄の観光資源を活用 した観光商品の開発支 援・12件	国内外からの観光誘客拡大につな がる観光メニューの開発やMICEメ ニューの開発を行う地域観光協会 や民間企業等の自主的な取組み を促進するため、集中的に支援 を行い自走化を促す。	沖縄の観光資源を活用 した観光商品の開発支 援・12件	-	53,362	離島実施無し			3-(2)-イ	沖縄の観光資源を 活用したエンター テインメント創出・ 観光メニュー開発 等の支援	大幅遅れ	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
307	Be, Okinawa琉球列島周遊ルー ト形成推進事業 (文化観光スポーツ部) 見直し版島作り計画に新規追 加	平成28年に国土交通大臣より認定を受け た『Be, Okinawa琉球列島周遊ルート形成 計画』の推進により、外国人観光客の本 島から離島への周遊観光を促進し、離島 観光の推進・滞在日数の延伸に取り 組む。	国 県	H29～30 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	79. 離島への入域観光客数
308	エデュケーションalツウリズ ム推進事業 (文化観光スポーツ部)	教育分野における沖縄観光の魅力の多様 化・高度化を図るため、新たな教育旅行 プログラムの商品化を支援するととも に、外国からの教育旅行の誘致に必要と なる「学友交流」を実現する環境を整備 するため、国内外の学生、教育関係者 が互いの地域を訪れる相互交流活動を 支援する。	県	H24～26 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
309	着地型観光推進事業 (文化観光スポーツ部)	観光商品作成に関する地域セミナー実施	県	H24 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
310	ディスカバー沖縄しま観光振 興事業 (文化観光スポーツ部)	離島観光の振興を図るため、ITを活用し 県外に向けている県民の旅行需要を離島 観光へと繋げることを目的として、県内 外・海外からの誘客を図り、県民のス ポーツコンベンションの観光支援策等 を実施する。	県	H24～25 【完了】	87						取組完了						文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	
311	【再掲】 スポーツコンベンション誘致 事業 (文化観光スポーツ部)	国内外からのスポーツコンベンションの誘 致を図るため、情報の発信や、各種ス ポーツコンベンションの観光支援策等 を実施する。	県 市町村	H24～	87	歓迎支援件数(沖縄県 でキャンプを実施する プロスポーツチーム等 に対する地域特産品の 贈呈等) 45件	沖縄県でキャンプを実施するプロ スポーツチームに対して地域特産 品や花火の贈呈等を行ったほか、 ウェルカムボードや感謝状を制作 するなど、県民を挙げてのスポ ーツコンベンション受入歓迎の気運 醸成を図った。	キャンプ・合宿に伴う 差し入れ支援 32件 (石垣市1件)	石垣市	3,374 (30)	再掲			2-(1)-イ②01 3-(2)-ア③04 3-(6)-ア②06	スポーツコンベン ション誘致事業	やや遅れ	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	3.4 8.2 8.9 9.2 12.b 17.17	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数)
312	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベント等など 沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環 境のプロモーション等を行うことで県 外・海外からの誘客を図り、県民のス ポーツに触れる機会(見る、参加する) の創出を図る。	県	H25～	87	プロモーションの実施	沖縄の年間を通じて温暖な気候と スポーツ資源を活用したスポーツ 誘客を促進するため、web、メ ディア、スポーツチームを活用し た誘客プロモーションを行うと ともに、サイクリングイベントに おけるブース出展等を実施した。	プロモーションの実施	-	54,615	再掲			2-(1)-イ②02 3-(2)-ア③02 3-(6)-ア②03	スポーツ観光誘客 促進事業	順調	文化観光ス ポーツ部	スポーツ 振興課	8.2 8.9 9.2	58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(開催件数) 58. 77. スポーツコンベン ションの離島開催件数・参加 者数(県外・海外参加者数) 78. スポーツキャンプ合宿の 離島実施件数・参加人数(県 外・海外参加人数)

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
313	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や普地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのスポーツツーリズムを沖縄に機付させるためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	87	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自覚化に向け補助を行った。 また、オンライン等スポーツイベント等開催支援と感染症対策支援を今年度限りで支援した。	スポーツイベントモデル事業 6件 オンライン等スポーツイベント支援 7件 感染症対策支援 2件	—	83,913	再掲			2-(1)-イ②03 3-(2)-ア②01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17	58、77、スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58、77、スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)
314	【再掲】 スポーツコミッション神橋体 制整備事業 (文化観光スポーツ部)	各種スポーツ合宿等の増加によるスポーツコンベンションの拡大・発展を図るため、スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション神橋を設け、各種問い合わせに迅速かつ丁寧に対応を行う。	県 市町村 関係団体	H24～	87	神橋県スポーツ協会に設置している「スポーツコミッション神橋」においてスポーツコンベンション実施に係る相談対応等の各種取組の実施。	各種スポーツキャンプ等の誘致・受入を行うワンストップ窓口としての相談件数 43件 ワンストップ窓口への相談件数 43件	—	34,050	再掲			2-(1)-イ②04 3-(2)-ア②03	スポーツコミッション神橋体制整備事業	やや遅れ	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	58、77、スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数) 58、77、スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)	
315	【再掲】 地域観光資源創出支援事業 (文化観光スポーツ部)	多様化する観光客のニーズに対応するため、地域が主体となった新たな観光資源の創出事業等に対し支援を行い、地域における観光メニューの充実を図る。	県	H24～26 【完了】	88						取組完了						文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	
316	【再掲】 地域観光の支援 (文化観光スポーツ部)	県内各地域の観光振興を図るため、離島観光振興会議等による各市町村等との意見交換を行い、地域の観光振興の方向性及び課題等を共有する。 また、専門的な知識を持つ観光まちづくりアドバイザーを市町村等へ派遣し、市町村等が抱える課題等に対し助言及び指導を行う。	県	H24～R3	88	離島観光振興会議や市町村等との意見交換会を行い、課題の共有を図る。また、市町村等が抱える課題に対し、アドバイザーを派遣する。	離島観光の振興を図るための離島観光振興会議を全離島関係市町村を対象に都府県にて会議を開催した。 その他、観光まちづくりアドバイザーの派遣を2件行った。	意見交換件数(参加市町村数)：13件	全離島関係市町村	566	再掲			3-(2)-ア	地域観光の支援	やや遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	76、離島市町村の観光振興計画策定状況
317	観光誘致対策事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、国内外からの旅行会社及び航空会社等と連携した誘客プロモーションの展開、メディアを活用した誘客プロモーションの展開及び沖縄観光情報の発信、観光宣伝ツールの作成などを行う。	県	H24～R3	88	キャンペーン実施件数：20件	観光客の継続的・安定的誘致を図るため、WEBサイト等における誘客プロモーションや県外メディアを活用した沖縄の魅力を発信、観光宣伝物の作成等を実施した。	キャンペーン実施件数：15件	—	106,788	離島実施無し			3-2-イ-1	観光誘致対策事業	概ね順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	75、県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75、県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率)
318	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業) (文化観光スポーツ部)	離島への観光客を増やすため、外国人観光客を対象とする観光旅行商品のプロモーション、チャーター便の就航に対する助成等を行う。	県	H24～R3	88	重点市場(台湾、韓国、中国、香港)において、オンラインを含む箇所計15回、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)においてオンラインを含む12箇所計35回の旅行情報展、セミナー・展示会への参加、現地イベントの開催を行った。	プロモーション地域数14カ所 プロモーション実施地域数：20カ所	—	585,322	離島実施無し			3-12-ア-2	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘致活動促進事業)	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2		
319	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、客入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る。	県	H24～R3	88	プロモーション地域数7カ所	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船乗入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション地域数9カ所	—	92,678	離島実施無し			3-12-ア-2	クルーズ船プロモーション事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	34、宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数
320	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部)	離島路線の新規開設などを促進するためのチャーター便支援や、県外の旅行博への出展、メディアを活用したプロモーション等を実施する。各種観光協会へプロモーション等を委託する。	県 事業者	H24～R3	88	①チャーター便を利用した旅行会社等への支援：50件 ②小規模離島の認知度向上プロモーション(旅行社等招聘数)：30名	離島への観光客数を増やすため、チャーター便支援、離島観光プロモーション、各種観光協会が主体となったプロモーション等を実施した。	①チャーター便を利用した旅行会社等への支援：1件 ②小規模離島の認知度向上プロモーション(旅行社等招聘数)：2名	久米島町 八重山圏域 宮古島圏域 本島周辺15離島	127,423	大幅遅れ	その他		3-12-ア-2	離島観光活性化促進事業	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2	75、県外直行便の提供座席数・利用率の増加(提供座席数) 75、県外直行便の提供座席数・利用率の増加(利用率) 79、離島への入域観光客数

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
321	【再掲】 神縄離島住民等交通コスト負 担軽減事業 (企画部)	小規模離島を訪問する観光客等を対象とした航空運賃低減への支援(対象地域: 南北大東島、要国島、多良間島、与那国島)	県	H24～R3	89	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路11路線において、航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	低減化率 航路 約3割～約7割 航空路 約4割	伊平屋村 伊是名村 伊江村 本部町(本納島) うなま市(津敷島) 南城市(久高島) 渡嘉敷村 座間味村 粟田村 久米島町 渡名喜村 南大東村 北大東村 宮古島市 多良間村 志垣市 竹富町 与那国町	1,651,726	再掲				3-(12)-ア②	神縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	概ね順調	企画部	交通政策課	10.2 11.2		
322	神縄離島戦略的情報発信支援 事業 (企画部)	県外での知名度の低い離島において、住民や外部専門家等で構成する情報発信推進チームにより、島の魅力となる景観、特産品、伝統文化などの資源を特定し、戦略的な情報発信を行う。	県	H24 【完了】	89							取組完了						企画部	地域・離島課	11.3		
323	多言語観光案内サイン整備事業 (文化観光スポーツ部)	神縄全域主要観光施設等を対象とし、外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う市町村に対し補助を行う。	県	H24～29 【完了】	90							取組完了						文化観光スポーツ部	MICE 推進課	8.9 9.2 10.2 11.7		
324	観光産業におけるバリアフリー化の促進 (文化観光スポーツ部)	神縄の観光産業の高付加価値化を図るため、観光関連事業者向けのバリアフリーセミナー等を開催し、観光バリアフリーに対する意識啓発を図る。また、プロモーション活動を実施し、バリアフリー観光地としての認知度向上を図る。	県	H24～R3	90	バリアフリー関連の各種セミナーを開催し、意識啓発を図った。 その他オンライン等による発信により、バリアフリー観光地としての認知度向上を図った。	観光バリアフリーセミナー開催数: 5件	観光バリアフリーセミナー開催数: 11回	-	27,721	離島実施無し					1-(7)-ア 3-(2)-エ	観光産業におけるバリアフリー化の促進	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2 10.2 11.7	
325	圏域の拠点港湾の整備 (土木建築部)	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。	国 県 石垣市 宮古島市民 間	H24～	90	(石垣港) 大型旅客ターミナルの整備等、第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組 (平良港) 耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路、緑地の整備 岸壁・防波堤の整備、ターミナルビル整備	石垣港については、大型旅客船ターミナル整備事業を実施し、同岸壁の暫定供用も開始された。平良港においては国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁等の整備を実施した。また、本部港においては国際クルーズ船が寄港可能な岸壁、泊地浚渫、ターミナルビル整備等	石垣市 宮古島市	220,400	順調					4-(1)-イ①05	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	順調	土木建築部	港湾課	8.9 11.a	80. 宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	
326	観光周遊自転車ネットワークの形成 (土木建築部)	市町村の選定する観光拠点を結ぶ路線において自転車利用環境の整備より周遊型自転車ネットワークの形成を図る。	県	H24～R3	90						離島実施無し					3-(2)-エ	観光周遊自転車ネットワークの形成	順調	土木建築部	道路管理課	8.9	
327	離島空港における耐震化対策 (土木建築部)	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定。	県	H27～R3	81	地震観測実施空港数 12空港 業務継続計画策定数 12空港	新石垣空港、宮古空港において地震調査や12空港で業務継続計画(K2-BCP)の策定を行った。	地震観測実施空港数 12空港 業務継続計画策定数 12空港	石垣市 宮古島市 久米島町 与那国町 竹富町 多良間町 南大東村 北大東村 粟田村 伊江村 座間味村	20,588	順調				2-(4)-イ②03	離島空港における耐震化対策等の推進	順調	土木建築部	空港課	9.1 11.b	70. 離島空港施設の耐震化率	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
336	観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	県	H24～R3	91	企業・団体による観光産業従事者への研修の支援：100件	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、講師と企業のマッチング実施(2件)したほか、中核人材育成の集成型研修(49事業者参加)、エントリー簡向け集成型研修(16事業者参加)、現場リーダー層向けの集合型研修(17事業者参加)を実施した。	企業・団体による観光産業従事者への研修の支援：2件	-	54,177	離島実施無し				3-(2)-オ 3-(12)-エ 5-(5)-ア	観光人材育成の支援	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9 9.2		
337	地域限定通訳案内士試験実施事業 (文化観光スポーツ部)	報酬を得て、外国人に対し、外国語で旅行に関する案内を行うためには、通訳案内士の資格が必要であるため、沖縄県地域限定通訳案内士試験を実施し、通訳案内士の確保を図る。 県公報誌や県ホームページで当該制度や資格者リストを公開し、周知を図る。	県	H24～29 【完了】	91							取組完了							文化観光スポーツ部	観光政策課	4.7 8.9	
338	沖縄特例通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	研修等を実施し、沖縄特例通訳案内士を育成する。	県	H25～28 【完了】	91							取組完了							文化観光スポーツ部	観光政策課	4.7 8.9	
339	【後継】 地域限定通訳案内士育成等事業 (文化観光スポーツ部)	急増する外国人観光客に対する受入体制の強化を図るため、地域通訳案内士等資格者を対象にスキルアップ研修を実施するとともに、制度概要を県民等へ周知する。	県	H29～R3	91	沖縄県地域通訳案内士の育成及び既資格取得者に対するスキルアップ研修等実施	研修生の募集に際し、新聞等を活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知を図り、スキルアップ研修は91名が研修を終了した。(内離島の研修終了者は12名)	スキルアップ研修修了者数 石垣島：6名 宮古島：6名	石垣市 宮古島市	38,645		順調			3-(2)-オ	地域通訳案内士育成等事業	順調	文化観光スポーツ部	観光政策課	4.7 8.9		
340	観光統計実態調査事業 (文化観光スポーツ部)	観光客の実態把握を目的とし、本県を訪れた観光客等を対象としたアンケート調査の実施により、性別・年代・居住地・消費額等の基本属性に加え、旅行会社の満足度等を毎年調査し、各種観光統計資料の作成、プロモーション事業の基礎データとなるような分析を行う。	県	H24～R3	92	主要離島空港(宮古・下地島・石垣・久米島) アンケート調査 ：各4回	国内客の性別・年代・居住地・消費額等の基本属性及び旅行全体の満足度等を把握するため、那覇空港及び主要離島空港(宮古・下地島・石垣・久米島)においてQRコードを使用したアンケート調査を実施した。	主要離島空港(宮古・下地島・石垣・久米島) アンケート調査 ：各2回	石垣市 宮古島市 久米島町	15,486	大幅遅れ	その他	【要因】 調査員が調査票を配布する方式での実施を計画していたため、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度上半期(2回)の調査を行うことができなかった。 【対策】 年度下半期(2回)については、調査方式を接触を伴わないQRコードを使用した方式に変更して調査を実施した。	3-2-カ-1	観光統計実態調査(観光客満足度調査)	大幅遅れ	文化観光スポーツ部	観光政策課	8.9 9.2	73. 国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)(本島周辺・宮古圏域・八重山圏域) 74. 国内客の離島訪問率 (本島周辺・宮古圏域・八重山圏域)		
341	スポーツ関連産業振興戦略構築 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態の把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	92							取組完了							文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.3 9.2	
342	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのモデル事業と連携した誘客促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県	H24～	92	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自覚化に向け進捗を行った。 また、オンライン等スポーツイベント等開催支援と感染症対策支援を今年度限りで支援した。	スポーツイベントモデル事業 6件 オンライン等スポーツイベント支援 7件 感染症対策支援 2件	-	83,913	再掲			2-(1)-イ②03 3-(2)-ア③01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17			
343	地場産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や産地技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H25 【完了】	92							取組完了							商工労働部	ものづくり振興課	8.9	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に 分けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
344-1	中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～R3	92	採択件数33件	宮古島市1件、石垣市2件のプロジェクトを採択し、専門家によるハスオン支援を行った。	採択プロジェクト：3件 (宮古島市1件、石垣市2件)	宮古島市 石垣市	211,861 (21,074)	順調			3-(9)-ア	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3		
344-2	観光振興を目的とした法定外目的税の導入 (文化観光スポーツ部)	沖縄が世界に誇れる観光リゾート地として発展していくことを目指すとともに、県民生活と調和した持続的な観光振興を図る施策とする費用に充てることを目的として宿泊税の導入を目指す。	県	-	-	-	関係業界との意見交換会1回、総務部税務課との意見交換を4回実施し、新型コロナウイルス感染症の影響等による観光目的税の導入スケジュールの見直しを実施した。	-	-	-	離島実施無し			3-(2)-ア②	観光振興を目的とした法定外目的税の導入	やや遅れ	文化観光スポーツ部	観光政策課	-		
344-3	「東洋のカリブ」の形成 (文化観光スポーツ部)	「フライ&クルーズの推進」「南西諸島周遊クルーズの誘致」「クルーズ・カンパニオンスの開催」の3つの柱を軸に、全島的にクルーズ船の誘致・受入推進体制を構築する。	県	H24～R3	-	プロモーション地域数7カ所	クルーズ船の本県への寄港促進を図るため、船社訪問や展示会参加など一連の誘致活動を7地域で実施した。また、乗客の満足度向上を図るため、クルーズ船受入団体への支援など受入体制強化のための事業を実施した。	プロモーション地域数9カ所	-	92,678	離島実施無し			3-(2)-イ②	「東洋のカリブ」の形成	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9		
344-4	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用 キャッシュレス整備実証事業 (文化観光スポーツ部)	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	県	R1～R3	-	①キャッシュレス実証実験業務の完了 ②Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイントの増加数 50AP	①キャッシュレス導入の促進については、1年目は取組調査、2年目は1年目の調査結果を踏まえた実証実験、3年目は過年度の取組を踏まえた普及啓発を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症感染防止への「新しい生活様式」拡充のためホテル・旅館・民宿・観光施設・飲食店等でのキャッシュレス（コンタクトレス決済）導入促進を図る。 ②フリーWi-Fiについては、①のキャッシュレス導入において、海外観光客の取組利用時は、各店舗等でのWi-Fi通信環境の整備が不可欠であるため、併せてフリーWi-Fiサービスも導入することで、キャッシュレス決済、フリーWi-Fiとともに利用エリアが拡大できる相乗効果の発揮を図る。＜取組目標＞ ①キャッシュレス導入普及の実現 ②Be. Okinawa Free Wi-Fi協定会でのエリア拡大手法の検討	Be. Okinawa Free Wi-Fiアクセスポイント+50	-	8,301	離島実施無し			3-(2)-エ②	Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	順調	文化観光スポーツ部	観光振興課	8.9		
344-5	離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建設部)	国際便運行の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古地域の空港において国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する	県 市町村	H27～R3	90	新石垣空港エプロン拡張整備、新石垣空港国際線旅客施設整備	新石垣空港エプロン拡張部を供用した。新石垣空港国際線旅客施設整備については、工事に着手した。	1空港	石垣市	234,487	順調			3-(1)-ア②01 3-(2)-エ①03 3-(1)-ウ①01 4-(1)-ウ①03	利用拠点空港の国際線受入体制の整備	順調	土木建設部	空港課	8.9 9.1 11.a	32. 離島空港の年間旅客数	
2 農林水産業の振興																					
345-1	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	県 市町村 農協等	H24～29 【完了】	96													農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1 13.1	83. 園芸品目生産量【花き】 (離島)
345-2	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部)	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に園芸作物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	県 市町村 農協等	H24～29 【完了】	96													農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1 13.1	83. 園芸品目生産量【花き】 (離島)

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)			
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況		
345-3	【後継】 災害に強い高機能型栽培施設 の導入推進事業 (農林水産部)	園芸産地の生産供給体制を強化するた めに、自然災害や気候変動に対応した高機 能型栽培施設の整備	県 市町村 農協等	H30～R3	96	強化型パイプハウス 5,832㎡を整備する。	台風等の自然災害や気候変動に対 応した高機能型栽培施設を導入 し、より一層の生産量の増大や品 質の高レベル化等を図ることで、 園芸産地の生産供給体制を強化す る。また、これまで整備してきた 災害に強い栽培施設を起点に産地 化の形成を促進していく。	強化型パイプハウス 5,832㎡を整備した。	宮古島市	577,033 (34,720)	順調				3-(12)-イ	災害に強い栽培施 設の整備・高機能 型栽培施設の導入 推進	順調	農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1 13.1	83. 園芸品目生産量【野菜】 【花き】【果樹】(離島)	
346-1	園芸モデル産地育成機械整備 事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H24～26 【完了】	96							取組完了							農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
346-2	【後継】 園芸ブランド機械整備事業 (農林水産部)	産地力の強化のための機械等整備	県 市町村 農協等	H27～29 【完了】	—							取組完了							農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
347	園芸拠点産地強化事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施 設の整備など	県 市町村 農協等	H24～25 【完了】	96							取組完了							農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
348	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施 設の整備など	県 市町村 農協等	H26～28 【完了】	96							取組完了							農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	
349	【後継】 園芸ブランド産地の育成 (農林水産部)	園芸作物ブランド産地における戦略品目 の生産拡大に向けた、生産条件の整備を 行う。	県 市町村 農協等	H29～R3	96	技術支援、生産条件の 整備等(実証は設置 機械整備等、推進事業 等)	宮古島市のかぼちゃ等、園芸品 目産地に対する技術支援を実施 し、実績3地区となった。 生産条件の整備については、伊 江村の小ネギに対する機械整備を 支援し、実績1地区となった。	技術支援を3地区、条 件の整備1地区	伊江村 宮古島市 石垣市	193,553	順調				3-(12)-イ	園芸作物ブランド 産地の育成	順調	農林水産部	園芸振興課	2.4 8.1	83. 園芸品目生産量【野菜】 【花き】【果樹】(離島)	
350	鳥獣被害防止総合対策事業 (農林水産部)	銃器・箱かな等による鳥獣類の個体数調 整や、被害防止施設整備等により総合的 に鳥獣被害防止対策を推進する。	市町村 市町村鳥獣 協議会	H24～	96	被害額 R2 135,080千円以下に する。	生産者や狩猟者等で構成される協 議会が主体となり、銃器・箱わ な・捕獲箱を用いてカラス、イノ シシ等の捕獲活動を行うとともに 、有害捕獲個体を買取りし、 カラス等の捕獲活動を広域的に実 施した。 また、イノシシ、カラス等被害 防止施設の整備を実施した。	被害額 R1 79,463千円	伊是名村 久米島町 渡嘉敷村 屋間味村 宮古島市 石垣市 竹富町	65,160 (12,446)	順調				3-(7)-ア	鳥獣被害防止総合 対策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4		
351-1	肉用牛拠点産地生産体制強化 緊急支援事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うこ とで、肉用牛生産基地としての地位向上 を図り、おきなわブランドを確立する。	県	H24～26 【完了】	96							取組完了							農林水産部	畜産課	2.5 8.1	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に 分けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
351-2	【後継】 肉用牛母牛増頭改良推進事業	肉用牛の増頭を図るため、肉用牛拠点産地を中心に、講習会や沖縄県増頭協議会を開催するとともに、繁殖成績向上のための機器導入の補助を行い、優良な繁殖雌牛の生産・保留の促進に資する経費	県	H27～29 【完了】	—													2.5 8.1	82. 家畜頭数 (離島)		
352	自給飼料生産振興対策事業 (農林水産部)	肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である餌の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。	県	H24～	96	飼料自給率60.0%	飼料自給率の向上を図るため、農家へ優良種苗を供給した。また各地域において自給飼料に関する調査、地域協議会及び巡回指導を実施した。	飼料自給率 57.2% (H31)	12離島	3,138	概ね順調				3-(7)-ア	自給飼料の生産利用・拡大	概ね順調	農林水産部	畜産課	2.4	82. 家畜頭数 (離島)
353	系統造成豚利用推進事業 (農林水産部)	沖縄県独自に改良した系統造成豚「オキナワアイランド」を養豚農家へ貸付することで、系統造成豚の速やかな普及と効率的養豚経営を支援する。	県 市町村	H24～28 【完了】	96															2.5	
354	産地を支える農業改良普及事業 (農林水産部)	実証展示は設置等により農業技術の普及を推進し、産地育成を図る。	県	H24～25 【完了】	96															2.4	
355	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部)	共同利用機械及び施設の整備	農地所有 格法人 JA 市町村等	H24～	96	20地区	ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した20地区に対して導入経費を助成(補助率:18.34%)	共同利用機械等の整備 (地区数) 20地区	久米島町 北大東村 宮古島市 多良間村	100,810 (85,895)	順調				3-(12)-イ	さとうきび生産対策	順調	農林水産部	糖業農産課	2.4	81. さとうきび生産量 (離島)
356	さとうきび生産体制構築事業 (農林水産部)	株出栽培の安定技術の開発及び普及、防災農業の確立	県	H24～26 【完了】	96															2.4	
357	県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材供給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H24～29 【完了】	97															2.3 8.1	
358	森林保全及び木材利用推進特 別基金事業 (農林水産部)	利用間伐の推進、木材生産基盤の整備	県	H24～26 【完了】	97															2.3 8.1	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連								21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績					【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に 分けて手入力)					番号
374-1	【追加】 県産木材利用推進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H24~26 【完了】	99													2.3 8.1 15.2
374-2	【後継】 【再掲】 県産材需要拡大促進事業 (農林水産部)	木育キャラバンの開催及び沖縄県木材需給情報システムを活用し、木製品の良さについて県民への普及啓発を行い、木育を推進することと県産材利用の拡大を図る。	県	H27~29 【完了】	99													2.3 8.1 15.2
375	水産関係施設整備対策 (農林水産部)	市町村・漁協等が実施する水産業近代化施設等の整備に対する支援	市町村 漁協等	H24~R3	99	事業実施主体の要望に 添った施設整備及び施設 整備に係る活動の支援を行う。	離島における施設整備 ：1ヶ所	-	0	離島実施無し			3-(12)-イ②06	水産関係施設整備 対策	離島実施無し	農林水産部	水産課	8.2 14.4
376	水産業発展のための技術開発 推進 (農林水産部)	新たな加工機器を整備し、県内水産物の付加価値向上、漁協女性の活動活性化、漁協の事業拡大による収入の増大を図る。	県	H27~29 【完了】	99													8.2 14.4
377	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部)	食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示法に基づく食品表示巡回調査、指導を実施するとともに、食品表示講習会を開催する。	県	H24~	100	巡回調査： 400件/年 講習会開催：5回/年 (県全域)	過去の調査結果において食品表示 率が低い小売店舗等に対して41件 の巡回調査を実施した。	巡回調査：41件/年 講習会開催：0回/年	宮古島市	3,812 (県全域分)	大幅遅れ	その他	3-7-ウ-1 3-12-イ-2	食品表示適正化等 推進事業	大幅遅れ	農林水産部	流通・加工 推進課	2.1
378	米トレーサビリティの推進 (農林水産部)	県内に流通する米穀の安全・安心を確保するため、米トレーサビリティ制度（米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律）の普及啓発を図る。	県	H24~	100	啓発（講習5回/年）・ 巡回調査	外食事業者等への巡回調査・指 導により義務遵守を確認した。	食品関連事業者等に対 する説明会：0回	宮古島市 石垣市	131	大幅遅れ	その他	3-(7)-ウ①02	米トレーサビ リティの推進	大幅遅れ	農林水産部	流通・加工 推進課	2.1
379	農業安全対策事業 (農林水産部)	おきなわブランドをはじめとする県産農林水産物の信頼を確保するため、農業使用者と農業販売者による連携かつ安全の使用及び管理を徹底させる。	県	H24~	100	農業販売所の立入検査 100件	約330件ある農業販売所に対し て3年に1回のペースで立入検査し、不適切な農業販売所について指導した。また、農業販売業者やグリーンカーパー等を対象にした農業適正使用講習会を開催し、農業の使用に関する法令や最新の農業に関する情報を周知した。	農業販売所の立入検査 件数 80件	全離島市町村	2,185	概ね順調		3-(7)-ウ	農業安全対策事業	概ね順調	農林水産部	営農支援課	2.4
380	総合的病害虫管理技術推進事業 (農林水産部)	環境への負荷を可能な限り軽減した農業生産を行うため、病害虫防除の際に、農業使用を削減しつつ農産物を安全生産するため、IPM（総合的病害虫・雑草管理）の考えに基づいた防除技術の確立及び推進を図る。	県 特認団体	H24~	100	総合的病害虫技術体系 が確立した作物数 4品目	農業の環境リスク低減技術の開発のため、マイナー農業の農業登録に向けた試験を実施。また天敵温存植物による天敵の飛来・増殖の試験を行った。	総合的病害虫技術体系 が確立した作物数 4品目	-	12,769	離島実施無し		3-(7)-ウ	総合的病害虫管理 技術推進事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
381	特殊病害虫特別防除事業 (農林水産部)	果菜類、果実類を自由に県外出荷するため、再侵入防止防除を継続的に実施する。 イモノムシ等の害虫発生により、イモ類の県外出荷が制限されていることから、防除技術等の早期確立を目指す。	県	H24~	100	-	ウリミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、不妊虫放散132回(4地域)実施。ミカンコミバエ防除は、トラップ調査26回、果実調査2回、地上防除22回(6地域)、航空防除5回(3地域)実施。ゾウムシ類は津堅島及び久米島でトラップ調査と寄生除去等を379回実施。	ウリミバエ防除等回数 160回 ミカンコミバエ防除等回数66回 ゾウムシ類防除等回数 379回	全離島市町村	1,243,642	順調				3-(7)-ウ 3-(12)-イ 3-(12)-オ	特殊病害虫特別防 除事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	
382	病害虫総合防除対策事業 (農林水産部)	農作物を安定的に生産するために、侵入病害虫のまん延防止対策を図る。	県	H24~	100		県全域を対象としたCG罹病樹調査及び住民への啓発活動を行った。CG侵入警戒エリアの調査及び防除を実施した。 CG侵入警戒エリアを拡大するため名護市勝山地区のCG罹病樹調査及び伐採、ミカンキジラミの防除を実施した。チチュウカイミバエ及びスイカ果実汚染細菌病の侵入警戒調査を行った。	対象病害虫(チチュウ カイミバエ・スイカ果 実汚染細菌病)の発生 件数(参考) R1 0件 侵入警戒エリア内での CG罹病樹の発生件数(参 考) R1 0件	石垣市 宮古島市 伊江村	23,795	順調				3-(7)-ウ	病害虫総合防除対 策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	
383	持続的農業の推進 (農林水産部)	農産物に対する消費者の信頼確保に努めるために、沖縄県においてGAP導入農家の育成強化を図る。	県	H24 【完了】	100							取組完了						農林水産部	営農支援課	2.4	
384	地力増強対策事業費 (農林水産部)	持続性の高い農業生産方式の導入の促進を図るため、エコファーマー等環境保全型農業実践者の育成や、耕土流出対策の推進を図る。	県	H24~	100		エコファーマー認定会 議および「土壌保金の 日」イベントの開催	・認定会議開催数 2 回 ・「土壌保金の日」イ ベント 0地区	宮古島市 石垣市	11,558 (976)	概ね順調				3-(7)-ウ	地力増強対策事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4	
385	【再掲】 赤土等流出防止対策促進 事業 (農林水産部)	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーター組織(地域協議会)の活動を支援するとともに、持続的な赤土等流出防止体制の構築に向けて、赤土等流出防止活動資金の確保に係る制度設計を行う。	県	H24~R3	24		赤土等流出防止対策を 持続的に推進するため の人材・組織の育成を 図り、地域に応じた支 援組織の確立に向けた 事業を実施する。	地域協議会(3組織)における赤 土等流出防止対策(グリーンベル ト又はカバーネット等)に係る 活動を支援した。	久米島町 石垣市 竹富町	(46,605)	再掲				1-(1)-イ	赤土等流出防止対 策促進事業	順調	農林水産部	営農支援課	2.4 14.1	
386	海外輸出対応施設の整備 (農林水産部)	新たな衛生基準や国際化に対応し得る食肉等加工処理施設(HACCP対応)の整備を行う。	県 公社 民間等	H24~27 【完了】	100							取組完了						農林水産部	畜産課	2.3 8.1	
387	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部)	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、防疫資材を備蓄する。	県	H24~	100		防疫実働演習の実施 4ヶ所 防疫資材の備蓄	特定家畜伝染病が発生した際に迅速かつ円滑な防疫対応を実施するため、関係機関の防疫実働演習を実施する。また、速やかな防疫対応を行うため、四半期毎に備蓄資材在庫状況調査を実施し、備蓄資材保管体制を整備した。	石垣市 宮古島市	631,131	順調				3-(7)-ウ	特定家畜伝染病発 生防止対策	順調	農林水産部	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)
388-1	農業経営トップランナー育成 事業 (農林水産部)	農業法人及び法人志向農業者の経営力の強化を図り、地域農業の柱となる企業的経営感覚を有した「農業経営トップランナー」を育成する。	県	H24~26 【完了】	101							取組完了						農林水産部	農政経済課	4	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
394-2	【後継】 農地中間管理機構事業 (農林水産部)	(公財)沖縄県農業振興公を農地の中間的受皿である農地中間管理機構に指定し、地域内の分散・結集した農地をまとめた形で担い手へ貸し付けることで、農地規模・集約化を推進する。	農地中間管理機構	H26～R3	96	農地中間管理機構事業による農地集積を通じた認定農業者等の担い手育成	市町村連携チーム及び市町村キャパバンを通して、関係機関との連携を図り、農地流動化を促進した。令和2年度は、各市町村での整備事業担当部署との連携強化を図った。また、各市町村での推進チーム会議の進捗管理を実施した。	機構借受:51.0ha #転貸:60.6ha (離島分)	久米島町 宮古島市 石垣市 竹富町 与那国町 多良間村	102,748 (17,317)	概ね順調			3-(7)-②	農地中間管理機構事業	概ね順調	農林水産部	農政経済課	2.3	新規就農者数
395	農業近代化資金等利子補給事業 (農林水産部)	農協系統資金等に利子補給を行うことによって利子負担率を低利率に抑え、民間金融としての自主性に委ねつつ、農業経営の資本設備の高度化、近代化に資すると認められる施設資金等の供給を行う。	県	H24～R3	102	農業者が施設整備等を行うために借り入れる農業近代化資金への利子補給	令和2年度の農業近代化資金等利子補給離島分認定件数は、13件(融資総額:112,520千円)となっている。	11,267千円(離島分)	伊平屋村 伊東名村 久米島町 久米島町 慶国村 北大東村 与那国町	18,209 (11,267)	概ね順調			3-(7)-エ	農業近代化資金等利子補給事業	順調	農林水産部	農政経済課	2.4 8.10	
396	農業経営基盤強化等利子助成事業 (農林水産部)	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、農業経営基盤強化資金を借入れ、利子補給金の交付を希望する者に対し、市町村が利子補給金を交付した場合は、当該市町村に対し、補助金を交付する。	県市町村	H24～R3	102	認定農業者が施設整備等を行うために借り入れるスーパードル資金への利子助成	令和2年度は、15市町村へ2,018千円の助成金を交付し、資金借入者の金利負担軽減を図った。	835千円(離島分)	伊江村 久米島町 北大東村 北大東村 宮古島市	2,018千円 (835千円)	概ね順調			3-(7)-エ	農業経営基盤強化等利子助成事業	順調	農林水産部	農政経済課	2.3 8.8	
397	野菜価格安定対策事業 (農林水産部)	市場に出荷された野菜の価格が、一定の水準以下に低落したときに、その価格差を補てんし、野菜の安定的な生産出荷の促進、生産農家の経営安定や消費者への安定供給を図る。	(公社)沖縄県園芸農業振興基金協会	H24～	102	野菜の価格差補給金の交付等	あらかじめ資金を造成し、市場出荷された野菜の価格が著しく低落した場合には、価格差補給金を交付することにより、野菜価格の安定・消費者への安定供給・生産者の経営安定を図る。	価格差交付実績(千円) (重要野菜:離島) 8,795	伊江村 宮古島市 石垣市 久米島町	37,287	順調			3-(12)-イ	野菜価格安定対策事業	順調	農林水産部	園芸振興課	2.e	83_園芸品日生産量【野菜】(離島)
398	沖縄型農業共済制度推進事業 (農林水産部)	台風等の影響により共済掛金が高く、農協共済への加入率が低下しているため、農業共済組合の加入促進支援事業を支援することにより共済加入率等を改善する。	県 沖縄県農業共済組合	H24～	102	農業共済組合が行う加入促進支援事業を支援	事業説明会の開催や事業周知パンフレットの配布等にて共済加入推進に取り組み、加入率の向上に努めた。また、共済組合にて専業の加入推進員を雇用し、未加入農家の戸別訪問を強化した。 畑作物共済又は園芸施設共済の加入農家への農業資材購入の支援等を行った。	畑作物共済:38.3% 園芸施設共済:29.1%	全離島市町村	79,140	大幅遅れ	その他		3-(7)-エ①②③④	沖縄型農業共済制度推進事業	大幅遅れ	農林水産部	農業生産課	2.4	
399	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	県営畑地帯総合整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来的な農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	市町村等	H24～	102	大東地区(石垣市)ほか6地区の農地の利用集積に係る地権者の意向確認等調整業務を実施した(活動日160日)。	区画整理実施後の農地集積	調整活動日数:160日	石垣市 宮古島市 多良間村	1,700 (1,700)	順調			3-(7)-エ	県営畑地帯総合整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	2.4	
400	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	経営体育成基盤整備事業等の実施を契機として、担い手への農地の利用集積を促進し、将来的な農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体の育成とこれらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を図る。	市町村等	H24～	102	与那良原地区(竹富町)の農地の利用集積に係る地権者の意向確認等調整業務を実施した(活動日65日)。	区画整理実施後の農地集積	調整活動日数:65日	竹富町	400 (400)	順調			3-(7)-エ	経営体育成基盤整備事業	順調	農林水産部	農地農村整備課	2.4	
401	耕作放棄地対策事業 (農林水産部)	耕作放棄地を引き受ける農家・生産者組織又は法人等が新たに農業生産活動を行うに当たり、再生作業、土づくり、作付・加工・販売の執行及び必要な施設整備等の耕作放棄地を再生利用する取組を総合的に支援し、農地の確保及びその有効利用を図る。	県市町村	H24～R3	103	耕作放棄地の解消面積25ha	地域における荒廃農地の再生作業の取組を支援し、農地の確保およびその有効利用を図った。	耕作放棄地の解消面積 県全体:1,86ha	久米島町	999 (0)	大幅遅れ	その他		3-(7)-エ	耕作放棄地対策事業	大幅遅れ	農林水産部	村づくり計画課	2.4	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績					【参考】実施計画における該当項目									
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
402	中山間地域等直接支払事業 (農林水産部)	農地の傾斜や、遠隔離島に起因する生産性の不利性を補填するもので、農業・農村が持つ多面的機能を守るため、集落協定や個別協定に基づき5年以上継続して行われる「耕作放棄地の発生防止等の活動」及び「多面的機能の確保」等の活動を行う農業者等に対して、補助金を交付する。	県 市町村	H24～R3	103	取組面積：4,479ha	名護市ほか9町村の13協定に対し、3年期以上継続して行われる農業生産活動等に対して補助金を交付するとともに、抽出検査等の実施により事業費の適正執行について指導し、円滑な事業執行を促進する。	取組面積：4,185ha 本島版：12ha 離島版：4,173ha	伊平屋村 伊是名村 久米島町 栗田村 南大東村 北大東村 多良間村 竹富町 与那国町	102,549 (101,038)	概ね順調			3-(7)-エ	中山間地域等直接 支払事業	概ね順調	農林水産部	村づくり計 画課	2.4	
403	多面的機能支払交付金 (農林水産部)	農業・農村の多面的機能を有する農山漁村の環境保全のため、地域ぐるみで実施する農地・農業用施設等の適切な維持保全管理活動及び農村景観の質的向上活動の支援を行う。また、地域ぐるみで実施する活動について、地域住民や学校教育に対して理解を図る。	市町村	H24～R3	103	多面的機能保全活動取組市町村数：27市町村	地域ぐるみの農地・農業用施設の基礎的な保全管理活動と適切な保全管理の推進活動を実施した。地域資源の質的向上を図る共同活動と施設の高寿命化の活動を実施した。	11市町村(伊平屋村、伊是名村、伊江村、久米島町、栗田村、南大東村、北大東村、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町)	伊江村 伊平屋村 伊是名村 久米島町 栗田村 南大東村 北大東村 宮古島 多良間村 石垣市 竹富町	343,282 (242,874)	順調		3-(7)-エ	多面的機能支払交 付金事業	順調	農林水産部	村づくり計 画課	2.4		
404	林業労働力対策事業 (農林水産部)	林業労働者に対する技術研修の受講や福利厚生対策等への支援を行う。	県	H24～	103	林業従事者を対象に、草刈り機及びチェーンソーの実技等に関する研修会を11月に1回開催した。	石垣市において、林業従事者を対象に研修会を開催したところ、林業従事者が研修会に参加し、草刈り機及びチェーンソーの技術向上につながった。	1回	石垣市	522 (267)	順調		3-(7)-コ①09 5-(6)-イ②08	林業労働力対策事 業	順調	農林水産部	森林管理課	15.2		
405	漁業後継者の確保・育成の推進 (農林水産部)	小中学生を対象の水産教室、高校生対象のインターンシップ漁業体験、新規漁業従事者への漁業経営の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。	県	H27～R2	103	離島地域における水産教室の実施、インターンシップを活用した短期漁業体験の実施、新規漁業従事者に対する漁具経費の一部支援	水産教室の開催、インターンシップの受入、新規就業者支援	水産教室：2回 インターンシップ：1回 新規就業者支援：64名 (離島：24名)	伊平屋村 伊是名村 久米島町 石垣市	58,382 (23,941)	順調		3-(7)-コ①10	漁業後継者の確保・育成の推進	順調	農林水産部	水産課	14.4		
406	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販社まで一連の技術開発を行い、売れる黒糖への転換を図る。	県	H24～29 【完了】	104							取組完了					農林水産部	農林水産総務課(農業研究センター)	2.4 9.5	
407	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対するフェロモンを活用した低コストな交信かく乱法による防除技術を開発する。	県	H24～H30 【完了】	104							取組完了					農林水産部	宮農支援課	2.4	
408	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業 (農林水産部)	島嶼島である沖縄においては、限られた草地において既存の品種では牧草収量の増産が困難であるという課題から、既存品種に比べ栄養収量に優れる「沖縄型牧草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを作成し、草地を十分に活用し牧草を増産できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面積拡大を図る。	県	H24～R1 【完了】	104							取組完了					農林水産部	農林水産総務課(畜産研究センター)	2.4 9.5	
409	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産性が低いことから、要因改善のための養殖技術の開発や現場実証試験を行い、県産魚介類の生産性高度化を図る。	県	H24～26 【完了】	104							取組完了					農林水産部	農林水産総務課(水産海洋技術センター石垣支所)	2.3 9.5 14.7	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
417	造林事業 (農林水産部)	森林の造成及び適正な保育管理を行う。	県 市町村	H24～	105	人工造林・複層林整備 16.12ha	無立木地への造林や複層林整備 を15.71ha実施した。	人工造林・複層林整備 15.71ha	石垣市 宮古島市 伊平屋村 渡嘉敷村 南大東村 与那国町	295,952 (71,749)	順調			3-(12)-イ②17	造林事業	順調	農林水産部 森林管理課	6.6 13.2 15.2	
418	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部)	沖縄県畜産近代化計画や市町村畜産活 性化計画などに基づき、飼料生産基盤の 整備と農業用施設の整備を一体的に実施 することにより、新たな畜産生産地を形 成し、地域ぐるみで飼料生産基盤に立脚 した担い手の育成を図る。	県 公社等	H24～	105	草地・牛舎等の整備及 び測量試験等の実施。 実施地区：3地区	竹富町（2地区）及び久米島町 （1地区）の計3地区において、 牛舎等の農業当施設整備及び測量 試験を実施した	草地・牛舎等の整備及 び測量試験等の実施。 実施地区：3地区	竹富町 久米島町	441,950	順調			3-(12)-イ	畜産担い手育成綜 合整備事業	順調	農林水産部 畜産課	2.3 13.1	82. 家畜頭数（離島）
419	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部)	水産物の生産機能の確保を図り、水産 物の安定供給体制の構築に資するため、 水産物の生産拠点となっている漁港にお いて、漁港施設を整備する。	県 市町村	H24～R3	105	5地区	6地区で漁港施設の整備を実施 した。渡名喜漁港他5地区におい て、防波堤や浮桟橋、船揚場等の 整備を実施した。	整備地区数6地区	石垣市 宮古島市 北大東村 座間味村 渡名喜村 南大東村	1,244,649 (1,050,171)	順調			3-(12)-イ	水産物生産基盤整 備事業	順調	農林水産部 漁港漁場課	2.3 13.1	
420	水産物供給基盤機能保全事業 (農林水産部)	旧基準等により整備された漁港施設にお いて、現行基準に基づく防波堤等の嵩上 げ等を実施するとともに、老朽化した漁 港・漁港施設については、今後の更新コ ストの増大又は施設機能の低下により漁 業活動及び背後集落等への被害が懸念さ れることから、維持・補修等の機能保全 対策を行う。	県 市町村	H24～R3	105	4地区	波照間地区及び安田地区におい て、防波堤の前波性能強化の工事 を実施した。また、糸満南地区等 において、機能保全計画に基づ き、防波堤や岸壁等の保全工事を 実施した。	8地区	石垣市 宮古島市 久米島町 竹富町 渡嘉敷村	1,526,381 (705,329)	順調			2-(4)-イ	水産物供給基盤機 能保全事業	順調	農林水産部 漁港漁場課	2.3	
421	漁村地域整備交付金 (農林水産部)	漁港施設と漁業集落環境・防災施設等の 総合的な漁村地域の整備	県 市町村	H24～R3	106	2地区	伊平屋地区ほか2地区で漁港の 安全利用のための航路浅滩や蟹房 環境改善のための浮桟橋等を整備 した。	3地区	宮古島市 与那国町 伊平屋村	691,631 (384,497)	順調			3-(12)-イ	漁村地域整備交付 金	概ね順調	農林水産部 漁港漁場課	2.3	
422	水産環境整備事業 (農林水産部)	マグロやカツオ等の回遊魚を必要十分 量かつ効率的に漁獲し、漁家経営の安定 と市場への安定供給を図るために、浮魚 籠を計画的に更新整備する。	県 市町村	H24～R3	106	更新基数 1基	令和2年度の先島漁場（宮古）の 浮沈式表層型浮魚籠1基の更新整 備を行った。	更新基数 1基	全離島市町村	644,773 (241,107)	順調			3-(7)-カ	水産環境整備事業	順調	農林水産部 漁港漁場課	2.3 12.2 14.b	
423	かんがい排水事業 (農林水産部)	安定的な畑地かんがい用水を確保し、畑 作物の高位安定、高収益作物の生産拡大 などを行うことにより、農業生産性の向 上、農業の近代化及び農業経営の安定を 図る。	国 県 市町村等	H24～	106	北振地区（北大東村） 他9地区にて水源整備及 びかんがい施設整備を 実施した。 福地地区（宮古島市） 他25地区にてかんがい 施設整備を実施した。	農業用水源及びかんがい施設の整 備	かんがい施設整備量 286.3ha	伊平屋村 伊江村 うるま市 久米島町 南大東村 北大東村 宮古島市 石垣市 竹富町	8,716,805 (7,991,573)	順調			3-(12)-イ	かんがい排水事業	順調	農林水産部 農地農村整 備課	2.4	84. 農業用水源整備量（整備 率）（離島） 85. かんがい施設整備量（整 備率）（離島）
424	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部)	農業用水の安定供給のための水源及びかん がい施設の整備、農地の整形や集約化 を行い、農業生産性の向上や高収益作物 の導入促進、農作業の効率化や担い手へ の農地集積を図ることにより、農業経営 の安定に資する。	県	H24～	106	カッジョウ地区（多良 間村）他地区にて区画 整理及びかんがい施設 を整備した。	区画整理整備量 69.8ha	北大東村 宮古島市 多良間村 石垣市 与那国町	2,491,455 (2,006,215)	順調			3-(12)-イ	県営畑地帯総合整 備事業	順調	農林水産部 農地農村整 備課	2.4	84. 農業用水源整備量（整備 率）（離島） 85. かんがい施設整備量（整 備率）（離島） 86. 畑地整備量（整備率） （離島）	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
425	経営体育成基盤整備事業 (農林水産部)	農地の整形と集団化により、農作業の効率化と担い手への農地集積を促進し、農家経営の安定を図る。	県	H24～	106	与那良原地区(竹富町)他1地区にて区画整理及びかんがい施設を整備した。	区画整理及びかんがい施設の整備	かんがい施設整備量 5.4ha	石垣市 竹富町	13,907 (13,907)	順調				3-(7)-カ	経営体育成基盤整備事業	順調	農林水産部 農地農村整備課	2.4	84. 農業用水源整備量(整備率)(離島) 85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
426	農地保全整備事業 (農林水産部)	農用地の侵食を防止するため、急傾斜地帯や浸食を受けやすい性状の特殊土壌地帯、又は風害等を受けやすい地域において、排水施設や防風施設等の整備を行う。	県 市町村	H24～R5	106	承排水路及び防風林施設等の整備:10地区	10地区において、排水施設、水養農道、ほ場整備及び防風林施設等の整備または整備に対する補助を行った。	承排水路及び防風林施設等の整備:10地区	伊江村 南大東村 石垣市 宮古島市	914,472 (910,539)	順調				3-(12)-イ	農地保全整備事業	順調	農林水産部 農地農村整備課	2.4	86. ほ場整備量(整備率)
427	農山漁村活性化対策整備事業 (農林水産部)	地域特性に応じた区画整理・畑地かんがい施設等の整備を行うことにより、農業生産の向上、農業の近代化及び農業経営の安定を図る。	市町村	H27～R1 【完了】	106							取組完了						農林水産部 農地農村整備課	2.4	85. かんがい施設整備量(整備率)(離島) 86. ほ場整備量(整備率)
428	【再掲】 漁場生産力の向上に関する漁業活動対策 (農林水産部)	漁場の生産力向上に関する取組や漁業の再生に関する実践的な取り組みを行う漁業活動に対して支援を実施。	市町村 漁業集落	H24～R3	107	支援離島数 9島	漁場の生産力向上に関する取組として、食料生産物の販売、種苗取流、バヤオ製作・設置、産卵場の整備などを行った。 漁業の再生に関する実践的な取組として、新規漁業・養殖業への着実な高付加価値化、体験漁業、流通体制改善などを行った。	支援離島数 14島	伊基名村 伊江村 うるま市(平安座・宮城・伊計・読比嘉・津堅) 読名喜村 南城市(久高) 宮古島市(宮古・池間・伊良部) 石垣市 与那国町	(62,040)	再掲				3-(7)-キ①05	漁場生産力の向上に関する漁業活動対策	概ね順調	農林水産部 水産課	12. b 14. 2	
429	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援 (農林水産部)	沖縄県産農林水産物について、海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討、テストマーケティング及び商談会等に取り組む。	県	H24～R3	107	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、テストマーケティング等を実施し、海外市場におけるプロモーション強化を図った。	商談会・バイヤー招聘、マーケティング調査、プロモーション・マッチング支援、現地調査	商談会・バイヤー招聘:3回 プロモーション活動:3回	全離島市町村	24,732	順調				3-(7)-イ① 3-(7)-イ② 3-(7)-キ②	沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援	順調	農林水産部 流通・加工推進課	2.3 8.1	
430	【再掲】 6次産業化支援 (農林水産部)	県産農林水産物を活用した加工品の魅力・付加価値を高めるためのマーケティング研修等を実施する。	県	H24～	107	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品取流のため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援を実施した。	支援対象者:10事業者(うち石垣市2件、宮古島市3件) 人材育成セミナー2件(石垣市31名、宮古島市18名)	石垣市 宮古島市	27,621 (1,136)	再掲				3-2-カ-2 3-7-イ-3 3-7-キ-1 3-9-ア-3 5-5-イ-2	6次産業化人材育成活性化事業 6次産業化支援事業	順調	農林水産部 流通・加工推進課	2.3 8.1 9.2	
431-1	【再掲】 グリーン・ツーリズムの推進 (農林水産部)	農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。	県	H24～	107	グリーン・ツーリズムにおける交流人口:12.4万人	グリーン・ツーリズムを推進するため、「グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業」を実施し、安全・安心で神々しい魅力的な体験交流プログラムの開発と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。	グリーン・ツーリズムにおける交流人口:0.8万人	-	11,094	再掲				3-(7)-キ	グリーン・ツーリズムの推進	大幅遅れ	農林水産部 村づくり計画課	2.3 8.9 12. b	
431-2	沖縄離島型畜産活性化事業 (農林水産部)	農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資が無く畜産経営に取り組めるよう、貸貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。	県 市町村等	H30～		多良間村へ貸貸式集合牛舎の建築	多良間村における建築工事について補助した。	建築工事1件	多良間村	36,350	やや遅れ	その他			3-(7)-ア①	沖縄離島型畜産活性化事業	やや遅れ	農林水産部 畜産課	2. a	82. 家畜頭数(離島)

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
431-3	乳業施設高度化整備事業 (農林水産部)	八重山地区にある老朽化した生乳処理施設の場合、再編を行い、新たに施設を整備し、島内産牛乳等の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。	県 市町村等	R1～R2		施設整備	建設工事・電気工事・設備工事・管理業務に係る入札・契約を完了し、建設工事に着手した。	建設工事で着手	石垣市	1,518,668	大幅遅れ	関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した	【要因】 新型コロナウイルスの感染拡大防止措置の影響で、設計士等関係者との業務調整に想定外の時間を要し、R2年度事業の実施設計完了が遅れ、R2年度の建設工事に係る入札・工事着手に遅れが生じた。 【対策】 事業実施主体と連携し、コロナ感染拡大の影響などによる不測の事態を早期に把握し対応するため、定期的に進捗会議を設ける。	3-(7)-ウ①	乳業施設高度化整備事業	大幅遅れ	農林水産部	畜産課	2.4	82. 家畜頭数(離島)
3 離島を支える地域産業の振興																				
432	小規模事業者経営支援事業 (経営指導員による専門支援) (商工労働部)	各地区に設置されている商工会及び商工会議所に対し、小規模事業者の経営の改善発達を支援するための人材費及び事業費を補助し、小規模事業者の経営又は技術の改善発達を支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	相談・指導件数：76,500件	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組み、89,468件の相談・指導を行ってきた。	相談・指導件数：89,468件	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊地名城村 渡嘉敷村 崖間味村 与那国町 竹富町 石垣市	1,204,753	順調		3-(8)-ア	小規模事業者経営支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数	
433	小規模事業者経営支援事業 (経営力向上支援事業) (商工労働部)	商工会連合会の実施するスーパーバイザー(広域担当経営指導員)制度や各種研修制度に対し補助を行い、職員に対する相談・バックアップ等の体制を整えることで、各離島に配置されている職員の専門性を高め、各事業者へのサポート技術の高度化に努める。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	相談・指導件数：76,500件	県内全域(商工会未設置地区3村除く)において、随時相談・指導に取り組み、89,468件の相談・指導を行ってきた。	相談・指導件数：89,468件	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊地名城村 渡嘉敷村 崖間味村 与那国町 竹富町 石垣市	1,204,753	順調		3-(8)-ア	小規模事業者経営支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数	
434	小規模事業者経営支援事業 (商工会等未設置離島支援事業) (商工労働部)	商工会等が未設置の離島においては、商工会連合会の職員が定期的に講演会等を開催することで、国・県・商工会等の施策の普及に努め、事業者の抱える悩み等に、商工会連合会が直接相談を受けることで、事業者の経営又は技術の改善発達を支援を行う。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	巡回指導件数：7件	商工会未設置地区3村(北大東村、粟田村、渡名喜村)のうち、粟田村において、訪問指導を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、実施を見送った。	巡回指導件数：-	粟田村	1,204,753	順調		3-(8)-ア	小規模事業者経営支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数	
435	中小企業支援センター事業 (窓口相談・専門家派遣事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、創業者や中小企業者に対し、移動個別相談を実施するとともに、ニーズに応じた専門家派遣を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	窓口相談2,500件	中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援等を行うため、窓口相談3,078件、専門家派遣99回、離島地域等セミナー5回、課題解決集中支援3件の他、情報提供事業等を実施した。	窓口相談件数：3,078件	与那国町 久米島町 宮古島市 など	76,177	順調		3-(8)-ア	中小企業支援センター事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	4.3 8.3		
436	中小企業支援センター事業 (離島地域等中小企業支援事業) (商工労働部)	中小企業者に対するワンストップサービスを提供する事業において、離島地域等の創業者や中小企業者に対し、ニーズに応じた専門家派遣を派遣し、出前講座を実施する。	県 産業振興公社	H24～	111	セミナー開催4回	与那国町、久米島町などにおいて、セミナー及び個別相談会を開催。	セミナー開催件数：5回	与那国町 久米島町 宮古島市 南大東村	76,177 (うち該当分542)	順調		3-(12)-エ	中小企業総合支援事業；離島地域等中小企業支援事業	順調	商工労働部	中小企業支援課	4.3 8.3		
437	中小企業組織化指導事業 (商工労働部)	規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さなど中小企業者が直面する経営上困難な問題解決のための指導を行うことで、中小企業の組織化を図り、中小企業組合の育成や支援の促進を行う。	県 中小企業団体中央会	H24～	111	新規組合設立件数8件	中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業の組合設立時の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、10件の新規組合設立が行われ、そのうち石垣島地区において1件の新規組合設立がなされた。	新設組合設立件数：10件	石垣市	107,041	概ね順調		3-(8)-ア	中小企業組織化指導事業	概ね順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	90. 1事業所あたりの従業員数	

令和2年度取組対象 離島PDCA施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
438	沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部)	本県における厳しい雇用環境に鑑み、一定の事業規模を有する者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図る。	県 商工会議所 商工会等	H24～	111	相談・指導件数：1,350 件	県内全域（商工会未設置地区3村を除く）において、商工会等の経営指導員による相談・指導に取り組んでおり、1,375件の相談・指導を行い、経営基盤の強化や融資の決定等に繋がってきた。	相談・指導件数：1,375 件	宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 伊達名村 渡嘉敷村 座間味村 与那国町 竹富町 石垣市	7,496	順調			3-(8)-ア	沖縄雇用・経営基 盤強化事業	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	89. 事業所数に対する廃業事 業所の割合の低減 90. 1事業所あたりの従業員 数	
439	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部)	創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化を図る。	商工会連合 会 那覇商工会 議所	H24～28 【完了】	111							取組完了						商工労働部	中小企業支 援課	4.3 8.3	
440	経営革新等支援事業 (商工労働部)	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援する。	県 産業振興公 社	H24～	111	28件	経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングにいたるまでのハンズオン支援を実施し、離島地域ではこれまで、70件の経営革新計画の承認と中小企業の経営革新を支援した。	経営革新の承認件数： 70件（累計）	石垣市 竹富町 宮古島市 久米島町 南大東村 伊江村 伊平屋村 渡嘉敷村 座間味村 伊是名村 与那国町	33,176	順調			3-(8)-ア	経営革新等支援事 業	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3	91. 経営革新計画承認件数 (累計)	
441	ベンチャー成長支援事業 (商工労働部)	沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業のビジネスモデルや経営ノウハウ、各種支援策の紹介及び市町村等との連携を図ることで、持続的にベンチャー企業を支援する体制を構築し、地域産業の内発型振興を図る。	県 産業振興公 社	H24～26 【完了】	112							取組完了						商工労働部	産業政策課	9.5	
442	県単融資事業 (商工労働部)	県内に所在する中小企業者及びこれらが組織する中小企業等協同組合等が事業資金を必要とする場合に、各種中小企業向け資金を融資する。	県	H24～	112	222,080百万円 (融資件)		融資実績 13,498件 205,453,827千円	宮古島市 石垣市 宮古郡 八重山郡 大東地区 本島周辺離島	64,523,962	順調			3-(8)-ア	県単融資事業（融 資件）	順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3		
443	機械類貸与制度原資貸付事業 (商工労働部)	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るための機械類貸与制度事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公 社	H24～	112	中小企業の経営基盤等 の支援 400,000千円	中小企業の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付制度に基づき、(公財)沖縄県産業振興公社が実施する、機械類貸与制度事業に必要な原資269,249千円の貸付を行った。	機械類貸与制度原資貸 付金額：269,249千円	宮古島市	269,249 (15,869)	概ね順調			3-(8)-ア	機械類貸与制度原 資貸付（融資件）	概ね順調	商工労働部	中小企業支 援課	8.3		
444	小規模企業者等設備貸与資金 貸付事業 (商工労働部)	小規模企業者等の創業・経営基盤の強化を支援するための小規模企業者等設備貸与事業に対して必要な原資の貸付を行う。	県 産業振興公 社	H24～26 【完了】	112							取組完了						商工労働部	中小企業支 援課	8.3	
445	海外展開支援事業 (商工労働部)	海外顧客の促進や路線の増設・新規路線の拡充並びに観光と連動した県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行う目的で海外事務所及び委託駐在員を設置する。	県	H24～R3	112	物産展や旅行博への 出展支援、現地旅行社等 への営業活動、県内企 業の海外展開支援、情 報収集、情報発信等	海外事務所を設置している地域（北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル）を中心に、物産展や旅行博への出展、沖縄隊イベントの開催、旅行商品造成の働きかけを実施するとともに、海外委託駐在員（タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン）を配置し、情報収集や県内企業の現地活動支援等を実施した。	物産展や旅行博への出 展支援、現地旅行社等 への営業活動、県内企 業の海外展開支援、情 報収集、情報発信等 2,478件	全離島市町村	178,204	順調			4-(1)-ア	海外事務所等管理 運営事業	順調	商工労働部	アジア経済 戦略課	8.3 9.2 10.1		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)					
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績					【参考】実施計画における該当項目													
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況				
446	外国産産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業へのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	112																			
447	産業イノベーション制度の活用促進 (商工労働部)	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定を行う。	県	H24～	112	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対して周知を図り、離島における産業高度化・事業革新実施計画7件を認定した。	認定件数7件(宮古島市3件、石垣市1件、北大東村1件、久米島町1件、竹富町1件)	宮古島市 北大東村 久米島町 竹富町	0	順調				3-(9)-ア	産業イノベーション制度推進事業	順調	商工労働部	企業立地推進課	8.1 9.2				
448	中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (商工労働部)	成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。	県 産業振興公社	H24～R3	113	採択件数33件	宮古島市1件、石垣市2件のプロジェクトを採択し、専門家によるハンズオン支援を行った。	採択プロジェクト:3件(宮古島市1件、石垣市2件)	宮古島市 石垣市	211,861 (21,074)	順調				3-(9)-ア	中小企業課題解決プロジェクト推進事業	順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3				
449	【再掲】 地産産業総合支援事業 (商工労働部)	新商品開発に取り組む事業者の試作品開発に係る技術指導や市場調査に係る経営の一部に対して支援を行い、新分野進出の円滑化や産地技術の高度化を図り、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷や域内シェアの拡大等をめざす。	県	H24～25 【完了】	113																			
450	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部)	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	H24～R3	113	沖縄フェアの開催13回	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出席支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を図った。	沖縄フェアの開催38回	全離島市町村	57,173	順調				3-(12)-ウ	県産品拡大展開総合支援事業	順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3 9.2	88. 製造品出荷額(離島)の増加			
451	ライフスタイルイノベーション創出推進事業 (商工労働部)	大学等の有望研究成果を活用した県内中小企業の高度化及び新事業の創出を図るため、県内外の大学研究機関等と県内中小企業とのマッチング支援及び産学連携や県民生活の向上に着目した産学共同研究開発を支援する。	県	H24～28 【完了】	113																			
452	知的財産総合支援事業 (商工労働部)	県内における知的財産の普及啓発(産業財産権の創出・保護・活用等)を図るため、県内中小企業等に対し、産業財産権制度の概要説明等セミナーを実施するとともに、開放特許や未利用特許を活用した新規事業や技術開発の促進を図る。	県 受託者	H28～R3	113	・産業財産権等の保護、活用に関する企業等への継続支援等の実施 ・特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援の実施	県内中小企業等に対して外国特許等の出願に対する補助を行い、海外展開を促すほか、知財保護の重要性を幅広く周知するため、県内企業等団体等へ知財保護の課題に応じた情報提供等を行った。 また、県内中小企業の前掲2件の外国出願の際に係る費用を補助した。	・支援件数:3件 ・特許出願件数等:2件	全離島市町村	15,562	順調			3-(5)-ウ	知的財産総合支援事業	順調	商工労働部	産業政策課	8.3 9.5					
453	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部)	沖縄国際物流ハブ機能を活用し、県産品の海外販路拡大を促進することで、物流産業と製造業の活性化による産業振興を図る。	県	H24～R3	113	海外小売店等における沖縄フェアや見本市への出展等を18回行う。	県産品の海外販路の拡大を推進するため、海外小売店等における沖縄フェアを7回、オンラインプロモーションを11回実施した。	海外小売店等での沖縄フェア(食品分野)7回 オンラインプロモーション11回	全離島市町村	333,503	概ね順調				3-(12)-ウ	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	大幅遅れ	商工労働部	アジア経済戦略課	8.3 9.2	88. 製造品出荷額(離島)の増加			

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
461	工業産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業者の確保及び育成を図るため、各工業産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～R3	114	支援組合数：2組合	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等経費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和2年度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数：2組合	宮古島市 石垣市	3,918 (927)	順調				3-(12)-エ	工業産業における後継者等人材の育成	順調	商工労働部	ものづくり振興課	4.3 8.9	93. 離島の工業産業従事者数 109. 離島の工業産業従事者数
462	工業産地組合高度化促進事業 (商工労働部)	本県工業産業の中核を担う工業産地組合の経営を高度化し、工業産業の振興と魅力ある雇用の場を創出するため、工業産地組合の次世代経営者の育成を行う。	県	H25～28 【完了】	114							取組完了						商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	
463	工業・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部)	本県工業品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした集積工業品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工場職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。	県	H26～30 【完了】	114							取組完了						商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	92. 離島の工業品生産額
464	地域商業活性化支援事業(商工労働部)	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。	県 市町村 商店街等	H24～	115	中心市街地活性化基本計画の策定支援	中心市街地活性化基本計画の策定支援や商店街振興組合等が行う環境整備への補助を行う。		宮古島市 石垣市	—	やや遅れ	その他	商店街の活性化のため、商店街等の賑わい創出のためのイベントや来街者の調査など、各種取組を支援しているが、地域において、都市機能や経済活動の集積地帯が点在し、中心市街地としての集約が困難な状況等に取組が進んでいない。	3-(8)-イ	地域商業活性化支援事業	やや遅れ	商工労働部	中小企業支援課	8.3		
465	商店街振興組合指導事業 (商工労働部)	商店街の組織強化・活性化を図るため、外環状商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、講習会・研修会等に要する経費に対して補助する。	県 商店街振興 組合連合会	H24～	115	組合設立・運営指導、セミナー等の開催	商店街振興組合の運営等に関する指導を巡回指導も含め200回行ったほか、商店街の活性化やリーダー育成に繋がる講習会や研修会を開催し、133人が参加した。	組合設立・運営指導件数：260件 ※うち離島1回	石垣市	1,182	概ね順調				3-(8)-イ	商店街振興組合指導事業費	順調	商工労働部	中小企業支援課	8.3	
466	コミュニティ道路整備事業(土木建設部)	商店街等の生活道路において、停車帯や歩行空間の確保により、地域の活性化や良好な生活空間の確保を図る。	県	H24～R3	115	コミュニティ道路の整備1箇所	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の用地取得、物件確保を実施し、事業の進捗を図った。	コミュニティ道路の整備1箇所	久米島町	32 (32)	順調				3-(8)-イ	コミュニティ道路整備事業	順調	土木建設部	道路管理課	11.3	
467	情報通信産業振興地域制度の利活用促進 (商工労働部)	設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置	県	H24～	116	制度活用件数 110件	本制度の更なる利活用促進のため、特区制度説明会等での周知を行った。	制度活用件数152件(R1年度実績)	情報通信産業振興地域制度利用件数 石垣市4社 宮古島市2社 (R1年度実績)	—	順調				3-(3)-ア	情報通信産業振興地域・特区制度	概ね順調	商工労働部	情報産業振興課	8.2	94. 情報通信関連企業の立地事業所致
468	未来のIT人材創出促進事業(1Tジュニア育成事業) (商工労働部)	県内児童を対象にした情報通信関連技術の体験講座等を開催することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。	県 情報通信開 連団体	H24～	116	取組を実施する団体等への補助3件	プログラミング教室やロボットコンテスト、児童生徒等の意欲開発に係る取組に対して支援することにより、小中学生等の1Tへの興味を喚起した。 また、出前講座や企業訪問等への支援を実施することにより、高校生等の1T業界への関心を高めた。	取組を実施する団体等への補助7件 各事業者の取組のうち、離島における出前講座件数3回：宮古島市(2回、石垣市1回) 参加者総数253名	石垣市 宮古島市	25,782	順調				3-(3)-ウ 3-(12)-エ 5-(4)-ア 5-(5)-ア	未来の1T人材創出促進事業(1Tジュニア育成事業)	順調	商工労働部	情報産業振興課	4.3 8.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
469	未来のIT人材創出促進事業 (IT広報イベント等) (商工労働部)	県内情報通信関連産業の活性化や更なる 企業集積及び将来のIT人材供給を促進 する。	県	H24～	116	イベント参加者数4000 名	将来のIT人材を育成するため、 オンライン上で開催したIT関連産 業の広報イベントに対して支援を 行った。	約4,300名参加	オンライン開催の ため県内全域	25,782	順調			3-(3)-ア 3-(3)-イ 3-(3)-ウ	未来のIT人材創 出促進事業(IT 広報イベント等)	順調	商工労働部	情報産業振 興課	4.4 8.2
470	高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育 成するため、システム開発業務等を通じた 講座を実施し、県内ITエンジニアの知識 ・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関 連団体	H24～	116	高度IT講座受講者数 706名	県内IT関連産業における業務 受注型のビジネスモデルから高付 加価値型の業務受注・業務形態変 型のビジネスモデルへの転換に資す る高度IT技術者を育成するため、 県内ITエンジニアの知識や 技術の高度化・強化を図る講座を、 年間81回(受講者数573名) 開催した。	高度IT講座受講者数 573名	県内全域	47,459	離島実施無し			3-(3)-ウ 5-(5)-ア	高度情報通信産業 人材育成	概ね順調	商工労働部	情報産業振 興課	8.2
471	戦略的通信コスト削減化支援 事業 (商工労働部)	県内離島と県外や沖縄本島の情報通信費 (通信コスト)を支援することで、県外 企業の県内立地を促進し、県内情報通信 関連産業の振興や活性化を図るとも に、同産業における雇用の拡大を図る。	県	H24～R1 【完了】	116							取組完了					商工労働部	情報産業振 興課	8.2
472	建設リサイクル資材認定制度 (おいくる)活用事業 (土木建築部)	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取 組を目的としている。 「リサイクル資材評価委員会」を開催 し、おいくる材の認定を行う。技術管理 課H19等で認定資材の状況を公開し、関 係者を対象とした研修会やパネル展示等 で同制度の普及を図る。	県	H24～	117	567資材	建設リサイクル資材製造業者からの 申請を受け、書類審査、工場審 査を実施、「リサイクル資材評価 委員会」を開催し、新たに27資材 の認定を行った。その他、540資 材の工場等での品質確認を行い、 行政関係者対象の研修を行うな ど、同制度の普及を図った。	45資材	石垣市 宮古島市 北大東村 久米島町	28,527	順調		1-(2)-ア①03 3-(6)-イ①01 3-(8)-ウ①01	建設リサイクル資 材認定制度(おい くる)活用事業	順調	土木建築部	技術・建設 課	12.5	
473	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部)	「沖縄県建設産業ビジョン」を策定・推 進し、県内建設産業の経営基盤の強化、 新分野・新市場の促進を目指す。	県 関係団体 JICA沖縄 NPO等	H25～	117	推進委員会等開催 2回 冊子の作成・配布	「沖縄県建設産業ビジョン」の円 滑な推進に資するため、推進委員 会等を4回開催するとともに、建 設産業の魅力を発信するための冊 子を作成し、県内全小学校に配布 した。	①推進委員会等の 開催 4回 ②冊子作成・配布 16500冊	①一 ②全市町村	7,924	順調		3-(8)-ウ②01	建設産業ビジョン の推進	順調	土木建築部	技術・建設 課	8.1	
474	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部)	厳しい経営環境にある県内建設業者の経 営改善や新分野進出等の取組みを総合 的に支援するため、窓口相談や専門家派 遣、セミナー開催等により各種相談への 対応及び情報提供等を行う。	県 関係団体 NPO	H24～	117	セミナー開催 2回 (宮古1、八重山1)	沖縄県中小企業診断士協会に相談 窓口を設置し、建設業者からの経 営や労務等に関する相談に対応す るとともに、オンラインセミナー の開催や専門家派遣など、建設業 者への経営力改善等に支援を行っ た。	①オンラインセミナー 開催 9回 ②専門家派遣 2社	①全市町村 ②石垣市 宮古島市	10,589	順調		3-(8)-ウ②02	建設業経営力強化 支援事業	順調	土木建築部	技術・建設 課	8.1	
475 -1	業界等との連携による建設産 業人材育成 (土木建築部)	建設事業に携わる県・市町村および民間 企業の技術職員等を対象とした研修会等 を開催し、良質な社会資本の整備を担う 人材育成を図る。	県	H24～	117	6回	「ICT施工技術者支援者育成に 係る講習会」や「電子納品講習 会」などへ、県技術職員等を4回 (4種：延べ6回)派遣した。 一方、新型コロナウイルス感染 拡大防止による講習会の中止も あった。	4回	石垣市 宮古島市	一	やや遅れ	その他	【要因】 新型コロナウイルス感染拡大 防止による講習会の中止。 【対策】 Webを活用したリモートによる 講習会の開催等、中止になら ないよう関係機関と調整を行 う。	3-(8)-ウ②03 5-(5)-イ②11	業界等との連携に よる建設業人材 育成	やや遅れ	土木建築部	技術・建設 課	4.3 8.1
475 -2	工芸産業パワーアップ事業 (商工労働部)	工芸産業の振興を図るため、工芸産地組 合が実施する収益力向上を目的とした取 組へのハンズオン支援、補助を行う。	県 産地組合	R1～	一	3組合の計画に対する ハンズオン支援と補助	3組合に対してハンズオン支援と 補助を行った。	ハンズオン支援数：3 組合	離島にある組合に 対してハンズオン 支援と補助を行っ た。(3組合のうち 1組合が離島)	41,078	順調		1-(5)-イ①	工芸産業パワ ーアップ事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	8.9 9.2	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
475	沖縄工芸ブランド戦略策定事業 (商工労働部)	本県の伝統工芸が持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、県内伝統工芸品のブランド戦略を策定する。	県	R1～R3	-	沖縄工芸ブランド戦略策定	委員会を開催し、ブランド戦略を策定した。	委員会を開催し、ブランド戦略を策定した。	-	15,922	順調				1-5)-イ①	沖縄工芸ブランド戦略策定事業	順調	商工労働部	ものづくり振興課	8.9 9.2	
476	沖縄型ICTスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大をより高めるため、研修と合わせ、一定レベルに達した個別受講者や小規模事業者連携体等の販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	県 委託機関	R1～	-	実践的研修受講者数：50人 Eコマース販路拡大実践支援補助金（個別補助）：50件	実践的研修をオンラインで開催し、本島、離島を問わずに受講可能であったため受講者数は599人であった。また、研修受講者における販路拡大実践支援金（個別補助）99件を採択。	実践的研修受講者数：599人 Eコマース販路拡大実践支援補助金（個別補助）：99件	全離島市町村	57,576	順調			該当無し	該当無し	順調	商工労働部	マーケティング戦略推進課	8.3		
4 離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出																					
477	【再掲】 スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ関連産業の振興を通して、スポーツの産業化の戦略構築を図るため、スポーツ関連産業等の実態把握、課題の抽出を行うとともに、今後、本県で取り組むべき重点分野の選定やスポーツの産業化に向けた戦略の構築を目指す。	県	H25～29 【完了】	119													文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.3 9.2	96. スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数
478	【再掲】 スポーツイベント支援事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するためのスポーツツーリズムを沖縄に発信させるためのモデル事業と連携した観光促進等の実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備を行う。	県 市町村 民間	H24～	120	モデル事業数 3事業以上	スポーツを通した観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出を図り、定着化、自覚化に向け補助を行った。また、オンライン等スポーツイベント等開催支援と感染症対策支援を今年度限りで支援した。	スポーツイベントモデル事業 6件 オンライン等スポーツイベント支援 7件 感染症対策支援 2件	-	83,913	再掲			2-(1)-イ②03 3-(2)-ア③01 3-(6)-ア②02	スポーツツーリズム戦略推進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	3.4 4.7 8.2 8.9 9.2 17.17		
479	スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やスポーツキャンプ実施団体等と連携し、スポーツキャンプ関係旅行商品の開発や、情報の発信、魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H24～27 【完了】	120													文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
480	【後継】 プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	プロ野球キャンプの見学等を目的とした新規観光誘客を図るため、受入市町村やキャンプ実施団体等と連携し、情報の発信や魅力的な観光資源の開発等を行う。	県 市町村	H28～	120	プロ野球キャンプに係る情報発信、感染症対策、受入市町村と連携した取組等の実施。	ファン感謝イベントを活用した情報発信、那覇空港でのプロ野球沖縄キャンプバス設置、ガイドブックの配布等により、プロ野球キャンプ集積地ならではの取組を実施する。	プロ野球キャンプ等訪問観光促進への取組	-	38,053	離島実施無し			3-(2)-ア③06 3-(6)-ア②04	プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2 17.17	78. スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数	
481	離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	離島等におけるスポーツへの関心や取組を喚起し、離島住民のスポーツツーリズムへの理解を深めるとともに、受入体制の整備と沖縄県全域でのスポーツアイランド沖縄の実現に貢献することを目的に、スポーツコンベンションに触れる機会の少ない小規模離島を中心として、県内のトップアスリートを活用したスポーツ教室・交流を開催する。	県	H24～26 【完了】	120													文化観光スポーツ部	スポーツ振興課		
482	【再掲】 スポーツ観光誘客促進事業 (文化観光スポーツ部)	マラソン、サイクリングイベントなど沖縄のスポーツイベント及びスポーツ環境のプロモーション等を行うことで県外・海外からの誘客を図り、県民のスポーツに触れる機会（見る、参加する）の創出を図る。	県	H25～	120	プロモーションの実施	沖縄の年間を通じて温暖な気候とスポーツ資源を活用したスポーツツーリズムの普及・定着及び観光誘客を促進するため、web、メディア、スポーツチームを活用した誘客プロモーションを行うとともに、サイクリングイベントにおけるバス出展等を実施した。	プロモーションの実施	-	54,615	再掲			2-(1)-イ②02 3-(2)-ア③02 3-(6)-ア②03	スポーツ観光誘客促進事業	順調	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	8.2 8.9 9.2		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
491	工業技術支援事業 (商工労働部)	本県の地場産業の振興を図るため、製造 業者への技術相談、依頼試験、講習会 研修生受入、機器開放など技術支援を促 進する。	県	H24~R3	116	工業技術センターで、 技術相談を通じて企業が 抱えている技術課題 を把握し、解決に向け た技術指導を実施す る。また、定量・定性 分析、材料試験等の依 頼試験、加工機や分析 機器などの機器開放、 技術講習会、研修生受 入れなどの人材育成を 行う。このほか、情報 誌の発刊等、技術情報 の提供などを行う。	工業技術センターで、技術相談を 通じて企業が抱えている技術課題 を把握し、解決に向けた技術指導 を実施した。また、定量・定性分 析、材料試験等の依頼試験、加工 機や分析機器などの機器開放、技 術講習会、研修生受入れなどの人 材育成を行った。このほか、情報 誌の発刊等、技術情報の提供など を行った。	・技術相談：全1,250 件(うち離島企業・団体 からの相談107件) ・依頼試験：全936件 (うち離島企業・団体か らの依頼24件) ・講習会：全14件(うち 離島での実施9件) ・研修生受け入れ：18 件(離島企業からの受け 入れ2件) ・機器使用：全800件 (うち離島企業・団体 による利用37件)	対象とする離島： 県内全離島 うち前年度に支援 実績のある離島 石垣島 宮古島 久米島 与那国島 北大東島 久高島	5,100	順調				3-(5)-ウ	工業技術支援事業	順調	商工労働部	ものづくり 振興課	4.3 8.1 9.5	88. 製造品出荷額(離島)の 増加
492	【再掲】 新たな時代を見据えた糖業の 高度化事業 (農林水産部)	黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖 の加工、販売までの一連の技術開発を行 い、充れる黒糖への転換を図る。	県	H24~29 【完了】	124												農林水産部	農林水産総 務課(農業 研究セン ター)	2.4 9.5		
493	【再掲】 さとうきびの交信かく乱法に よる防除技術普及事業 (農林水産部)	さとうきびの安定生産を図るため、イネ ネットに対するフェロモンを活用した低 コストな交信かく乱方法による防除技術 を開発する。	県	H24~30 【完了】	124												農林水産部	営農支援課	2.4		
494	【再掲】 沖縄型牧草戦略品種育成総合 事業 (農林水産部)	島嶼県である沖縄においては、限られた 草地において既存の品種では牧草収量の 増産が困難であるという課題から、既存 品種に比べ栄養収量に優れた「沖縄型牧 草戦略品種」の育成と栽培マニュアルを 作成し、草地を十分に活用し収量を増産 できる「沖縄型牧草戦略品種」の栽培面 積拡大を図る。	県	H24~R1 【完了】	124												農林水産部	農林水産総 務課(畜産 研究セン ター)	2.4 9.5		
495	【再掲】 県産魚介類の安定供給に向け た生産性高度化事業 (農林水産部)	ヤイトハタ・シャコガイとも生産率が低 いことから、要因改善のための養殖技術 の開発や現場実証試験を行い、県産魚介 類の生産性高度化を図る。	県	H24~26 【完了】	124												農林水産部	農林水産総 務課(水産 海洋技術セ ンター石垣 支所)	2.3 9.5 14.7		
496	【再掲】 海洋深層水研究 (農林水産部)	海洋深層水を利用した新規系統ウイルス フリークルマエビの導入、クルマエビ養 殖場における歩留まり低下対策試験の実 施、有用藻類(海ぶどう、スジアオリ 等)の養殖技術開発などを行う。	県	H24~	124	・新規系統クルマエビ 導入：2系統 ・クルマエビ歩留まり 低下対策試験：2養殖 場 ・海ぶどう生産不調改 善試験：1養殖場 ・スジアオリ陸上養 殖試験：3種類	令和2年度は、県外からクルマエ ビ母エビの導入を行い、ウイルス 検査を実施し、陰性個体を用いて 種苗生産を行った。クルマエビ 養殖場における歩留まり低下対策試 験では、県内各養殖場においてモ ニタリングを開始した。海ぶどう の生産不調改善のためのモニタリ ングを実施した。スジアオリ陸上 養殖技術開発として、種苗生産及 び拡大培養技術の確立、条件別生 長性試験を行った。	・新規系統クルマエビ導 入：1系統 ・クルマエビ歩留まり低 下対策試験：2養殖場 ・海ぶどう生産不調改善 試験：2養殖場 ・スジアオリ陸上養殖 試験：3種類	久米島町	96,914	再掲				該当なし	該当なし	農林水産部	農林水産総 務課(水産 深層水研究 所)	2.3 9.5 14.7		
497	沖縄サイエンスキャラバン構 築事業 (企画部)	将来の沖縄の科学技術・産業振興を担う 人材を育成するため、出前講座等を実施 する。	県	H24~26 【完了】	124												企画部	科学技術振 興課	9.5		

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)		
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目								
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に 分けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況	
498	【後継】 子供科学人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを体系的に実施することにより、科学系人材を育成する。	県	H27～29 【完了】	125													企画部	科学技術振興課	9.5	
499	新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	125													商工労働部	産業政策課	9.5	
500-1	沖縄科学技術向上事業 (教育庁)	沖縄科学グランプリや科学フォーラムの開催、先端研究施設への生徒派遣を行い、理系人材の育成を図る。	県	H24～R3	125													教育庁	県立学校教育課	4.3 8.6	
500-2	子供科学技術人材育成事業 (企画部)	子供の成長段階に応じた科学教育プログラムを実施することにより、科学系人材の育成に貢献する。	県	H30～R3	—													企画部	科学技術振興課	9.5	
6 雇用対策と多様な人材の育成・確保																					
501	地域巡回マッチングプログラ ム事業 (商工労働部)	県内各圏域(北部・中部・宮古・八重山)で求人開拓を実施するとともに、各圏域就労支援センター等による雇用相談及び情報発信を実施し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。	県	H24～R2	128													商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率
502	地域雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	地域の雇用構造改善のため新たに事業所を設営・整備し、地域に居住する求職者等を雇用した事業主に対し助成及び活用を促進する。	県	H24～28 【完了】	128													商工労働部	雇用政策課	4.5 8.5	
503	【後継】 事業主向け雇用支援事業 (商工労働部)	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信を実施し、地域の雇用構造改善、高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職困難者を雇入れた事業主に対する助成制度の活用促進	国 県	H29～R3	129													商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5	100. 完全失業率
504	成長産業等人材育成支援事業 (商工労働部)	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出する。	県	H24～26 【完了】	129													商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)						
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目												
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況					
505	【後継】 正規雇用化企業応援事業 (商工労働部)	企業の人材育成の取組を支援し、従業員のキャリアアップの機会や企業の生産性拡大の機会を創出することにより、正規雇用化を促進する。	県	H27～R3	129	正規雇用化された従業員数65人	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげた。	正規雇用化された従業員数：19人 (うち離島：0人)	全離島	9,703	大幅遅れ	その他	【要因】 非正規雇用割合の高い業種の周知・広報が行き届いておらず、計画値に満たなかった。 【対策】 関係部局・団体等と連携した周知広報や企業開拓をより強化することにより、正規雇用による効果についての普及啓発を行い、非正規雇用割合の高い業種を開拓し、幅広い業種の支援につなげた。	2-(2)-オ 3-(10)-ア 3-(10)-エ	正規雇用化企業応援事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 103. 離職率					
506	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	129							取組完了						商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5					
507	シルバー人材センター等への支援 (商工労働部)	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援する。	県 市町村 シルバー人材センター 連合	H24～	129	シルバー人材センター会員数 5,900名	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、初年度シルバー人材センター連合に対し、運営費の補助を支給した。	実績値：5,554名 ・本島：4,801名 ・石垣市：380名 ・宮古島市：343名 ・多良間村：30名	石垣市 宮古島市 多良間村	14,143	順調						商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率					
508	特定求職者雇用開発助成金の活用 (商工労働部)	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主を支援する。	県	H24～28 【完了】	129							取組完了						商工労働部	雇用政策課	4.5 8.5					
509	離島の求職者に対する支援 (商工労働部)	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。	県	H24～R3	128	合同就職説明・面接会の参加求職者 326名	各圏域において、10回の合同就職説明・面接会を開催(宮古1回・八重山1回)、各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	参加求職者数：683名 (うち離島：29名) 就職者数：39名 (うち離島：3名)	宮古島市 石垣市	32,831	順調						3-(10)-ア	地域巡回マッチングプログラム事業	順調	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率		
510	正規雇用化サポート事業(商工労働部)	既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、3社連名のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより80人の正規雇用化を図った。	県	H28～R2	129	正規雇用化や正社員雇用された従業員数75人		既存従業員の正規雇用化や正社員雇用を検討しているがコスト面等が課題となっている企業を募集し、3社連名のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣支援することにより80人の正規雇用化を図った。	全離島	31,586	順調								2-(2)-オ 3-(10)-ア 3-(10)-エ	正規雇用化サポート事業	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 103. 離職率
511	新規学卒者等総合就職支援事業 (商工労働部)	新規学卒者の就職内定率向上のため専任コーディネーターによる個別支援を行う。	県	H24～25 【完了】	130								取組完了						商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5				
512	グジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援 (商工労働部)	地区コーディネーターの配置等の拠点地区支援や地区コーディネーターの育成、学校現場への普及啓発	県	H24～	130	25カ所 支援協議会	各協議会が効果的で継続的な取組みを実施するため、市町村の雇用担当部署職員や教育委員会関係者、コーディネーター等を対象としたスキルアップ研修(5回)やフォーラム(1回)の実施により支援を行った。またオンラインでコーディネーター等の情報交換会を開催した。	産学官・地域連携協議会等支援数 24ヶ所 (離島地域：5カ所)	久米島町 多良間村 伊江村 宮古島市 伊平屋村	9,850	順調							3-(10)-イ 3-(10)-カ	地域連携プラットフォーム事業	順調	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
513	地域型就業意識向上支援事業 (商工労働部)	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域独自の取組を支援する。	県	H24～	130	支援地域5カ所	職業人講話や職業人による模擬面接等地域独自の就業意識向上の取組を実施する宜野座村と恩納村に 対し補助を行った。	2地域 (離島地域：0)	離島実施無し	15,429	離島実施無し			3-(10)-イ 3-(10)-カ	地域型就業意識向上支援事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	99. 就業者数 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率
514	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業 (商工労働部)	産学官連携によるキャリア形成支援プログラムを開発し、各教育機関にて実施する。	県	H24～26 【完了】	130							取組完了					商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	
515	インターンシップ拡大強化事業 (商工労働部)	高校生を県外企業でのインターンシップへ派遣する。	県	H24～H31	130							取組完了					商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
516	【事業名変更】 大学生等海外インターンシップ事業 (商工労働部)	アジアを中心に海外でのインターンシップを実施する。	県	H24～R2	130	派遣者数157名	大学生等562名を対象として、遠隔講義中心の研修プログラム等を実施した。	10海外インターン派遣者数112名	離島実施無し	10,340	離島実施無し			3-(10)-イ	大学生等海外インターンシップ事業	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	
517	事業若年者定着支援実践プログラム事業 (商工労働部)	人材育成の優れた取り組みを行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」の実施、人材育成担当者向けの人材育成手法等の講座・研修等の実施する。	県	H24～26 【完了】	130							取組完了					商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	
518	【後継】 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	若年者の早期離職を改善するため、経営者、採用1年～3年程度の社員、中堅社員に研修を実施し、企業内定着率を高める。	県	H29～R3	130	・人材育成推進者養成 企業数 60社	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成推進者養成講座を実施(前期・後期各9回)し、計52社が当該講座を修了した。	実績：52社 (離島：0)	—	18,900	離島実施無し			3-(10)-ア 3-(10)-イ 3-(10)-エ	県内企業雇用環境改善支援事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
519	未来の産業人材育成事業 (商工労働部)	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、小中学校で、雇用に課題を抱える業界団体と連携し、業界理解を深め産業人材を育成する。	県	H27～	130	参加者6,500人	小中学生を対象に、産業理解を促す取組(職業人講話)を35校(延べ110回、延べ5,908人)を行った。	実績：5,908人 (離島：4校、192人)	竹富島 与那田町	16,654	順調			3-(10)-イ 3-(10)-カ	未来の産業人材育成事業	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校)
520	離職者等再就職訓練事業 ((旧) 緊急委託訓練事業) (商工労働部)	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。	県	H14～	131	委託訓練修了者の 就職率75%	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者の中から、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用し、O・A・経理・介護関係の職業訓練を7コース行った。	80.0% (R1)	宮古島市 石垣市	12,687	概ね順調			3-10-ウ-1 3-10-エ-1	離職者等再就職訓練事業 ((旧) 緊急委託訓練事業) (商工労働部)	順調	商工労働部	労働政策課	4.4 8.5	105. 委託訓練修了者の就職率

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
521	安定的な労使関係のための取組 (商工労働部)	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働関係法令の周知・啓発を図る。	県	H24～	131	セミナー開催5回 (県全体)	宮古地域において、労働者、使用者の双方にとって働きやすい環境を作っていくために必要な労働法令の基礎知識、労働条件等について、セミナーを開催した。	宮古：1回	宮古島市	22,629	概ね順調			3-10-エ-1	安定的な労使関係のための取組	概ね順調	商工労働部	労働政策課	8.5	
522	ワーク・ライフ・バランス推進事業 (商工労働部)	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度やセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。	県	H23～	131	派遣10社 セミナー:1回 (県全体)	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催するとともに、企業34社へアドバイザー(専門家)を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援した。また、九州・山口各県と連携し、好事例を集めたWebサイトを作成し、周知した。	セミナー(オンライン開催)4回のうち宮古から1回、のべ1名参加	宮古島市	9,504	概ね順調			2-2-イ-1 3-10-エ-1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	順調	商工労働部	労働政策課	8.5	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数
523	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり (商工労働部)	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進し、雇用の質の向上を図るため、リアステージに対応した支援や調査調査を行う。	県	H27～R3	131	相談者数:1,000人 セミナー受講者数:870人 (県全体)	宮古地域において、女性の就業支援のセミナーを開催した。	セミナー開催数 宮古:1回 セミナー受講者数 宮古:15人	宮古島市	27,026	やや遅れ	その他		3-10-エ-1	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくり	大幅遅れ	商工労働部	労働政策課	8.5	106. ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数
524	【追加】 県内企業雇用環境改善支援事業 (商工労働部)	離職率を改善するため、企業の雇用環境の改善を支援する。	県	H24～R3	131	・人材育成推進者養成 企業数 60社	働きがいのある企業づくりを支援するため、様々な人材育成の手法やツールを実践的に修得する人材育成地産地産養成講座を実施(前期・後期各9回)、計52社が当該講座を修了した。	実績:52社 (離島:0)	-	18,900	離島実施無し			3-(10)-ア 3-(10)-イ 3-(10)-エ	県内企業雇用環境改善支援事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5	100. 完全失業率 101. 若年者(30歳未満)の完全失業率 102. 新規学卒者の就職内定率(高校) 103. 離職率 104. 新規学卒1年目の離職率(高校)
525	【再掲】 万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部)	経済成長著しいアジアなど海外に展開する産業人材を育成するため、グローバル化に対応したセミナー等の開催に加え、国内外企業とのOJT派遣研修や長期留学などの取組を実施する。	県	H24～29 【完了】	132							取組完了					商工労働部	産業政策課	4.4 8.1	
526	【再掲】 新産業創出人材育成事業 (商工労働部)	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウを持った人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修を実施する。	県	H24 【完了】	132							取組完了					商工労働部	産業政策課	9.5	
527	県内サポーターティング産業人材育成事業 (商工労働部)	県内におけるものづくり製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優高度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。	県	H24～25 【完了】	132							取組完了					商工労働部	ものづくり振興課	8.3 9.5	
528	【再掲】 工業産業における後継者等人材の育成 (商工労働部)	従業員の確保及び育成を図るため、各工業産地事業協同組合の後継者育成事業に対して助成を行う。	県 市町村 産地組合	H24～	132	支援組合数:2組合	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、令和2度は宮古地区3名、石垣地区3名を育成した。	支援組合数:2組合	宮古島市 石垣市	3,918 (927)	再掲			3-(12)-エ	工業産業における後継者等人材の育成	順調	商工労働部	ものづくり振興課	4.3 8.9	93. 離島の工業産業従事者数 109. 離島の工業産業従事者数

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール ・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)				
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目										
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画 における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況			
529	【再掲】 高度情報通信産業人材育成 (商工労働部)	情報通信関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務等を通じた講座を実施し、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図る。	県 情報通信関連団体	H24～	132	高度IT講座受講者数 700名	県内IT関連産業における業務受注型のビジネスモデルから高付加価値型の業務受注・業務担拠型のビジネスモデルへの転換に資する高度IT技術者を育成するため、県内ITエンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を、年間8回(受講者数573名)開講した。	高度IT講座受講者数 573名	県内全域	47,459	再掲			3-(3)-ウ	高度情報通信産業 人材育成	概ね順調	商工労働部	情報産業振 興課	8.2				
530	【再掲】 観光人材育成の支援 (文化観光スポーツ部)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。	県	H24～R3	133	企業・団体による観光 産業従事者への研修の 支援：100件	観光産業従事者の対応能力向上を図るため、講師と企業のマッチング実施(2件)のほか、中核人材育成の集合型研修(49事業者参加)、エントリー層向け集合型研修(16事業者参加)、現場リーダー層向けの集合型研修(17事業者参加)を実施した。	企業・団体による観光 産業従事者への研修の 支援：2件	—	54,177	再掲			3-(2)-オ 3-(12)-エ 5-(5)-ア	観光人材育成の支 援	順調	文化観光ス ポーツ部	観光 振興課	8.9 9.2	107. 観光人材育成研修受講者 数			
531	【再掲】 アグリチャレンジ起業者育成 事業 (農林水産部)	農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む企業に対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。	県	H24～R1 【完了】	102 133							取組完了										2.3 5.5 12.b	
532	【再掲】 担い手育成・確保 (農林水産部)	農業担い手の育成・確保を図るため、並農相対体制の充実や研修農場の整備、初期投資支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を構築する。	県 市町村 農協等	H24～R3	133	991人	新規就農コーディネーターの配置により相談窓口を設置するとともに、農業機械等の初期投資支援により、一貫した支援を行なった。	新規就農者数(累計) 1,205人	宮古島市 石垣市	176,752 (23,178)	再掲			3-(7)-エ 3-(12)-エ 5-(5)-イ	担い手育成・確保	順調	農林水産部	営農支援課	2.3 5.3 8.6	87. 108. 新規就農者数(離 島)【累計】			
533-1	【再掲】 移住定住促進事業 (企画部)	離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持、増加を目指すため、移住フェアへの出席、体験ツアーの実施、Webサイトの運用等、移住応援活動の基盤づくりを行う。	県 市町村 民間団体	H26～	78	オンラインにより、移住相談会8回、移住フェア出展4回、移住体験ツアーを10地域で開催、移住応援サイトでの情報発信を行った。さらに、沖縄県移住受入協議会を2回開催した。	移住相談件数145件 移住応援サイトアクセス数 70,000件	移住相談件数：193件 移住応援サイトアクセス 数：157,766件	離島全圏域	55,231	再掲			2-(7)-ア	移住定住促進事業	順調	企画部	地域・離島 課	4.4 8.1 11.3	110. 移住応援サイトアクセス 数			
533-2	【期間延長】 正社員雇用拡大助成金事業 (商工労働部)	新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出と職場定着の推進を図る。	県	H30～R2	—	正社員定着人数50人	若年者を正社員として雇用し、3ヶ月間の定着に繋がる取組を行った企業に対し助成金を行い、35人の定着に繋がった。	正社員定着人数：35人 (うち離島：4人)	全離島	22,709	やや遅れ	【要因】 非正規雇用割合の高い業種の周知・広報が行き届いておらず、計画値に満たなかった。 【対策】 活用事例集等のホームページ掲載やセミナー等を開催するなどし、助成金活用促進・周知を強化するとともに、本事業の活用が、正社員雇用の手助けとなり、また、人材の育成、定着の取組につながることを周知する。	2-(2)-オ 3-(10)-エ	正社員雇用拡大助 成金事業	やや遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.5					
533-3	【事業名変更】 ひとり親世帯・中高年齢者就 職総合支援事業 (商工労働部)	ひとり親世帯の方や中高年齢者の求職者に対し、即時的な求職支援と資格取得講座等のオプション研修及び原則3ヶ月の職場訓練を組み合わせて実施し総合的な就職支援を行う。	県	H30～R2	—	求職者の職業能力等に応じて、2日間又は5日間の即時的求職支援と資格取得講座等のオプション研修及び原則3ヶ月の職場訓練を組み合わせて実施し、62名の就職に繋がった。	研修等受講者数 50名 事前研修受講者数 73名	—	—	36,818	離島実施無し			2-(2)-オ 3-(10)-ア	ひとり親世帯・中 高年齢者就職総合 支援事業	順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率			
533-4	若年者ジョブトレーニング事 業 (商工労働部)	40歳未満の若年求職者を対象に座学研修と現場実習による企業での職場研修を実施し就職支援、定着支援を行う	県	H27～R2	—	講座等受講者数 70人	40歳未満の若年求職者を対象に求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図るため、43人の訓練希望者に対し、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施した。	講座等受講者数 43人 (うち離島1人)	全離島	76,319	概ね順調			2-(2)-オ 3-(10)-ア	若年者ジョブト レーニング事業	概ね順調	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.4 8.6	100. 完全失業率			

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)	
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目							
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興 計画に おける 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組					実施計画 における 進捗状況
533-5	地域巡回マッチングプログラム(商工労働部)	県内各圏域で求人開拓を実施するとともに、合同企業説明会を実施する。また、企業説明会・合同説明会の開催に当たっては、就職希望の向上につながるキャリアカウンセリングや関連講座を実施する。	県	H24～R2	-	合同就職説明・面接会 326名	各圏域において、年10回の合同就職説明・面接会を開催(各1回・八重山1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、就職支援セミナーや個別相談などにより、求職者支援を積極的に行った。	参加求職者数：683名 本島版：65人 離島版：29名 就職者数：39名 本島版：36名 離島版：3名	宮古島市 石垣市	32,831	順調			3-10-A	地域巡回マッチングプログラム事業	順調	商工労働部	雇用政策課	4.4 8.5	100. 完全失業率
533-6	県内企業人材確保支援事業(商工労働部)	人材確保に取り組む県内企業及び県内での就職を希望する県外の学生や社会人などのU1ターン就職希望者を対象とした相談窓口を県内及び東京、大阪に設置し、県内企業とU1ターン就職希望者のマッチング支援等を行う。	県	R1～3	-	県内就職・U1ターン等相談窓口を設置し、県外学生やU1ターン就職希望者の相談対応、県内企業と学生等のマッチング等のサポートの実施	U1ターン相談窓口を那覇及び東京、大阪に設置し、県内企業との関係、県外大学への訪問等により、U1ターン就職希望者の相談対応件数1168件、県内企業と就職希望者のマッチング支援260件を実施した結果、52名が県内就職に至った。	県内就職・U1ターン等希望者に係る相談件数：260件	県内全域	28,128	順調			3-10-A②	県内企業人材確保支援事業	順調	商工労働部	産業政策課	8.5	
533-7	生涯現役スキル活用型雇用推進事業(商工労働部)	高齢者の雇用と若年者の雇用を両立し、高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。	県	H30～R3	-	ベア就労実施件数 55件	高齢者の雇用と若年者の雇用の両立し、高齢者の持つスキルを継承・活用した人材育成や人材定着を図り、県内企業の活性化につなげる。	活動実績：19社・本島：18社・離島：1社	石垣市	23,111	大幅遅れ	その他	【要因】 新型コロナの影響により、事業の着手が遅れが生じ、現地説明会ができなかった。 【対策】 ベア就労の計画値を達成できなかったものの、セミナー(短時間)等により、「働き方改善」の取り組みを促進した。	3-10-A	生涯現役スキル活用型雇用推進事業	大幅遅れ	商工労働部	雇用政策課	1.2 4.5 8.5 10.2	100. 完全失業率
533-8	離島テレワーク人材育成補助事業(企画部)	離島住民が安心して島に住み続けることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での新業により所得を安定・向上させる。	県	R1～R3	-	18離島市町村の住民に対して、WEBなどでの研修を実施し、345人をテレワーカーとして育成した。 また、登録者のさらなる増員を目的としたオンラインシンポジウムを開催、事業効果検証委員会において事業効果の検証などを実施した。	テレワーカー育成完了人数(累計)345人	テレワーカー育成完了人数(累計)345人	18離島市町村	41,046	順調			3-12-E⑤	離島テレワーク人材育成補助事業	順調	企画部	地域・離島課	-	
7 交流と貢献による離島の新たな振興																				
534	【再掲】 沖縄離島体験交流促進事業(企画部)	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	県	H24～R3	57	令和2年4月1日現在の計画として、本島版は、40校2,770名、離島版は、11校118名、合計2,888名の派遣を計画。	本島の児童を離島へに派遣し、農業・漁業等の体験プログラムや民泊等を実施した。 また、コロナ禍の影響により、派遣が中止となった学校で希望がある学校に対しては、受入離島とオンラインでの交流を図った。	派遣児童数：1,070人 オンライン：511人	オンライン：伊平屋島 伊是名島 伊江島 渡嘉敷島 石垣島 西表島	191,551	再掲			3-(12)-オ①01	沖縄離島体験交流促進事業	大幅遅れ	企画部	地域・離島課	4.1 8.9	112. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)
535-1	離島観光・交流促進事業(企画部)	本島住民をモニターとして離島へ派遣することで、島々の良さを発見し、島の魅力を更に際立たせ、県民全体で離島を支えていく社会を目指す。 また、モニターの意見等を島へフィードバックすることで、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興に繋げていく。	県	H28～R3	135	モニターツアーの派遣人数2,200人	25離島地域でモニターツアーを実施し、県民1,857名が参加した。 応募総数は7,686名に達し、参加者数の約4.1倍となるなど、県民の関心も高い。	県民の離島への派遣：706人	15離島市町村	113,193	やや遅れ	その他	【要因】 新型コロナ感染症の影響によりツアーが中止となったため、ツアー参加人数が減少した。 【対策】 コロナ収束後に来島してもらえよう周知広報を強化するとともに、アフターコロナ後の受入客数増加に備えた受入体制の構築を図っていく。	3-(12)-オ①04	離島観光・交流促進事業	順調	企画部	地域・離島課	8.9 11.a	
535-2	【R3追加】 離島オンライン体験サポート事業(企画部)	オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。	県	R2～R3	-	離島住民の研修会参加数450者	オンラインで体験できる離島の特色を生かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。	離島住民の研修会参加数279者	12離島市町村	78,535	やや遅れ	関係機関等との調整や交渉に 不測の時間を要した。	【要因】 コロナウイルスの感染拡大により、当初予定していた現地説明会等が実施できなかった。 【対策】 対面、オンラインの両方で研修会等を実施する。	3-(12)-オ①05	離島オンライン体験サポート事業	順調	企画部	地域・離島課	8.9 11.a	

令和2年度取組対象 離島PDC A施策総括表

資料2

No	主な取組名	取組内容	離島振興計画関連										21世紀ビジョン実施計画関連			担当部	担当課	SDGs ゴール・ ターゲット	関連する成果指標 (資料3の成果指標一 覧に対応)
			実施主体	事業期間	離島 振興 計画 記載 頁	令和2年度実績							【参考】実施計画における該当項目						
						令和2年度計画	活動概要	活動実績値	活動離島 市町村名	決算額 (千円) 離島分は 括弧書き	離島振興計 画における 進捗状況	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (プルダウンから選択)	進捗状況が 「やや遅れ」 「大幅遅れ」 「未着手」 の要因と対策 (【要因】と【対策】に分 けて手入力)	番号	主な取組				
536	【再掲】 案内表示の充実強化（道路案内標識等） (土木建築部)	道路案内標識の適切な設置及び修繕・更新を行い、観光客等の道路利用者への情報提供を行う。	県	H24～R3	90	案内標識の設置・更新・修繕 12基	宮古管内において、道路標識の修繕を実施した。	案内標識の設置・更新・修繕 3基	宮古島市	188,036 (25,004)	再掲			3-(2)-エ 4-(1)-イ	案内表示の充実強化	順調	土木建築部 道路管理課	8.9	
537	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部)	JICA事業（海外研修員受入事業等）を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図る。	県 市町村 民間等	H24～R3	136	海外研修生受入団体数 24団体	JICA事業（海外研修員受入事業等）を通じ、アジア・太平洋地域への国際協力を図るため、県の窓口として設置した連絡協議会を開催し、JICA沖縄と県関係部との調整を行い、離島を含めJICAスキームとの連携が図られるよう調整を行った。	海外研修生受入団体数 10団体	-	-	離島実施無し			3-(12)-オ	国際交流・協力活動の促進	やや遅れ	文化観光スポーツ部 交流 推進課	9.b	111. JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村（累計）
538-1	海外研修生受入による農業農村活性化事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一環を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指す。本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H25～29 【完了】	136						取組完了						農林水産部 営農支援課	2.a 17.8	
538-2	海外農業研修生受入支援事業 (農林水産部)	亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一環を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指す。本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。	県	H30～R3	136	130名	アジア・太平洋地域等からの技能実習生受け入れを支援し、農業分野の技術交流を通して、国際競争力及び農業・農村地域の活性化が図られた。 ～ 農家や技能実習生のサポートは、入管法や技術・技能実習制度等に精通した監視団体が、農家が技能実習生を受け入れる際に係る費用の一部に対し、助成を行った。	外国人技能実習生研修実施 16名（離島）	伊江村 久米島町 南大東村 宮古島市 石垣市	13,301 (1,764)	順調			4-(2)-ア	海外農業研修生受入支援事業	やや遅れ	農林水産部 営農支援課	2.a 17.8	技能実習生入国遅れに伴う事業量の減。
539	【再掲】 子や孫になく平和のウミイタビ (子ども生活福祉部)	戦争体験証言の収録地域を宮古島市や石垣市にまで拡大し、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。	県	H24～25 【完了】							取組完了						子ども生活福祉部 平和擁護・ 男女参画課	4.7 16.6	